

令和 6 年 度

主要な施策の成果報告書

長 井 市

目 次

総 合 政 策 課	1
総 務 課	9
防 災 危 機 管 理 課	10
消 防	11
地 域 づ く り 推 進 課	12
税 務 課	23
市 民 課	26
健 康 ス ポ ー ツ 課	38
福 祉 あ ん し ん 課	52
子 育 て 推 進 課	63
農 林 課	70
農 業 委 員 会 事 務 局	80
商 工 振 興 課	81
観 光 文 化 交 流 課	85
新 産 業 団 地 整 備 課	94
建 設 課	95
上 下 水 道 課	99
教 育 総 務 課	104
給 食 共 同 調 理 場	105
学 校 教 育 課	107

事 務 事 業 名	広報ながい発行業務					
事 業 の 内 容	広報ながいを月 1 回発行し、市の行政情報や催しなどについて、全世帯にお知らせする。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	月 1 回 1 日発行 1 号につき 10,100 部 市内全戸配布					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	10,566				938	9,628
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	市の取り組みを詳しく紹介する特集ページや市民の活動を取り上げるコーナーなどで、市民により伝わる広報誌となるようにした。県広報コンクールでは、入選 1 席を受賞。今後も、掲載内容を精査しながら読みやすい広報誌作成を行う。					

事 務 事 業 名	タブロイド版広報紙発行業務					
事 業 の 内 容	見て楽しく、分かりやすく、気軽に楽しめる読み物を市内外に提供し、当市の資源と魅力をアピールすることを目的に発行。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	・タブロイド版広報紙あやめR e p o (レポ) を年 6 回発行 1 回 15,000 部 ・配布箇所：市内の全世帯、事業所等及び近隣市町の道の駅等 ・特集内容：6 月第六次総合計画、7 月健康増進計画・食育計画、8 月市制施行 70 周年、3 月長井の芸術文化、4 月スマートシティ長井、10 月環境政策(環境予算から支出)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	2,764	276				2,485
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	各種計画や 70 周年の PR など、重要施策をタイムリーに発信できた。市民の写真やインタビューを多く取り入れ、読みやすい誌面を心掛けた。今後も写真や図を効果的に取り入れ読みやすい紙面作りを心掛ける。					

事 務 事 業 名	おらんだラジオ行政情報放送業務					
事 業 の 内 容	行政情報などのお知らせ、広報ながいの読み上げを放送。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	・各課の担当者が出演する行政情報のお知らせ(毎週(月)～(金)の昼) ・広報ながいの読み上げ放送(毎週(火)(木)(金)の朝・夕、毎週(土)の朝) ・子育て・消費生活・SDG s・国際交流・ふるさと長井会の特集番組(毎週(月)・(水)の朝・夕、毎週(土)の朝) 行政情報放送 180 時間/年 緊急割込放送(火災発生等) 42 件/年					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	4,620					4,620
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	行政情報のお知らせなど、情報発信の充実を図ることができた。10 月からは、SDG s に変わり国際交流の番組を開始。今後も、タイムリーな情報発信と、放送内容の充実を図る。					

事 務 事 業 名	動画撮影編集等業務					
事 業 の 内 容	市内のイベントなどの様子を中心に、公式Y o u T u b eチャンネル「ながいチャンネル」で配信する。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	・動画本数 毎月の動画4本×12カ月＝48本 特集動画は年間2本 ・動画分数 通常動画は1分程度 特集動画は3分程度 ・合計総視聴回数 12.2万回 (R4：6.6万回、R5：10.2万回) ・チャンネル登録者数 1,937人 (R6.3月末時点。R4：1,056人、R5：1,512人)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,980					1,980
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	職員が市内イベントなどをレポートし、イベントの様子に加え市民や関係者の声を伝えた。視聴回数、チャンネル登録者数共に増加傾向にある。今後も、長井の魅力が伝わる楽しい動画作りに努める。					

事 務 事 業 名	市政情報配信ツール構築・運用業務					
事 業 の 内 容	長井市公式L I N Eアカウントにより、メッセージのセグメント配信やチャットボット機能等によりL I N Eを通じた効果的な情報発信と住民サービスの向上を行う。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	・毎週金曜日の定期配信のほか、緊急情報や広報誌発行情報等を随時配信 ・L I N E登録者数 3,937人 (R6.3月末時点 R4年度末は3,534人)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	924					924
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	時期に応じ、リッチメニューを変更するなど利用しやすい工夫をした。市報やチラシ、動画などでPRするなど登録者数を伸ばす取り組みも行った。今後も、L I N Eの特性を生かした情報発信を行う。					

事 務 事 業 名	ふるさと納税事業					
事 業 の 内 容	ふるさと納税は個人が都道府県や市町村に寄附をすると寄附額のうち2,000円を超える部分について、原則として所得税や住民税から全額が控除される制度(控除される寄附金額には収入等に応じて一定の上限あり)。 当市では、子育てに関する事業、教育及び文化の振興に関する事業、環境の保護・保全に関する事業等の実現のための財源としている。 市外からの寄附者に対し寄附金額に応じて約 350 品目の中から選択してもらい、PRを兼ねて地場産品をお礼品として送っている。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	令和6年度ふるさと納税 39,685件 846,984千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,301,178				847,325	453,853
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	国が示す経費率等の制度改正に対応し、基準を順守した適正な対応に努めた。引き続きポータルサイト運営会社やw e bデザイン会社等から専門的助言を受けながら効果的なPRを実施するとともに、新たなお礼品の開発なども含めた充実を図り、寄附件数及び寄附額増を目指す。					

事 務 事 業 名	東京事務所運営事業					
事 業 の 内 容	東京事務所を長井と首都圏とをつなぐ拠点として、(一財)置賜地域地場産業振興センターやふるさと長井会の協力を得ながら、これまで取組んできた事業を一層推進していく。東京事務所を核として自治体の知名度を高めることで、物的・人的交流を拡大させ、交流・関係人口の拡大を目指す。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	長井と首都圏とをつなぐ各種拠点として、本市PR活動を通じた交流・関係人口の創出拡大、大田区との行政間連携支援活動などを実施。 【行政間連携支援活動】(主なもの) ・大田区副区長、教育長ほか大田区役所関係者の長井市訪問を支援。市長、議長、関係部門担当職員と面会し情報交換を実施。 ・南北中の修学旅行での大田区施設見学を支援。 【産業間連携支援活動】(主なもの) ・大田区内商業施設(ドンキホーテ大森山王店)で開催された山形フェアと連携した本市地場産品等PR活動。都内飲食店(羽田バル、羽田スカイブリュアリーング等)と市内事業者とのマッチング支援。 ・東京ビッグサイトで開催されたよい仕事おこしフェアへ長井市として出展し、新産業団地や観光局事業をPR。 【関係人口・移住人口の拡大等】(主なもの) ・羽田イノベーションシティ(東京都大田区)イベントへの出展 11/1～3 同イベント「ライフスタイルマルシェ」に市ブースを出展し、けん玉体験や加工品(焼き麩、玉こん等)などの販売を実施。 ・八芳園Mu S u B u(東京都港区)でのイベントへの協力 7/24～8/4、11/28～30 長井市の伝統文化や食文化をテーマに開催したイベントにおいて、黒獅子まつりや雪灯り回廊まつりの紹介や長井の食材を使ったランチの提供などを行った。来場者計約2,500名。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	14,433	4,732				9,701
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	併設する(一財)置賜地域地場産業振興センター東京事務所と連携を密にし、本市PR活動と地場産品販路拡大活動を効果的に進めることができている。包括的連携協定を締結している、よい仕事おこしフェア実行委員会(事務局：城南信用金庫)や株式会社八芳園などと事業の更なる推進を図る。					

事 務 事 業 名	地方創生推進事業					
事 業 の 内 容	・デジ田総合戦略の施策について、産官学金言労士の代表者等による長井創生会議において効果の検証等を行った。 ・平成 29 年 11 月に締結した金融機関等との地方創生の連携に関する協定に基づく施策である「黒獅子のさと教育ローン利子補給補助金」について、令和 5 年度同様、利子補給率を年利 1.0%（最大 51,192 円）に設定し実施した。 ・若者定住促進に向けて、山形県との連携により大学等進学者への奨学金返還支援等を実施した。 ・地方創生の為の人材育成として、内閣府及び総務省に職員を研修派遣している。 ・デジタル化推進のため、令和 2 年 7 月から、国のデジタル専門人材派遣制度により、東日本電信電話株式会社より職員の派遣を受けている。					
指 標 名 及 び 令 和 6 年 度 実 績 値	・黒獅子のさと教育ローン利子補給補助金交付件数 3 件 ・奨学金返還支援制度認定者数 11 名 (やまがた若者定着枠 11 名、Uターン促進枠 0 名) ・内閣府職員派遣 1 名、総務省職員派遣 1 名 ・デジタル専門人材受入れ 1 名					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	5,970				287	5,683
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	必要な資源（ヒト・モノ・カネ・情報）に関して情報収集や国等との連絡調整に努めながら、長井市デジタル田園都市構想総合戦略に基づき、地方創生に資する施策立案及び実施に取り組む。また、国の地方創生 2.0 の基本方針を踏まえ、総合戦略の改訂及び地方創生の取組みをさらに推進する。					

事 務 事 業 名	ふるさと長井会運営事業					
事 業 の 内 容	平成 23 年から始まった「長井ふるさと親善大使事業」の中で、大使からの提案を受け平成 28 年 10 月に「ふるさと長井会」が設立された。会員同士や当市と長井会との交流、情報の交換・共有を密にすることで、首都圏等への情報発信の強化、U I ターン者の増加、会員のネットワークを活かした事業への協力者の確保を図る。					
指 標 名 及 び 令 和 6 年 度 実 績 値	「ふるさと長井会」会員数：令和 7 年 3 月末 1,278 名					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	3,587	1,327				2,260
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	公式HPや会報、おらんだラジオ出演等を活用して、会員と市民の交流を続けて事業の発展を目指す。また、引き続き会員の募集及び会の活動を支援する。					

事 務 事 業 名	オリンピック・パラリンピックホストタウン事業					
事 業 の 内 容	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、政府が自治体を「ホストタウン」として登録し、スポーツ振興・教育文化の向上及び共生社会の実現を図るための交流事業を推進している。本市はタンザニア連合共和国及びリヒテンシュタイン公国のホストタウンとして登録されている。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	・長井マラソンへのタンザニアマラソン選手団招待。併せてタンザニアマラソン選手団の市内小中学校訪問を実施し、ランニングやタンザニア給食で交流した。 ・市制 70 周年記念式典に合わせてタンザニアのドドマ市長が来市。姉妹都市の盟約を締結した。 ・駐日タンザニア特命全権大使が来市し、市内高校や児童センターを訪問するなどし市民と交流した。また長井マラソンを観戦し、会場でランナーや市民と交流した。 ・C I R／S E Aによる市民との交流事業を実施。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	16,817	3,494				13,323
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	ホストタウン相手国、特にタンザニアとの対面での交流事業を実施。ドドマ市と姉妹都市の盟約を締結した。今後も交流を続けながら、交流の在り方について関係国と協議を続けていく。					

事 務 事 業 名	旧長井小学校第一校舎活用事業					
事 業 の 内 容	・平成 31 年 4 月 27 日に開館した旧長井小学校第一校舎の活用について、指定管理者による運営を継続している。 ・旧長井小学校第一校舎活用事業の一つとして、市内の児童・生徒を対象とした起業体験ワークショップを開催した。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	・旧長井小学校第一校舎来館者数 延べ 393,679 名（令和 7 年 3 月末時点）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	51,565	14,852			31,218	5,495
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	・旧長井小学校第一校舎については、指定管理者による適切な管理・運営が図られるよう協議及び支援等を継続する。					

事 務 事 業 名	スマートシティ長井実現事業					
事 業 の 内 容	・「誰もが安心して住み慣れた地域でいつまでも暮らせるまち」を目指すスマートシティ長井の実現に向けて、幅広い分野の施策に取り組んだ。 ・長井市におけるスマートシティ実現にあたり、施策推進に必要な協議、施策への参画、意思決定及び市民意見の集約を行うため長井市スマートシティ推進協議会を開催した。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	・Ma a Sとスマートストアの決済金額 3,752 千円 ・eスポーツ参加者数 1,104 人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	144,719	72,459			52,173	20,087
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	・データの蓄積と分析が進んでおり、交付金期間終了後も見据えた見直しを加えながら施策を継続する。					

事 務 事 業 名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業					
事 業 の 内 容	物価高騰により影響を受けた事業者や家計を支援するとともに、デジタル化の推進を図ることを目的として、全市民に対し1人当たり2,000円分のながいコインを配付					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	物価高騰対策第2弾／発行枚数：24,733枚（発行金額：49,466,000円） 利用額：47,438,311円（利用率95.9%） 物価高騰対策第3弾／発行枚数：24,700枚（発行金額：49,400,000円） ※R7年8月31日までの利用として実施					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	7,007	4,073	1,000			1,934
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	・使い慣れてきた「ながいコイン」の仕組みを活用することで、市内事業者の活性化を図りながら、物価高騰に対する市民への支援をすることができた。					

事 務 事 業 名	デジタル田園都市国家構想交付金事業 (統合型GIS(公開型GIS・公図デジタル化)整備業務)					
事 業 の 内 容	・公共施設や避難場所、ハザードマップ、各種計画エリア等について、市民や事業者がインターネットで閲覧できるように公開型GISを整備。 ・公図(字切図)管理をマイラー図から電子データに変更するため、公図管理システムの整備を実施。					
指 標 名 及 び 令和6年度実績値	・市民公開GISサイトのアクセス件数 259 件 ・窓口等の待ち時間を短縮した行政サービス件数 3 件 ※それぞれ令和7年3月から運用開始のため、同月のみの実績					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	23,969	11,984				11,985
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	・公開型GISに各種地図情報を掲載することで、住民や事業者の方が来庁せずにいつでも必要な地図情報を確認できるようになった。 ・公図の電子化によって、従来よりも該当の地番を探す時間短縮につながり、公図(字切図)発行に係る窓口での待ち時間の短縮につながる。					

事 務 事 業 名	バイオガス発電設備整備事業					
事 業 の 内 容	平成9年から稼働を続けるレインボープランコンポストセンターの今後を見据え、これまで継続してきた「台所と農業をつなぐ循環」の理念を継承しながら、現代社会に対応した新たな「循環」を実現する。 このため、環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、生ごみを原料としたバイオガス発電設備を導入するもの。					
指 標 名 及 び 令和6年度実績値	・バイオガス発電設備の品質性能を確保するため、設計施工一括発注(性能保証発注)によるプロポーザル方式を採用した。 ・生ごみ原料の分析調査や地盤調査を行ったほか、現在稼働中のコンポストセンターとの協議を重ねながら、最適な配置計画が完成した。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	20,350	12,333		8,000		17
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	バイオガス発電設備を起点に、余剰電力を活用したノウフク連携の園芸ハウスを通して農業人材の育成や雇用の創出、普及型スマート農業技術を活用した高収益作物の実証栽培など、多方面へ波及させ好循環を生み出す必要がある。 そのためには、関係者や関係機関との協議を重ねることが重要である。					

事業事業名	カーボンニュートラル推進事業																																										
事業の内容	令和6年3月に策定した第4次長井市環境基本計画において、2030年温室効果ガス排出削減目標（カーボンハーフ）及び2050年カーボンニュートラルを達成するため、地球温暖化への対応と経済成長を両立する「脱炭素地域づくり」を推進することを掲げている。 このため、環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、脱炭素な新しいライフスタイルの普及を図るため、再生可能エネルギー及び省エネルギー設備の間接補助事業を実施した。 (1) 再エネ設備導入に対する補助 <table><tr><td>対象者</td><td colspan="2">個人</td><td colspan="3">事業者</td></tr><tr><td>対象設備</td><td colspan="2">① 自家消費型太陽光発電設備（10kW未満） ② 蓄電池設備 ③ 木質バイオマス燃焼機器（薪・チップ・ペレット）</td><td colspan="3">① 自家消費型太陽光発電設備（50kW未満） ② 木質バイオマス燃焼機器（薪・チップ・ペレット）</td></tr><tr><td>補助金額</td><td colspan="2">① 7万円/kW+1万円（上限64万円） ② 1/3（上限80万円） ③ 2/3+1万円（上限41万円）</td><td colspan="3">① 5万円/kW（上限245万円） ② 2/3+1万円（上限41万円）</td></tr></table> (2) 省エネ設備導入に対する補助 <table><tr><td>対象者</td><td colspan="2">個人</td><td colspan="3">事業者</td></tr><tr><td>対象設備</td><td colspan="2"></td><td colspan="3">① 高効率空調機器 ② 高効率照明機器</td></tr><tr><td>補助金額</td><td colspan="2"></td><td colspan="3">① 1/2（上限1,000万円） ② 1/2（上限500万円）</td></tr></table>							対象者	個人		事業者			対象設備	① 自家消費型太陽光発電設備（10kW未満） ② 蓄電池設備 ③ 木質バイオマス燃焼機器（薪・チップ・ペレット）		① 自家消費型太陽光発電設備（50kW未満） ② 木質バイオマス燃焼機器（薪・チップ・ペレット）			補助金額	① 7万円/kW+1万円（上限64万円） ② 1/3（上限80万円） ③ 2/3+1万円（上限41万円）		① 5万円/kW（上限245万円） ② 2/3+1万円（上限41万円）			対象者	個人		事業者			対象設備			① 高効率空調機器 ② 高効率照明機器			補助金額			① 1/2（上限1,000万円） ② 1/2（上限500万円）		
	対象者	個人		事業者																																							
	対象設備	① 自家消費型太陽光発電設備（10kW未満） ② 蓄電池設備 ③ 木質バイオマス燃焼機器（薪・チップ・ペレット）		① 自家消費型太陽光発電設備（50kW未満） ② 木質バイオマス燃焼機器（薪・チップ・ペレット）																																							
	補助金額	① 7万円/kW+1万円（上限64万円） ② 1/3（上限80万円） ③ 2/3+1万円（上限41万円）		① 5万円/kW（上限245万円） ② 2/3+1万円（上限41万円）																																							
	対象者	個人		事業者																																							
	対象設備			① 高効率空調機器 ② 高効率照明機器																																							
	補助金額			① 1/2（上限1,000万円） ② 1/2（上限500万円）																																							
指標名及び令和6年度実績値	・自家消費型太陽光発電設備（個人） 1件 ・蓄電池設備（個人） 1件 ・木質バイオマス燃焼機器（個人） 11件 ・高効率空調機器（事業者） 16件 ・高効率照明機器（事業者） 4件																																										
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源																																					
	21,521	21,198				323																																					
評価・問題点及び改善策	・市民、事業者に対し、脱炭素やエコは我慢ではなく、暮らしの質や生産性を向上させるものとして、継続的な普及、啓発が必要である。 ・自家消費型太陽光発電設備の間接補助申請者が少数であったことから、導入時のコストやメリットを明示しながら、重点的な周知を行う必要がある。																																										

事 務 事 業 名	職員研修事業					
事 業 の 内 容	多様化・複雑化する行政課題に的確に対応し、住民のニーズに沿った質の高い公共サービスを提供するため、職員の資質向上と能力開発を図ることを目的とした、派遣研修（基本研修・専門研修・特別研修）及び内部講師による独自研修等を開催した。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	研修受講率：97.6%					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	3,371				120	3,251
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	高度化・複雑化する行政課題に積極的に取り組む人材育成のため、外部研修への参加、多岐に渡る内部研修の実施により、柔軟性や協働性、コミュニケーション能力等の習得・向上を図る。 令和 6 年度は管理職を対象とした人事評価の評価者研修を実施し、評価に対する認識の統一を図った。また、障害のある方とのコミュニケーションの一環となるよう、全職員を対象に手話研修を実施した。その他、職員個人のスキル向上を目指し、外部研修に積極的に参加した。今後も全職員を対象に、人事評価やハラスメント対策等の課題解決に向けた研修の実施に取り組む。					

事 務 事 業 名	避難所等防災資機材整備事業					
事 業 の 内 容	災害時において避難所を開設した際に必要となる食糧や防災資機材を各避難所に整備する。消費期限のある食糧や水についてはローリングストックを行う。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	令和元年度に整備した備蓄物資の入れ替え分として、アルファ化米 1,200 食、パン 900 袋、ようかん（1 箱 5 本入）120 箱、水（500ml）1,800 本、女性用品 7 ケースを購入し配備した。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	999					999
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	消費期限が迫った物資等は自主防災組織に訓練用として提供することで廃棄を減らし計画的に更新することができた。また、必要な物資の購入、配備により避難所の強化をはかることができた。					

事 務 事 業 名	自主防災組織活動活性化事業					
事 業 の 内 容	各地区が実施する自主防災組織の活動推進のための助成事業や連絡協議会を通じた研修事業の実施。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	自主防災組織の組織数は 111 組織（令和 7 年 3 月 31 日現在）で、組織率は 100%。自主防災組織への助成事業のうち、活動費補助金を活用した組織は 12 組織、防災資機材等整備事業費補助金を活用した組織は 10 組織。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,004					1,004
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	自主防災組織の組織化率は 100%となっている。 補助金の交付や全自主防災組織を対象とした研修会の実施により、組織・地域の防災力向上を図ることができた。					

事 務 事 業 名	総合防災訓練事業					
事 業 の 内 容	山形県と合同による総合防災訓練の実施。 長井市役所から長井小学校までの区間をメイン訓練会場、野川まなび館や最上川周辺をサブ会場とし、各種訓練、展示・体験を実施した。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	訓練参加者 700 人 33 の訓練項目、25 の展示・体験の実施					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	4,106					4,106
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	マイナンバーを活用した避難所受付訓練やドローンによる物資輸送訓練など新たな訓練を実施したり、多くの展示・体験を実施したりしたことで、市・関係機関の連携強化、災害対応力向上を図ることができた。					

事 務 事 業 名	消防団運営事業					
事 業 の 内 容	消防団員へ団員報酬の支弁及び山形県消防補償等組合負担金の支弁					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	消防団員報酬 20,553 千円 山形県消防補償等組合負担金 12,882 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	33,435					33,435
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	今後は消防団設備整備費補助金を活用し、小型ポンプ積載車部隊（22 隊）及び資機材搬送車部隊（29 隊）への高性能防火衣の整備を進めていく。					

事 務 事 業 名	消防施設整備事業					
事 業 の 内 容	小型動力ポンプ及び消防ポンプ自動車の更新整備					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	小型動力ポンプ（河井） 3,234 千円 消防ポンプ自動車（成田） 33,249 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	36,483			36,200		283
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	性能が低下している小型動力ポンプ及び消防ポンプ自動車の更新整備により、消防力の強化を図った。 今後も整備計画に基づき、ハード面の整備を順次進めていく。					

事 務 事 業 名	市営バス運行事業					
事 業 の 内 容	自家用有償旅客運送の許可により、交通空白区間を埋めるため市営バスを運行する事業					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	市営バス乗客数 30,981 人（令和 5 年度 27,749 人） 【主な収入】 ・県支出金 県市町村総合交付金 1,007 千円 ・国庫補助金 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金 13,384 千円 - 車両減価償却費等国庫補助金 1,242 千円 ・運行収入 車内回収運賃、回数券、定期券販売額 2,177 千円 - 市営バス有料広告掲載料 276 千円 【主な支出】 ・市営バス運行委託料 28,701 千円 ・燃料費、修繕費 12,925 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	42,002		1,007		17,079	23,916
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	令和 5 年 10 月からヤマザワ－置賜総合病院間のバスを増車し、より利便性の高い運行ができるよう路線を変更した。この変更が定着し、乗車人数が前年度比 11.6%増となった。 乗換えに不安がある方に配慮した「らくらく乗換」（停車状態で乗換えを行うことができる）が浸透してきたこともあり、利用者の増加に繋がっている。 今後も利用者の利便性向上、フラワー長井線や山交バスとの接続を強化し、市営バスのPR活動を継続していく。					

事 務 事 業 名	自動運転社会実装推進事業					
事 業 の 内 容	既存の市営バスにおける運転手不足や高齢化等の課題を解決するとともに、高齢者や学生等の交通弱者の利便性を向上し、持続可能な地域公共交通を実現するため、自動運転技術の導入可能性を検証し、経営面・技術面・社会的受容性など社会実装に向けた課題整理等を行う。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	実証運行 【運行期間】 (準備運行) R6. 10. 14～11. 1 (出発式) R6. 11. 25 (関係者試乗) R6. 12. 18～12. 20 (一般運行) R6. 12. 21～R7. 1. 24 【運行ルート】 くるんと～長井駅～道の駅～文化会館～くるんと 【便 数】 1 日 6 便 【乗車人数】 526 人（うち関係者試乗 130 人）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	48,542	48,542				
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	・利用者のアンケートでは、9 割が「自動運転バスが必要だ」と回答し社会受容性の高さがうかがえた。 ・安全性を問う質問では、87%が「危険を感じなかった」と回答した。「危険を感じた」と回答した人の 6 割が停止時に危険を感じたと回答した。 ・自動運転割合は、前日で 83%、晴天時（積雪なし）は 95%だったのに対し、降雪時は 50%程度となった。また、積雪時は 8 割程度だった。 ・降雪をセンサーが障害物として検知するため、手動での運行が必要となったり、ルート上の積雪が障害物として検知したりと、冬期の運行は課題が多かった。					

事 務 事 業 名	山形鉄道経営改善事業					
事 業 の 内 容	山形鉄道の経営に対する支援として、鉄道施設の維持・修繕を県及び沿線2市2町で負担する上下分離方式を平成28年度に導入し、山形鉄道に補助金として交付している。その原資となる基金への積み立てや固定資産税に対する支援、利用拡大協議会を通じて利用拡大策を実施し、地域の基幹交通としてのフラワー長井線の存続を図っている。 また、令和6年度から鉄道事業再構築実施計画の再認定を受け、社会資本整備総合交付金を活用して、鉄道施設や車両の整備を実施する。					
指 標 名 及 び 令 和 6 年 度 実 績 値	フラワー長井線乗客数 426,431人 ・支出総額 (62,903千円) ・山形鉄道経営改善補助金：2,181千円 ・フラワー長井線利用拡大協議会負担金：270 千円 ・山形鉄道運営助成事業特別会計繰出金：28,836 千円 ・山形鉄道施設等整備費補助金：30,245 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	62,903	24,267		5,900	609	32,127
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	・ 令和6年度のフラワー長井線の利用状況については、定期外での利用が前年度よりも回復した。特に、台湾からのインバウンドによる観光利用が増加した。 ・ 前年度同様に運行を継続するため、県及び沿線2市2町は、上（運行）部分に合計5,000千円の支援を実施した。（長井市1,335千円） ・ 令和6年度から鉄道事業再構築実施計画の再認定（10年間）を受け、社会資本整備総合交付金を活用して、信号システムの更新（3年事業の1年目）、マクラギのPC化等を実施した。 ・ 自治体が担う「下」の部分では、施設、車両の修繕、及び設備更新については、計画どおり実施した。 ・ 令和6年度の要財政支援額は127,236千円となった。（計画額127,515千円） ・ 上部分（運行）は、ネットバンキングの不正送金被害もあったため、112,043千円の赤字（被害額を除くと▲3,763千円）となった。 ・ 上記対応のため、山形鉄道に対し基金から50,000千円の貸付を実施している。					

事 務 事 業 名	コミュニティセンター管理運営事業						
事 業 の 内 容	市内6地区のコミュニティセンター（以下「コミセン」という。）を各地区の地域住民の自主的な活動の拠点として、住民同士の相互交流や生涯学習事業を行っている。						
指 標 名 及 び 令和6年度実績値	令和6年度施設利用者数						
	名称			利用者数（人）			
	中央コミュニティセンター			31,257			
	致芳コミュニティセンター			11,018			
	西根コミュニティセンター			13,796			
	平野コミュニティセンター			10,772			
	伊佐沢コミュニティセンター			6,346			
	豊田コミュニティセンター			8,682			
	計			81,871			
	・長井市コミュニティセンター指定管理料 37,136 千円						
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源	
	43,040				500	42,540	
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	令和4年度より6つのコミセンを統括する法人である（一社）長井市コミュニティ協議会が指定管理者として運営。利用者数は令和5年度(73,337人)比で111%と増加した。今後も、コミセンの機能・事業を充実させながら、利用者増を図る。						

事 務 事 業 名	魅力ある地域づくり推進事業												
事 業 の 内 容	市内コミュニティセンター（以下「コミセン」という。）に各地域の活動を支える地域づくり支援員を設置するとともに、内閣府デジタル田園都市国家構想交付金を活用した生涯活躍の地域づくり事業推進交付金、総務省の過疎地域持続的発展支援交付金を始めとした財源的支援により、コミセンを中心とした魅力ある地域づくりを推進する。												
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	コミセンで行う事業のうち、生涯活躍の地域づくり事業に資する取り組みを交付金により支援するとともに、これらの活動を支える体制として地域づくり支援員を設置した。 令和 6 年度はこれまでの実施してきた事業に加えて、過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業を活用し、生活支援、なりわいづくり、さらにはデジタルを活用した交流づくりにも取り組んだ。具体的には移動販売事業者と連携した買い物支援・見守り事業のほか、各コミュニティセンターへのフリーWi-Fi 整備を実施した。また、中央以外の 5 つのコミュニティセンターに公用車を配置して、事業時の送迎支援を展開した。（致芳・平野・伊佐沢コミュニティセンター） 西根・伊佐沢コミュニティセンターでは買い物支援としてコミセン内に売店機能を設けて、日用品の販売や野菜等の直売を実施した。百歳体操等の居場所づくりと連携することでコミュニティセンターの利用価値を高めている。 また、（一社）長井市コミュニティ協議会の運営支援として、生涯活躍の地域づくり事業推進交付金による支援を行い、プロジェクトマネジメントの手法を学ぶ「PCM 研修」を実施。これにより、コミセン職員の地域づくりに関する知識及び実行力の育成を図った。 地域支えあいの除雪活動事業費補助金により、致芳・豊田・伊佐沢・西根地区で実施されている有償除雪ボランティアの活動を支援した。致芳地区で計 19 回、豊田地区で計 34 回、伊佐沢地区で計 5 回、西根地区で計 26 回のボランティア活動が行われた。平野地区でも実施を検討しており、今後の活動拡大が期待される。 <table><tr><td>・地域づくり支援業務委託料</td><td>123,785 千円</td></tr><tr><td>・生涯活躍の地域コミュニティ形成支援事業</td><td>21,406 千円</td></tr><tr><td>・過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業</td><td>18,000 千円</td></tr></table>							・地域づくり支援業務委託料	123,785 千円	・生涯活躍の地域コミュニティ形成支援事業	21,406 千円	・過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	18,000 千円
・地域づくり支援業務委託料	123,785 千円												
・生涯活躍の地域コミュニティ形成支援事業	21,406 千円												
・過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	18,000 千円												
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総 事 業 費	国 支 出 金	県 支 出 金	起 債	その他特財	一 般 財 源							
	164,819	31,871			233	132,715							
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	令和 4 年度の法人化に伴い、本部に経理等の機能を集約することで、職員の事務作業の負担が軽減し、事業へ注力できることで、新たなチャレンジにつながり始めている。 また、研修等により職員がスキルアップを果たし、コミセン間の連携した事業が生まれるなど法人化以前にはなかった取組も実現している。 次年度以降も人材育成を図りながら、市の担当課や地域住民との連携をさらに強化し、地域の特徴やニーズに合わせた事業展開へとつなげていきたい。令和 7 年度は全コミセンに公用車が配置されるため、移動支援や買物支援等の生活支援体制整備事業の拡大をサポートしていく。 除雪ボランティアは他地域でも実施に向けての動きが出ており、今後も活動の拡大が期待される一方で、人材確保や活動の継続性が課題となっているため、各地区との連携強化を図る。												

事 務 事 業 名	ふるさと交流定住事業					
事 業 の 内 容	「お試し長井暮らし」による移住体験、移住コンシェルジュによる相談サポート等、移住希望者のニーズに寄り添いながら更なる移住施策の充実化を図り、長井市への移住・定住者の増加を目指す。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	・お試し長井暮らしによる移住体験 利用者 11 名（内 移住者 1 名） ・移住相談会への参加 3 回（内 東京会場 3 回） ・移住コンシェルジュによる移住希望者の相談対応 ・HP等での移住情報の発信（随時）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	228					228
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	コロナ禍が終息し、全国的に人の流れが活発化する中で、地方移住に対する興味関心が復活傾向にあり、お試し長井暮らしの利用者は昨年の 5 倍に増加した。本市はUターンおよび地域おこし協力隊の移住が多いことから、Uターン移住に加え、地域おこし協力隊を起点とした「交流人口」「関係人口」も視野に入れた移住施策を検討することで相乗の効果を得られるよう、取り組みを進める。					

事 務 事 業 名	心のまちづくり基金事業（NPO、ボランティア公益活動を行う者の支援）					
事 業 の 内 容	昭和 59 年の市制施行 30 周年を機に「心のまちづくり基金」が創設された。市民の善意の寄附金を積み立てている基金を活用し、まちづくり活動への助成や優良な活動を行っている者への顕彰を実施するとともに、NPO・ボランティア等の活動を市報へ掲載し、市民の協働意識の醸成を図っている。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	・心のまちづくり推進事業数 3 団体（1,154 千円） 1 ふれあい食堂もぐもぐの会 154 千円 2 平野地区環境推進ふるさと協議会 500 千円 3 西根地区文化振興会 500 千円 ・心のまちづくり顕彰者数 1 団体（30 千円） 1 Let 's Lock 花プロジェクト 30 千円 ・心のまちづくり審議会 2 回開催 ・顕彰式及び成果発表会の開催					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,437				1,322	115
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	コロナ禍を経て、様々な制限のあった地域活動が徐々に回復傾向にあり、新たな街づくり活動の動きに補助金を活用いただけたことで、地域活性化に繋がった。助成対象は、文化財保護、環境保護・保全、青少年育成、生涯学習、地域の安全・福祉向上など多岐にわたっており、そういった活動への助成や顕彰の実施は、市民主体の活発なまちづくり活動を推進している。今後は、より幅広い多くの団体に有効に活用いただけるよう、市民への制度の周知にさらに取り組む必要がある。					

事 務 事 業 名	長井ダム周辺環境整備事業					
事 業 の 内 容	平成 24 年度に長井ダム建設促進期成同盟会から長井ダム環境整備促進協議会に組織を移行。長井市、山形市、飯豊町、白鷹町、朝日町、山辺町の2市4町と、野川土地改良区、最上川中流土地改良区、白鷹町土地改良区、朝日町土地改良区の4団体で構成。長井市が事務局。 ・長井ダム流域の管理及び長井ダム周辺環境整備等の調整と要望活動。 - 東北ダム事業促進連絡協議会の会員及び副会長団体としての諸活動。 - 東北治水期成同盟会連合会と合同の研修会の開催、国会議員への陳情、国への要望活動。 ・長井ダム水源地域ビジョンへの支援と流域への啓発活動。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	活動指標：長井ダム環境整備促進 長井ダム環境整備促進協議会 総会 1 回、幹事会 1 回、広報活動 東ダム連幹事会 2 回、東ダム連総会出席 1 回 東ダム連要望活動・意見交換会出席 2 回 最上川ダム統合管理事務所意見交換会 1 回 第 15 回みちのくダム湖サミット in 胆沢への参加					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	50					50
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	注：上記金額は長井市会計分。 (長井ダム環境整備促進協議会会費 50 千円) 協議会総事業費は 242 千円 ダム周辺環境整備、災害対応、観光開発等のため最上川ダム統合管理事務所を始め国土交通省へ継続して訪問要望を行うことは良好な関係構築と次期重要事業へ繋ぐ重要活動となっている。また、近年、豪雨災害によるダム湖周辺への被害や、渇水によるダム湖の水位低下等、頻発する自然災害の影響により、オープン化事業を中止せざるを得ない状況が続いている。ダム周辺の環境整備及びスムーズなオープン化事業の遂行のため、国や県、関係各所との連携・協力体制を密にとることが必須であり、防災・利活用の両面から、今後も要望活動を続けていく必要がある。					

事 務 事 業 名	水源地域活性化事業					
事 業 の 内 容	・水源地域ビジョンに基づき、長井の水源地域や自然環境に学び親しむ人を増やし、ダムと地域を繋ぐ活動を推進することで、ダム周辺の活性化を図る。 ・特定NPO法人最上川リバーツーリズムネットワークや（一社）やまがたアルカディア観光局を中心とした、水源地域のアクティビティや環境学習等の推進 ・野川まなび館の管理運営 (委託は観光文化交流課で実施→やまがたアルカディア観光局)。 ・水源地域ビジョン推進会議の事務局として、長井ダム周辺の情報発信や、ながい百秋湖まつりの企画・運営等。 ・水辺空間のオープン化を活用した民間事業者による事業について、国や水源地域ビジョン推進会議等との調整・審議。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	活動指標：流域連携によるダム周辺の活性化 長井ダム水源地域ビジョン推進会議 総会 2 回、幹事会 2 回、広報活動 ながい百秋湖まつり 10 月 27 日開催（当日来場者 1,132 人）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	3,647				22	3,625
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	オープン化事業として、三淵溪谷ボートツーリング（最上川リバーツーリズムネットワーク）、水陸両用バス・SUP・水上自転車等（（一社）やまがたアルカディア観光局）を実施により、長井ダムを観光の起点として位置付けた水源地域の活性化事業に取り組んだ。長井ダム展望所においては、R4 まで営業していた民間の飲食店が撤退したため、新たな事業主の公募を継続するとともに、飲食の提供以外での活用方法についても検討していく必要がある。 一方、長井ダム水源地域ビジョン推進会議主催のながい百秋湖まつりでは、関係団体と協力しながら、長井ダム探検隊の実施や、本祭での展望所前広場での飲食物の販売や楽器演奏などのステージパフォーマンス、野川まなび館でのバギーの乗車体験やディスクスロー体験などの取り組みも実施し、野川まなび館を中心に賑わいを見せた。次年度も関係団体と協力しながら、活動を推進していきたい。					

事 務 事 業 名	2025 農林業センサス事業					
事 業 の 内 容	我が国の農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に5年ごとに実施している。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	調査員 112 名 指導員 5 名 調査区 約 3,000 世帯					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	3,242		3,242			
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	・登録調査員の高齢化や、定年後も何らかの仕事を持つようになった調査員が多くなったことで、調査員の確保や調査の質の維持が難しくなっている。					

事 務 事 業 名	青少年健全育成事業					
事 業 の 内 容	青少年の健全な活動及び育成を目指し、まちづくり青少年育成市民会議を中核として、青少年育成事業や環境浄化及び社会貢献活動を行う。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	◇少年会議事業として中学校 2 校、高校 2 校での市長講話を実施し、実際に市長講話を受けた 4 校各 4 名ずつの推薦者と市役所若手職員 8 名とが、共にグループワークを行い、長井市の良い所を伸ばす施策の提案をパワーポイントにまとめ発表。青少年の社会参加活動への意欲を促す事業として実施。 ◇環境浄化部会事業として、青色防犯パトロール、有害図書類実態調査、各地区での巡回指導。長井市青少年育成推進員を中心に、各地区の地域防犯活動としての青色防犯パトロールを実施。また、「大人が変われば子どもも変わる」県民運動と連動し、市内コンビニ・書店・ビデオショップ・自動販売機に青少年の健全育成を害する図書類がないか調査。 ◇家庭部会事業として、家庭教育に関係する研修会への参加。また、早寝・早起き・朝ごはん運動とアウトメディア運動の啓発チラシの配布を実施。西置賜 PTA 連合会と協力の下、講演会事業を実施。 ◇青少年部会事業として、各学校で実施された「長井の心」にちなんだ校内活動・地域活動等発表を H P 上に集約。各校への Q R コード配布により全児童、生徒に共有。 ◇その他、長井市子ども会育成会連絡協議会等外郭団体への青少年育成や家庭教育につながる事業への補助を実施。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	812		40			772
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	少年会議事業では、市長講話を受けて長井市の施策などについて、各校の生徒が学ぶ機会となり、講話を聞いた生徒からは非常に前向きな感想も頂いた。また、グループワークによる提案の作り込みと発表により、次世代を担う青少年育成の機会となった。その他各事業についても継続して実施したい。					

事 務 事 業 名	学校・家庭・地域の連携協働推進事業（学校支援活動事業）					
事 業 の 内 容	地域で学校を支援する体制を整備、強化し、子どもたちの郷土愛の醸成、地域教育力の向上を図る。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	市内全ての小中学校に地域学校協働本部が設置されており、各校に地域学校協働活動推進員を配置し、週 3 日、1 日 6 時間勤務を基本に学校に常駐しながら、地域伝統文化の継承活動や学習支援など、学校と地域ボランティアの連絡調整を行った。また、次年度に向けて一部において地域との結び付けを強めるためコミュニティセンター職員を推進員として配置できるよう調整を行った。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	9,025		6,016			3,009
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	従来からの事業ではあるが、昨今の社会情勢からも活動に対する意識は高まっており、普段機会が無いかぎり触れ合うことのない地域の人々との結びつきを取り戻すきっかけを創ることで、児童・生徒と地域のつながりが強まり、ひいては地域の教育力の推進に貢献している。 さらなる地域ボランティアの確保や社会に開かれた学校の在り方の実現のためには、コミュニティセンターとの連携が不可欠であり、今後とも本活動に関わる人材等の情報共有を進める必要がある。					

事 務 事 業 名	学校・家庭・地域の連携協働推進事業（放課後子ども教室事業）					
事 業 の 内 容	体験活動により生きる力を育むとともに子どもたちの居場所づくりを目的とする。概ね月 1 回のペースで、土曜らんど（土日や長期休み期間）と放課後子ども教室（平日・長期休み期間）を行う。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	活動回数及び参加人数 土曜らんど：中央地区 2 回 8 名、致芳地区 4 回 48 名、西根地区 5 回 47 名 平野地区 3 回 86 名、豊田地区 4 回 89 名、伊佐沢地区 4 回 32 名 放課後子ども教室：中央地区 7 回 297 名、致芳地区 6 回 160 名 西根地区 10 回 314 名、平野地区 5 回 191 名 豊田地区 4 回 142 名、伊佐沢地区 7 回 266 名					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,748		1,165			583
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	子どもたちが集まり、大人が遊ぶ場を提供することで、普段直接かわりが薄い地域の指導者や異年齢の子ども同士が下校後に交流できる貴重な機会となっている。 コーディネーターを中心に全ての地区で活動を実施することができた。また、次年度につながる活動や各地区の特色ある活動も展開できた。 昨年度と比較して回数、参加人数共に上回っており、当事業に対する親世代の認識も高まっている。 コーディネーターの後継者不足や指導者不足は以前からの継続課題となっており、今後の事業継続のためにも、人材確保が急務である。					

事 務 事 業 名	遊びと学びの交流施設運営事業					
事 業 の 内 容	令和5年度より長井市遊びと学びの交流施設くるんが開館し、株式会社エムシーアイを指定管理者としている。 ◇施設管理業務 ・子育て世代活動支援センター（屋内遊技場）管理業務・蔵書管理業務 ・カウンター業務・移動図書館業務・広報広聴に関する業務 ・館外奉仕業務・館内奉仕業務・関係機関との協力業務・その他の業務					
指 標 名 及 び 令和6年度実績値	・入館者数：550,174人（+295,207人） （図書館230,515人：+117,339人 あそびば239,140人：+132,274人 その他80,519人：+45,594人） ・図書貸出冊数：75,441冊（参考：前年度60,536冊） ※なお、R5数値は8月プレオープン～3月31日の計）					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	146,400	44,155			73,409	28,836
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	令和5年9月にグランドオープンした『長井市遊びと学びの交流施設くるんと（以下くるんと）』には、市内外から多くの方が訪れ、くるんとだけでなく長井市へ来るきっかけ作りの一助にもなっており、多くの方に長井市への興味を抱いてもらえる施設となっている。 あそびばについては、来館者全体の約10%が県外からの親子連れとなっており、市外の子育て世代に対する長井市のPRの場としても有効に活用ができています。 施設内にある屋内遊技場・長井市立図書館は、共に多くのイベントを開催しており、各施設利用者のニーズに応えている。 また、開館後多くの自治体、議会、市民団体等が視察に来ていることから施設の注目度の高さがうかがえる。 施設として常に魅力ある運営を行っていくためには、自主事業としてのイベントの企画だけでなく、市内各団体との協力体制を構築していくこと、運営開始後から寄せられた様々な要望の集約や問題点を洗い出すこと及び前年度比データ比較などを行うことなど、多方面にわたって指定管理者と協力しながら整備・運営していく必要がある。					

事 務 事 業 名	適正な賦課の実施（市民税係）											
事 業 の 内 容	税等の収入は、行政運営の基礎となる収入であり、公平な負担が必要であるため 個人市民税、法人市民税、軽自動車税、たばこ税、入湯税及び国民健康保険税並び に介護保険料及び後期高齢者医療保険料について適正な賦課を行った。											
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	市民税等（令和 6 年度現年課税分 決算より）											
	個人市民税		納税義務者数			13,659 人						
			調定額			1,030,188 千円						
	法人市民税		納税義務事業所件数			807 件						
			調定額			220,166 千円						
	軽 自 動 車 税	種別割	課税台数			13,056 台						
			調定額			98,284 千円						
		環境 性能割	課税台数			419 台						
			調定額			9,236 千円						
	たばこ税		調定額			185,227 千円						
	入湯税		調定額			2,205 千円						
	国民健康保険税		被保険者数		医療給付費分		4,813 人					
					後期高齢者 支援金分		4,813 人					
					介護納付金分		1,446 人					
			調定額		医療給付費分		302,268 千円					
					後期高齢者 支援金分		110,418 千円					
					介護納付金分		33,969 千円					
	介護保険料		被保険者数			9,380 人						
			調定額			657,573 千円						
	後期高齢者医療保 険料		被保険者数			5,546 人						
			調定額			314,647 千円						
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総 事 業 費		国 支 出 金		県 支 出 金		起 債		その他特財		一 般 財 源	
	0											
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	個人住民税は、給与所得、農業所得で増加となったが、営業所得、雑その他所得 等で減少となった。定額減税や均等割額の変更の影響により全体としては前年度対 比 94,006 千円（-8.3%）の減少となった。法人市民税は、燃料費や原材料費及び人 件費等の高騰で製造業において減少したが、建設工事の受注高の増加が建設業の業 績を押し上げ、市全体で前年度比 19,789 千円（9.9%）の増加となった。 軽自動車税種別割は、課税台数は微減だが、四輪乗用自家用車の買替えが進んだ こと等により前年度対比 1,348 千円（1.4%）の増加となった。市たばこ税は、健康 志向の高まりによる売渡本数の減少により前年度対比 7,536 千円（3.9%）の減少、 入湯税は前年度対比 207 千円（8.6%）の減少となった。国民健康保険税は、他保険 加入、後期高齢者医療保険への移行等により被保険者数が減少し、前年度対比 7,015 千円（1.6%）の減少となった。介護保険料は、被保険者数は減少しているものの、本 人課税者の増加及び所得段階の拡大等により、前年度対比 2,116 千円（0.3%）の増 加となった。後期高齢者医療保険料は、保険料率の改定の影響等により前年度対比 37,406 千円（13.5%）の増加となった。											

事 務 事 業 名	適正な賦課の実施（固定資産税係）					
事 業 の 内 容	固定資産税・都市計画税について、地方税制度に基づき適正な賦課を行った。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	1. 固定資産税調定額（現年課税分・決算）					
	項 目		令和 6 年度	対 前 年 比		
	納 税 義 務 者 数		11,449 人	△ 0.5%	(11,504 人)	
	固 定 資 産 税		1,368,011 千円	△ 0.4%	(1,372,870 千円)	
	土 地		363,521 千円	△ 0.6%	(365,553 千円)	
	家 屋		675,426 千円	△ 0.4%	(677,800 千円)	
	償却資産		239,500 千円	2.0%	(234,769 千円)	
	交 付 金		89,564 千円	△ 5.5%	(94,748 千円)	
	※ 交付金：国有資産等所在市町村交付金					
	2. 都市計画税調定額（現年課税分・決算）					
	項 目		令和 6 年度	対 前 年 比		
	納 税 義 務 者 数		5,523 人	△ 0.1%	(5,515 人)	
	都 市 計 画 税		129,518 千円	△ 0.1%	(129,662 千円)	
	土 地		54,983 千円	△ 0.6%	(55,332 千円)	
	家 屋		74,535 千円	0.3%	(74,330 千円)	
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一 般 財 源
	0					
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	令和 6 年度の固定資産税は、前年度比 4,859 千円（0.4%）の減少となり、都市計画税は、前年度比 144 千円（0.1%）の減少となった。 個々の資産について見ていくと以下のとおりとなる。 固定資産税の土地は、前年度比 0.6%の減少となった。これは、近年下落幅は縮小傾向にあるものの、依然として価格の下落が続いていることが大きな要因である。 家屋は、前年度比 0.4%の減少となった。依然として建築資材の高騰等による新增築件数の減少が影響していると考えられる。 償却資産は、前年度比 2.0%の増加となった。要因としては、主に製造業の設備投資等による償却資産の増加が考えられる。 国有資産等所在市町村交付金は、前年度対比 5.5%の減少となった。県所有施設における償却資産の減価償却による影響が大きな要因と考えられる。 都市計画税は、前年度比 0.1%の減少となった。都市計画税は土地と家屋を課税対象とし、課税標準額も基本的に固定資産税の額を用いている。					

事 務 事 業 名	収納率向上のための取組み（収納係）									
事 業 の 内 容	市政運営の柱となる税財源を確保すべく、きめ細かい収納対策を実施するとともに、税負担の公平性を確保するため、積極的な滞納処分を含めた滞納整理を行った。									
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	1. 積極的かつ広角的な滞納処分への着手									
	①滞納処分のための財産調査（件数）									
	種類	令和 5 年度				令和 6 年度				
	預貯金	2, 997				3, 064				
	給 与	94				71				
	賃 料	0				0				
	生命保険	11				9				
	その他	5				1				
	合 計	3, 107				3, 145				
	②債権差押え（件数）									
	種類	令和 5 年度				令和 6 年度				
	預貯金	100				75				
	給 与	8				8				
	生命保険	0				1				
	賃 料	2				2				
	国税還付金	8				9				
	その他	4				2				
	合 計	122				97				
	2. 市税等の収納状況（現年課税分収納率/%）									
	市税合計収納率（全税目）								99. 79	
	税目別 （主要税目）	個人市民税							99. 79	
		法人市民税							100. 00	
		固定資産税（都市計画税含）							99. 73	
		軽自動車税（種別割）							99. 61	
	国民健康保険税収納率								97. 70	
	3. 納付方法別件数の比較									
		金融機関窓口		口座振替		コンビニ（スマホ含）		共通納税		
件数		割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合		
市民税（普徴）	792	9. 7%	2, 150	26. 3%	3, 989	48. 9%	1, 234	15. 1%		
固定資産税	2, 791	6. 2%	18, 753	41. 5%	16, 533	36. 6%	7, 084	15. 7%		
軽自動車税	923	7. 1%	3, 025	23. 2%	6, 901	52. 8%	2, 212	16. 9%		
国保（普徴）	1, 814	8. 9%	7, 749	37. 8%	8, 308	40. 6%	2, 602	12. 7%		
介護・後期	3, 360	32. 9%	2, 368	23. 2%	4, 480	43. 9%	—	—		
保育料等税外	351	4. 1%	7, 081	82. 3%	1, 168	13. 6%	—	—		
合 計	10, 031	9. 5%	41, 126	38. 9%	41, 379	39. 2%	13, 132	12. 4%		
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一 般 財 源				
	0									
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	通常督促や催告のほか、嘱託徴収員による電話、訪問による催告等、きめ細かな収納対策を実施し、早期の税収確保に努め、更に債権を中心とする財産調査を実施し、早期に滞納処分を行った。 また、新たにWEB口座振替受付を開始し納税者の利便性の向上を図ったところであるが、今後も納税しやすい環境づくりに努めていく必要がある。 市税の現年収納率は、継続して県内 13 市での最高収納率を確保できた。令和 7 年度においてもきめ細やかな収納対策を継続し、13 市トップの収納率を目指す。									

事 務 事 業 名	猫不妊・去勢手術費補助事業					
事 業 の 内 容	猫の不妊・去勢手術費用に対して一部補助している。財源の確保のため民間のクラウドファンディングを活用している。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	・去勢手術（オス猫）22 匹 補助金 105,000 円 ・避妊手術（メス猫）30 匹 補助金 242,500 円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	495				374	121
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	飼えない猫へのエサやり、糞尿被害の苦情、相談は減少しているが引き続き飼い主の責任、マナーの徹底を周知していく。					

事 務 事 業 名	狂犬病予防事業					
事 業 の 内 容	狂犬病予防法に基づき、犬の登録と狂犬病予防注射に関する事務を行っている。この事務のうち、狂犬病予防注射済票交付事務等を県獣医師会に委託している。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	・年度末登録頭数 880 頭 ・新規登録申請数 64 頭 ・注射頭数 682 頭 ・死亡届数 66 頭 ・市外からの異動 13 頭 ・市外への異動 3 頭					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	385				375	10
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	狂犬病予防注射の接種率について R6 は 83.3%だった。接種率向上を目指し、更なる啓発活動等を実施する。					

事 務 事 業 名	斎場維持管理業務					
事 業 の 内 容	長井市、飯豊町の住民を対象に火葬執行をしている。飯豊町から負担金を徴収し管理している。火葬業務については、平成 25 年度から指定管理者として（株）セロン東北に委任している。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	火葬執行件数 542 件 内訳 長井市 407 件 飯豊町 127 件 他市町 8 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	30,075			7,500	9,846	13,055
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	2 年に 1 度のサイクルで火葬炉内修繕（耐火レンガ張替）をしているが、工事費（人件費）及び耐火レンガ（材料費）の高騰により、修繕内容が小規模になっている。					

事 務 事 業 名	長井市霊園管理業務					
事 業 の 内 容	長井市霊園設置条例に基づき、許可事務、各種届出を処理している。 環境整備費（除草、除草剤散布）は、年間管理料（1,030 円/区画）を徴収し園内を管理している。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	長井市霊園区画数					
	区画タイプ	区画数	使用済	未使用		
	約 2.0 坪	467	406	61		
	約 1.5 坪	606	552	54		
	計	1,073	958	115		
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	995				995	
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	・ 園内外の除草など維持管理に多くの費用を要する。 ・ 園内の通路（舗装）が経年劣化によるひび割れ、水たまりの個所が多くなっている。 ・ 駐車場内に側溝がないため、降雨や融雪による水はけが悪い。 ・ 園内を囲む樹木（目隠し用）の成長が著しく、剪定作業が困難になっている。					

事 務 事 業 名	集団資源回収奨励金					
事 業 の 内 容	市内の子供会等が行う集団資源回収事業に対して奨励金を支払う					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	集団資源回収実施団体報償費 実施団体数 87 団体（延べ 127 回） 総回収量 302 t					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	605					605
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	・ 前年度同額の奨励金（紙・金属 2 円/kg 一升瓶 2 円/本）を交付している。					

事 務 事 業 名	一般廃棄物、有価物等収集運搬及び処分、リサイクル業務							
事 業 の 内 容	一般家庭から排出されたごみを収集運搬し、広域行政方式の処理センターで適正に処分する。また、ごみの減量化を推進するとともに、資源ごみについては、種類ごとに分別収集のうえ、資源化によるリサイクルを推進する。							
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	1. ごみ搬出量 単位：t							
		燃やせるごみ			燃やせないごみ			生ごみ
		生活系	事業系	合計	生活系	事業系	合計	
	R1	4,234	2,493	6,727	447	11	458	435
	R2	4,301	2,411	6,712	499	13	512	403
	R3	4,130	2,366	6,496	433	24	457	382
	R4	4,286	2,337	6,623	453	16	469	372
	R5	3,908	2,149	6,057	392	7	399	316
	R6	3,815	2,069	5,884	361	5	366	334
	2. 資源回収量 単位：t							
		古紙・布	空き缶	空き瓶	プラスチック	ペットボトル	合計	
	R1	366	45	197	90	36	734	
	R2	467	50	186	95	36	834	
	R3	398	45	179	97	36	755	
R4	369	41	180	97	38	725		
R5	319	36	169	97	38	659		
R6	286	34	158	93	37	608		
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源		
	98,062				70,000	28,062		
評価・問題点 及び改善策	・ごみの総排出量並びに資源化量は減少傾向にあるものの、リサイクル率も減少傾向にあり、ごみの排出減量化と再資源化を一層進める必要がある。 ・ごみの減量化や再資源化には、市民レベルでの徹底した分別が重要であり、一層の意識の向上が必要である。 ・プラスチック使用製品廃棄物の分別収集・再商品化が法制化され、処理施設の整備とともに、分別の基準に沿って排出されるよう市民周知が必要となる。							

事 務 事 業 名	交通安全推進事業					
事 業 の 内 容	・長井市交通安全推進協議会の開催 ・交通安全専門指導員による幼児や高齢者に対する交通安全教育の実施 ・6名の交通指導員による通学時の交通指導の実施					
指 標 名 及 び 令和6年度実績値	・交通安全専門指導員による交通安全教室 83回 ・交通指導員による交通指導（6人） 延べ 1,233回（一人あたり 205回） ・長井市の交通事故件数（1/1～12/31） 37件（昨年比 -14件）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	5,121		217			4,904
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	関係機関、団体との連携を深めながら交通安全対策を講じなければならない。 また、交通指導員の高齢化が進んでおり、後任の指導員の確保を計画的に進めなければならない。					

事 務 事 業 名	交通安全施設整備事業					
事 業 の 内 容	・道路反射鏡（カーブミラー）の設置、修繕 ・道路照明灯（水銀灯）の修繕 ・赤色回転灯の修繕					
指 標 名 及 び 令和6年度実績値	・道路反射鏡の修繕 11件 ・道路照明灯の修繕 29件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	2,983					2,983
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	・道路照明灯については、LEDへの交換工事に伴う経費の高騰（灯具・関連部材・人件費・燃料費） ・道路反射鏡については、経年劣化による修繕が増加している。					

事 務 事 業 名	地域安全推進事業					
事 業 の 内 容	・地域安全推進協議会の開催 ・青色回転灯装備車による防犯パトロールの実施 ・防犯カメラ設置による犯罪の抑制					
指 標 名 及 び 令和6年度実績値	・地域安全推進協議会の開催（年2回開催 7月・12月）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,174					1,174
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	防犯協会員の高齢化が顕著化している。					

事 務 事 業 名	防犯灯整備事業					
事 業 の 内 容	・防犯灯の修繕 ・LED 防犯灯の新設工事					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	・防犯灯の修繕 46 件 ・LED 防犯灯の新設工事 2 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,902					1,902
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	・耐用年数（10 年）が超過し、交換時期に入っている。 ・通学路内への設置要望が増加傾向にあるが、設置のための優先順位に苦慮する。 ・材料費が高騰している。					

事 務 事 業 名	ごみ収集所設置補助金					
事 業 の 内 容	ごみ収集所の整備拡充を図ることを目的に、ごみ収集所の新設、更新又は改修、統合を行う地区には補助金を交付している。 補助金の額は、新設の場合は事業費の 100 分の 10 以内、更新又は改修、統合の場合は事業費の 100 分の 30 以内としている。 ① 新設の場合は上限 10,000 円 ② 更新の場合は上限 30,000 円 ③ 統合の場合は上限 45,000 円					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	補助金交付件数 8 か所					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	197					197
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	ごみ収集所の老朽化による修繕費の申請が多い。					

事 務 事 業 名	市民窓口業務						
事 業 の 内 容	住民基本台帳法、戸籍法等に基づく証明書の交付等により、市民生活の利便性を図る。						
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	【マイナンバーカードの交付件数】 令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月の交付件数 1,477 件 令和 7 年 3 月末交付率 97.8%（前年度末交付率 90.2%）						
	【窓口手数料収入額 10,809,950 円】						
	※（ ） 上段：コンビニ交付件数 （ ） 下段：らくらく証明交付件数						
	種 別	戸 籍	除籍原戸籍	死亡診断書	受理証明		
	件 数	3,578 (770) (956)	3,965	9	33		
	手 数 料	1,178,600	2,973,750	3,150	12,600		
	戸籍手数料		7,585 件	4,168,100 円			
	種 別	住民票（個人）	住民票（世帯）	閲覧	戸籍附票		
	件 数	7,010 (2,515) ※コンビニ交付住民票は個人・世帯合算 (1,783)	865	44	724 (95) (38)		
	手 数 料	1,944,400	346,400	17,600	263,000		
	住民基本台帳手数料		8,643 件	2,571,400 円			
	種 別	印鑑証明	印鑑登録	身分証明	税務証明		
件 数	5,676 (2,089) (1,836)	604	265	3,769 (466) (534)			
手 数 料	1,485,400	302,000	106,000	1,367,000			
種 別	名寄帳	仮ナンバー	その他				
件 数	921	385	40				
手 数 料	402,100	288,750	16,000				
事務手数料		11,660 件	3,967,250 円				
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源	
	48,972	17,729			990	30,253	
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	・ マイナンバーカードの普及拡大のため高齢者施設等への出張申請に取り組み、交付率を伸ばし令和 6 年度末には交付率 97.8%に達した。 ・ マイナンバーカードの普及により、各種証明書のコンビニ交付やらくらく証明の利用件数が伸び市民の利便性向上と窓口の混雑緩和が図られた。また、市民の利便性を高める取り組みとして保険証としての利用登録支援も継続的に行っている。						

事 務 事 業 名	国民健康保険事業（保健事業以外）					
事 業 の 内 容	国民皆保険制度の一翼を担い、国保被保険者の疾病・負傷等による生活困窮の危険に対し、保険技術を用いて相互扶助を行い、健康維持と生活の安定を図る。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	歳入歳出差引額は400,574千円の黒字、単年度収支も15,355千円の黒字となり、財政調整基金の取り崩しは行っていない。 平成30年度からは都道府県も国保運営を担うことになり、財政運営が大きく変わっている。					
	被保険者等の状況（年度平均）（単位：人、世帯、%）					
	区 分	5 年度	前年度比	6 年度	前年度比	
	被保険者数	4,409	94.65	4,174	94.67	
	世帯数	2,869	96.63	2,759	96.17	
	保険給付の状況（単位：千円、%）					
	区 分	5 年度	前年度比	6 年度	前年度比	
	保険給付費	1,656,265	106.55	1,645,710	99.36	
	国民健康保険事業費納付金	541,904	96.37	512,774	94.62	
	総事業額(国保特会合計)	2,265,464	102.48	2,263,455	99.91	
	保険給付の詳細（単位：千円、%）					
	区 分	5 年度	前年度比	6 年度	前年度比	
	療養給付費	1,421,688	105.96	1,402,485	98.65	
	療養費	8,597	87.78	10,137	117.91	
	審査支払手数料	4,457	97.91	5,492	123.22	
	高額療養費	218,723	112.44	224,646	102.71	
	出産育児一時金	1,000	43.86	1,650	165.00	
	葬祭費	1,800	116.13	1,300	72.22	
	傷病手当金	0	皆減	0	0.00	
	主な諸率					
	区 分	5 年度	前年度比	6 年度	前年度比	
	療養諸費総費用額（千円）	1,941,888	105.54	1,911,728	98.45	
	療養諸費1人当の額（円）	440,437	111.50	458,009	103.99	
	診療費の受診率（%）	18.89	103.33	19.07	100.95	
	療養諸費：療養の給付＋療養費					
	受診率：被保険者1人あたりの年間診療報酬請求件数					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一 般 財 源
	2,226,057	3,651	1,676,776	0	136,775	408,855
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	被保険者数が減少している一方で、1人あたりの医療費は前年比103.99%と増加している。平成30年度からは、都道府県も国保運営を担うこととなり、財政運営が大きく変化している。今後も健全な財政運営が図られるよう努力する。					

事 務 事 業 名	国民健康保険事業（保健事業）					
事 業 の 内 容	保健事業の実施により、被保険者の健康保持増進、生活の質（ＱＯＬ）の維持向上を図り、医療費適正化、ひいては国民健康保険事業の健全な運営を図る。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	<市民課実施分>					
	事業名	事 業 目 的		実 施 状 況		
	医療費通知事業 （執行額 1,698 千円） 後発医薬品(ジェネリック)普及促進事業 （執行額 140 千円）	診療情報等の提供により、医療費の適正化・軽減を図る。		医療費通知（定期分） 年 6 回 13,528 世帯 医療費通知（年間分） 年 1 回 2,900 世帯 ジェネリック差額通知 年 4 回 1,075 人		
	疾病統計 （執行額 11 千円）	疾病構造を分析し保健指導に活用する。				
	<健康スポーツ課実施分>					
	事業名	事 業 目 的		実 施 状 況		
	特定健康診査等事業 （執行額 23,046 千円）	生活習慣病の早期発見と重症化の予防、リスクの軽減を図る。		特定健康診査受診者数 1,573 名 特定保健指導実施人数 107 名		
	健康づくり事業 （執行額 408 千円）	運動習慣の定着を図り、健康増進を図る。		開催回数：33 回 参加数：延べ311 名 （うち国保 138 名）		
	広報事業 （執行額 725 千円）	健康及び医療に関する正しい知識の普及啓発と健康への意識の高揚を図る。		保健カレンダー・市報による広報活動を実施		
	若年者健診事業 （執行額 735 千円）	特定健診の対象とならない20歳以上40歳未満の若年被保険者に健康診査の機会を提供することにより、健康を増進するとともに、医療費の適正化を図る。		受診者数：91 人		
	検査項目追加事業 （執行額 4,659 千円）	国が定める特定健診の検査項目以外に「心電図、眼底検査、貧血検査、血清クレアチン検査」を実施し、病気の早期発見を図る。				
	疾病重症化予防事業 （執行額 5,976 千円）	レセプトデータ、健診結果データの分析結果を基に糖尿病重症化予防等の取り組みを実施し、早期発見を図る。				
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	37,398	0	19,111	0	52	18,235
評価・問題点 及び改善策	保健事業の中核をなす特定健康診査受診率見込みは50.2%と、目標値の55.0%を下回り、特定保健指導実施率見込みは65.0%と、目標値の70.0%を下回っている。第3期計画に基づき、効果的な保健事業を実施し、被保険者の健康保持増進のため取り組んでいく。					

事 務 事 業 名	後期高齢者医療事業					
事 業 の 内 容	75 歳以上(一部 65 歳以上)を対象とした医療保険制度で、県内全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が保険者となっている。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	【執行額：430,748 千円】 被保険者数（年度平均）：5,146 人 市町村は資格確認書等の交付、資格届出および給付申請書の受付、保険料の徴収業務を担当している。また、広域連合への事務費負担金を特別会計から支出している。					
	保険料の徴収方法（現年度分） （単位：円、％）					
		調定額	収入額	収納率	調定額割合	
	特別徴収	217,571,900	217,691,200	100.05	69.15	
	普通徴収	97,074,800	96,529,100	99.44	30.85	
	計	314,646,700	314,220,300	99.86	100.00	
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	430,748	0	0	0	117,703	313,045
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	保険証が廃止され、マイナ保険証の利用が基本となる仕組みに移行したが、後期高齢者医療被保険者については、令和 8 年 7 月 31 日までマイナ保険証保有の有無にかかわらず、資格確認書の職権交付の措置が取られた。以降の取扱いについては未定であるが、被保険者が安心して医療にかかることができる仕組みづくりを国に求めていく必要がある。					

事 務 事 業 名	医療給付事業					
事 業 の 内 容	重度心身障がい(児)者、子ども、ひとり親家庭に係る医療費自己負担額を助成し、経済的負担を軽減するとともに、社会福祉の増進を図る。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	重度心身障がい (児) 者、子ども、ひとり親家庭を対象に医療保険における自己負担額を助成し、安心して医療が受けられる環境整備を図るため、昭和 48 年 10 月に制度が創設された。以降、段階的に県・市の助成対象や要件を拡大し、今日に至る。 子育て支援医療については、令和 4 年 4 月 1 日から、市単独事業として中学 3 年生相当から高校 3 年生相当まで対象者を拡大し、自己負担額を完全無料化している。 未熟児養育医療については、国の制度に基づき実施している。					
	区 分	受給者数 身子親：平均 未熟児：実数	受診件数 (件)	給付額 (千円)		
	重度心身障がい(児)者医療	446	13,109	45,671		
	子育て支援医療	2,787	50,709	109,651		
	ひとり親家庭等医療	257	4,281	13,083		
	未熟児養育医療	3	12	1,029		
	計	3,493	68,111	169,434		
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	175,729	346	57,578	0	107,462	10,343
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	対象者が安心して医療を受けられる制度を構築することができている一方、頻回受診など医療費の増大につながらないよう、適切な受診を呼びかけていくことが必要である。					

事 務 事 業 名	国民年金事業						
事 業 の 内 容	1 国民年金・年金生活者支援給付金制度広報の実施 2 国民年金・年金生活者支援給付金等に関する諸届の受理・審査と日本年金機構への進達 3 年金事務所による年金相談の実施の周知と協力連携						
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	1 国民年金被保険者数（年度末時点）						
	第 1 号被保険者 （強制）		第 1 号被保険者 （任意）		第 3 号被保険者	計	
	1, 827 人		16 人		463 人	2, 306 人	
	2 国民年金保険料納付状況（年度末時点）						
	保険料免除者数		納付対象月数		納付済み月数	収納率	
	850 人		12, 635 月		10, 889 月	86. 18%	
	3 国民年金受給権者及び裁定年金（年度末時点）（単位：円）						
	種 別	老齢年金		障害年金		遺族・寡婦年金	合 計
	受給権者	9, 045 人		588 人		43 人	9, 676 人
	金額	6, 528, 618, 849		527, 114, 650		33, 413, 164	7, 089, 146, 663
	4 年金生活者支援給付金事務 法定受託事務分申請書受付件数						
	種 別		老齢年金		障害年金		
	件 数		7 件		13 件		
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総 事 業 費	国 支 出 金	県 支 出 金	起 債	その他特財	一 般 財 源	
	152	69				83	
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	年金制度に関する問い合わせや手続きについて、対応可能な窓口として設置している。令和元年 10 月から年金生活者支援給付金事務の一部を法定受託事務として取扱っている。国民年金の未加入・未納期間の発生抑止及び記録の未統合問題等について、管轄年金事務所との協力・連携により実施している。今後も国民相互扶助の社会保障制度である年金制度への信頼と理解の促進を図り、老後はもとより万が一障害を負った時、死亡時の年金受給権確保を達成する。						

事 務 事 業 名	市民相談事業					
事 業 の 内 容	市民の様々な悩みや相談に対して傾聴し、その解決のために所管課へ繋ぎ、又は専門の機関を紹介し、悩みのワンストップ窓口として機能した。 また、行政相談委員や保護司、人権擁護委員などの活動を支援し、市民の身の回りに起こるトラブルの未然防止と早期解決に努めた。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	【一般相談】121 件 【特別相談】人権相談 12 回、行政相談 12 回、弁護士相談 12 回、社会保険労務士相談 12 回、司法書士相談 12 回、行政書士相談 12 回					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	427					427
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	相談の内容が複雑化、多様化してきており、センター職員の聴き取りから、課題に最も関わりのある庁内の部署や国県の組織に繋ぐ技術が求められる。また、法律や登記業務、社会保険などの専門的な知見がないと対応できない事案も多く、各方面の専門家等に繋げるとともに、一層の緊密な連携が必要である。					

事 務 事 業 名	消費生活対策事業					
事 業 の 内 容	詐欺的な副業やもうけ話、借金等の消費生活に関するトラブルについて、専門の消費生活相談員を配置し、一緒に考え、解決のための助言、あっせんなどの相談に応じた。場合により相談内容に特化した専門窓口を案内。高度な相談については、国民生活センターの経由相談を活用しながら相談にあたった。 また、おらんだラジオのレギュラー番組や、隣組回覧を通して、消費者トラブルに巻き込まれないための、啓発、周知を図った。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	一般相談のうち、消費生活に関する相談 20 件、おらんだラジオ番組 3 回					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,923					1,923
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	日々、巧妙かつ多様化する詐欺等により、詐欺被害や消費者問題はより複雑化しており、その未然防止のため、最新情報を入手し、その対応方策についてスキルを磨く必要がある。 依然として、ネットショッピングの定期購入等、スマホ普及に伴う相談が多い。相談があった際には、啓発の好機ととらえ丁寧な相談対応を行っている。 広報紙やホームページ、デジタルサイネージ等で情報発信の充実を図り、引き続き啓発に努める必要がある。					

事 務 事 業 名	婚活支援事業					
事 業 の 内 容	結婚を希望する独身男女に出会いの機会をつくり、結婚に繋げることを目的として、さらには、結婚を機に長井市への定住を促すことで本市の人口減少、少子・高齢化の進行に歯止めをかけ、当市の活性化に資するための事業を実施した。 結婚・定住推進員を配置するとともに、長井市婚活サポート委員会（委員長：副市長、委員 12 名）と連携し、婚活サポーターを対象とした研修会を始め、登録者（結婚を希望して登録している独身男女）のお見合いやイベント等を実施した。 また、新たに、市内の飲食店や、団体、コミュニティーセンターを対象にした、独身の方たちの交流の場をセッティングする方（団体）に助成する「恋の花咲く出会い応援隊助成金事業」に取り組んだ。 結婚を機に新しい生活を始めるための費用の一部を助成する結婚新生活支援事業（夫婦とも 29 歳以下の場合 60 万円、夫婦いずれか年齢の高い方で 39 歳以下の場合 30 万円を上限とする。国 2/3 補助）を継続して取り組んだ。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	・成婚 4 組 ・お見合い活動 33 回 ・婚活サポータースキルアップ研修会 1 回 ・婚活パーティー・イベント ①2 市 1 町（長井市、南陽市、白鷹町）共同企画パーティー 1 回（女性 9 名、男性 14 名） ②パーソナルカラー診断&交流会 1 回（女性 8 名、男性 8 名参加） ・恋の花咲く出会い応援隊助成金事業 2 件 ・結婚新生活支援事業 5 件（1,482 千円）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	5,697		988			4,709
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	婚活パーティーなどを実施したが、女性の参加者が少なく、参加者勧誘の方策に苦慮している。婚活サポーター個人の見合設定が成婚に結び付くことが多く、サポーターの努力が成婚に功を奏している。 長井市内の居住範囲での婚活には限界があり、山形県、置賜などの広域での情報交換が重要となっており、サポーターが県や置賜地域の結婚支援者の研修会や情報交換会に積極的に参加している。特に、2 市 1 町での枠組みなどを活用しながら、お見合いや成婚につなげていく。 新たに、「恋の花咲く出会い応援隊助成金事業」に取り組み、飲食店、コミュニティー協議会から申込みがあり実施。市内飲食店や地域と協働し、独身者の出会いの機会を創出し、地域ぐるみで結婚支援の機運を醸成していく。 結婚新生活支援事業については、新生活をスタートするための手厚い支援であり、引き続き広く周知を図り、多くの新婚世帯の活用を促していく。					

事 務 事 業 名	母子保健事業					
事 業 の 内 容	相談支援事業 ・子育て世代包括支援センター事業 ・子育て支援事業 ・産後ケア事業 ・ことばの相談事業 健康診査及び保健指導事業 ・乳幼児健康診査（3 か月児、9 か月児、1 歳 6 か月児、2 歳児歯科・3 歳児） ・妊婦健康診査事業 ・母子健康手帳交付 ・パパママ教室 ・祖父母教室 ・ブックスタート事業 ・離乳食もぐもぐ教室 経済的支援事業 ・出産・子育て応援事業 ・新生児聴覚検査費用助成事業 ・不妊治療費助成事業 ・不育症治療費助成事業					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	相談支援事業 ・乳幼児等訪問指導延 510 人・来所個別相談 164 人・電話相談 210 人 ・子育て支援相談延 41 人・ことばの相談延 22 人 ・産後ケア事業 母乳・育児相談(通所型)延 18 人(訪問型)延 24 人 宿泊型 6 人 通所型 5 人 居宅訪問型 1 人 産後すまいる教室延 28 組 健康診査及び保健指導事業 ・3 か月児健診 95 人・9 か月児健診 94 人・1 歳 6 か月児健診 123 人 ・2 歳児歯科健診 119 人・3 歳児健診 147 人 ・妊婦健診延 1,118 件・母子健康手帳交付 103 人・パパママ教室延 139 人 ・離乳食もぐもぐ教室 18 組・祖父母教室 28 人・ブックスタート 95 人 経済的支援事業 ・出産・子育て応援事業（出産応援金）100 件（子育て応援金）101 件 ・新生児聴覚検査費用助成事業 88 件 ・不妊治療費助成事業延 15 件・不育症治療費助成事業延 1 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	37,958	14,008	4,085		113	19,755
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	核家族化が進み、地域とのつながりが希薄となる中で、妊娠経過や育児等に不安や孤独感を抱く妊婦や子育て家庭が少なくない。令和 6 年度に長井市こども家庭センターを設置し、妊娠・出産・子育て期まで切れ目のない支援を行っている。 全新生児乳児訪問ではエジンバラ産後うつ病質問票調査を実施し、母の気持ちに寄り添った支援を行っている。また、産後ケア事業の拡充により、産婦の身体的・精神的負担の軽減を図っている。 公認心理師・言語聴覚士から専門的な支援が受けられる幼児の相談事業のニーズは高く、相談事業の継続により、保護者の不安の軽減を図るとともに、早期に必要な支援の提供を行う。 乳幼児健診未受診者は虐待ケースの 1 つの要因となるため、徹底した受診勧奨を行い、ほぼすべての方が受診している。未受診者については、定期通院等で医療機関で経過観察を行っている等、未受診理由を把握している。 不妊治療において公的医療保険の適用にならない 43 歳以上の方に市独自の助成を行うことで、こどもを望む夫婦の経済的負担の軽減を図っていく。また、妊娠継続が難しい不育症の治療費についても助成を行い、夫婦の経済的負担の軽減を図る。					

事 務 事 業 名	歯科保健推進事業					
事 業 の 内 容	・小中学生を対象としたブラッシング指導 ・幼児ブラッシング教室 ・妊婦歯科健康診査 ・歯科保健推進事業協議会の開催					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	・小中学生を対象としたブラッシング指導 10 校 ・幼児ブラッシング教室 5 施設 ・妊婦歯科健康診査 受診者数 61 人 ・歯科保健推進事業協議会の開催 2 回					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	966					966
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	幼児、小中学生を対象にブラッシング指導と歯磨き CD を活用することにより、正しい歯磨き方法の定着を図っている。歯科保健推進事業協議会では、事業効果の検証と事業の進捗管理を行うとともに、関係機関による連携の強化を図りながら、歯科保健の取組みを推進している。口腔の健康と全身の健康は深い関係を有することから、すべての年代でライフステージに合わせた歯と口腔の健康への意識の向上を図っていく必要がある。					

事 務 事 業 名	命のバトンー救急医療情報キット配付事業					
事 業 の 内 容	独居の高齢者等において、救急時に必要な医療情報を備えることで迅速な救急活動に役立てるため、対象者へ命のバトン（救急医療情報キット）を配付するもの。 <対象者> ・65 歳以上の独居世帯の者 ・65 歳以上のみによる高齢者世帯の者 ・日中独居となる 70 歳以上の者 等 事業開始以降、経年によりバトンの情報が古いまま活用できなかった等の事例が出てきたことから、バトン保持者に対し医療情報等の内容更新を行った。 <対象者> バトンの配付・更新から 5 年経過した者					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	○配 付 対象：185 世帯（337 人） 実績：168 世帯（305 人） ○内容更新 対象：253 世帯（378 人） ※平成 25、26、30 年度配付世帯 実績：235 世帯（353 人） ○搬送実績 219 件（うちバトン活用：11 件）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	177					177
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	救急搬送時にバトンを活用した事案が報告されていることから、当該事業の効果はあると考える。内容更新についても、より適正なバトンの管理方法を検討しつつ継続していく。					

事 務 事 業 名	予防接種事業					
事 業 の 内 容	・乳幼児予防接種 ・高齢者インフルエンザ予防接種 ・高齢者肺炎球菌予防接種 ・高齢者新型コロナウイルス感染症予防接種					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	・ロタウイルス 220 件 ・五種混合 291 件 ・四種混合 128 件 ・日本脳炎 563 件 ・二種混合 196 件 ・MR 270 件 ・ヒブ 70 件 ・BCG 86 件 ・小児用肺炎球菌 385 件 ・水痘 194 件 ・B型肝炎 272 件 ・子宮頸がん予防 845 件 ・高齢者インフルエンザ 4,364 件 ・高齢者肺炎球菌 68 件 ・高齢者新型コロナ 1,177 件 ・風しん抗体検査 17 件 ・風しん予防接種 19 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	78,581	126	58		40,823	37,574
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	予防接種法に基づく定期予防接種は、予防接種の種類、接種年齢、回数、間隔の違いなど、非常に複雑化している。今年度は、5 種混合ワクチンや高齢者新型コロナウイルス感染症予防接種が定期予防接種に加わり、年度途中に小児肺炎球菌の定期予防接種対象となるワクチンの種類が変更になった。対象者（保護者）に対して、個別通知を行う等、予防接種の分かりやすい情報提供に努めることで、接種率の向上及び疾病予防を図っている。					

事 務 事 業 名	小児インフルエンザ予防接種事業					
事 業 の 内 容	子どものインフルエンザへの感染・重症化を予防し、学校などでの集団感染を減らすため、対象者にインフルエンザ予防接種の費用を助成するもの。 平成 26 年 10 月 1 日より実施。 <対 象 者> 長井市内在住の生後 6 か月～中学 3 年生の者 <助 成 額> 1 回 2,000 円 <助成回数> 生後 6 か月～12 歳 2 回 13 歳～中学 3 年生 1 回 <助成期間> 10 月～1 月					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	予防接種件数 2,254 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	4,514					4,514
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	インフルエンザ予防接種の費用を助成することで、保護者の経済的負担の軽減、接種率の向上、感染・重症化の予防を図り、子どもが元気に日々を過ごせる環境の整備に貢献している。					

事 務 事 業 名	特定健康診査事業					
事 業 の 内 容	生活習慣病を予防するため、特定健康診査・特定保健指導を実施。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	健康診査 ・ 特定健康診査 1,578 人 ・ 若年者健康診査 91 人 ・ 長寿健康診査 898 人 特定保健指導 階層化 ・ 情報提供 1,453 人 ・ 動機づけ支援 91 人 ・ 積極的支援 34 人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	43,129				39,378	3,751
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	<評価> 特定健診受診率(令和5年度)： 54.6% 特定保健指導終了率(令和5年度)：動機づけ支援 72.1% 積極的支援 39.7% 計 61.7% <問題点> 特定健診の受診率が目標値に達していない。 個人情報保護のため健診意向調査方法を変更したことが関係してか、受診率の低下がみられる。 <改善策> 特定健康診査受診率向上対策として、未申込み者への勧奨時期を見直しつつ、文書にて受診勧奨を行う。受診券発行等を継続して実施する。インターネットでの申し込みを可能にし、申し込みやすい体制を整えた（令和6年度100件以上の申込があった）。 保健カレンダー、市報、ホームページ等を活用して、健診の受診勧奨を行う。 全県的にみなし健診の実施に向け検討しており、本市においても市民の利便性の向上につなげていく。					

事 務 事 業 名	健康増進事業					
事 業 の 内 容	がんの早期発見、早期治療に結びつけるため、各種がん検診を実施。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	・胃がん検診 1,618 人 ・大腸がん検診 2,786 人 ・乳がん検診 1,414 人 ・子宮がん検診 1,212 人 ・肺がん検診 2,925 人 ・肝炎ウイルス検診 188 人 ・前立腺がん検診 439 人 ・歯周疾患検診 1,688 人 ・骨粗しょう症検診 215 人 ・生保受給者健康診査 44 人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	38,938	82	2,791		8,235	27,830
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	<評価> がん検診受診率(%) ・胃がん 男 9.1% 女 8.5% ・大腸がん 男 15.3% 女 16.1% ・肺がん 男 16.2% 女 16.8% ・子宮がん 10.5% ・乳がん検診 15.0% 喫煙防止教育：1回 19人 <問題点> 個人情報保護のため健診意向調査方法を変更したことが関係してか、受診者数が減少した。自治体間の受診率を比較可能にすることを目的に、令和6年度のがん検診から対象者数の考え方が「全住民」に変更となったため、前年度の受診率と比較するのは困難である。 <改善策> がん検診を申し込んでいるが未受診の人に対し、個別に受診勧奨を行う。がん検診未申込者に対して、保健カレンダー、市報、ホームページ等を活用し、受診勧奨を実施していく。					

事 務 事 業 名	がん患者医療用ウィッグ購入費助成事業					
事 業 の 内 容	がん治療に伴う外見の悩みに対して支援することを目的として、医療用ウィッグの購入費用に対し補助するもの。 <対象者> 次のすべての要件を満たす者。 ①長井市内在住で抗がん剤の治療に伴う脱毛により、就労や社会参加等に支障が出る、又は支障が出る恐れがあり、ウィッグが必要になっていること。 ②令和5年度以前に、がん患者医療用ウィッグ購入費補助金を受けていないこと。 ③ウィッグ購入にあたり、他の補助金を受けていないこと。 <補助金額> 対象者1人につき、2万円又は医療用ウィッグ購入費用の2分の1の額のいずれか低い額。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	補助金交付決定件数 12 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	160		79			81
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	がん患者の治療と就労の両立、療養生活の質の向上に向け、県と共に支援していく。県とともに制度を広く周知し、利用できる機会を作っていく必要がある。					

事 務 事 業 名	長井西置賜休日診療所運営事業					
事 業 の 内 容	長井西置賜地区内開業医の休診日において、市民への医療サービスとして、一次医療の提供を行っている。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	診療日数 71 日 患者数 1,338 人 (長井市 836 人・白鷹町 173 人・飯豊町 180 人・小国町 28 人・管外 121 人)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	14,924				14,292	632
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	平成 3 年開所。平成 29 年 1 月以降は薬剤師が常駐し、より専門的な調剤ができるようになっており、小児医療の面でも重要な役割を担っている。 患者数は、令和元年度 1,400 人を超えたものの、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え、インフルエンザ患者の減少により大幅に減少していた。その後、患者数は徐々に増加し、令和 5 年度には発熱患者等の受入れもあり 1,500 人を超えた。令和 6 年度においては、前年度から患者数減となったものの、インフルエンザの流行により年末年始の患者数が急激に増加した。 今後も、各市町のホームページや広報誌等を活用して周知を図り、地域医療の一角を担っていく。					

事 務 事 業 名	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業【ミニデイサービス】					
事 業 の 内 容	自宅から歩いて集まることができる会場（自治公民館等）に、介助なしで外出できる高齢者等が集まり、様々な趣味の活動や軽運動、看護師等による健康相談をしながら、楽しく日中を過ごせる憩いの場を地域の団体が運営していくもので、要介護へ移行しないよう各団体で独自の活動を行っている。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託 ・実施団体：29 団体・実施日数：1,015 日(延べ)・参加者数：25,552 人(延べ)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	介護保険事業特別会計 地域支援事業より支出					
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	事業を継続することにより、参加者の生きがいづくりや仲間づくり、寝たきり・認知症予防事業に取り組んでいる。 <問題点と改善策> 就業年齢の高齢化に伴い、新規参加者の確保が難しくなっていることや参加者の高齢化等が各団体での課題となっており、事業継続のための支援を行っていく必要がある。コロナ禍で活動が制限されたこともあり、参加者数（延数）は減少しており、コロナ禍前まで回復していない。参加しやすい活動の内容を検討し、安心安全な事業の実施に取り組んでいく。					

事 務 事 業 名	訪問看護事業（特別会計）					
事 業 の 内 容	介護、医療が必要な方が住み慣れた地域で安心して療養生活を送ることができるよう、かかりつけ医の指示のもとに看護師が自宅を訪問し、病状の観察・医療的処置・療養上の指導等を行っている。365日24時間連絡がとれる体制を整えており、希望者には医師と連携を取りながら在宅での看取りの支援を行っている。					
指 標 名 及 び 令和6年度実績値	訪問実施状況 ・新規利用者 37人 ・訪問延べ回数（b） 2,278件 ・1ヶ月平均訪問回数 189.8件 ・利用者延べ数（a） 496人 ・平均訪問回数（b/a） 4.6回 ・終了者 26人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	39,488				37,192	2,296
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	・がん末期や難病、医療的ケア児、医療機器装着など医療依存度が高い方の受け入れも積極的に行っている。介護保険利用者、医療保険利用者ともに24時間対応訪問看護を行うことにより利用者の在宅療養生活の安心に繋げることができている。 ・年1回、満足度調査を実施し、利用者・家族のニーズに合わせた訪問看護を行っている。 ・令和6年度はICT化を図り、タブレット端末を導入して紙カルテを廃止した。また、オンライン請求・オンライン資格確認の環境整備を行った。					

事 務 事 業 名	生涯学習プラザ施設管理事業					
事 業 の 内 容	生涯学習プラザは、長井市民を中心に、西置賜地域の生涯学習、スポーツ、余暇、レクリエーション活動の拠点施設、更には有事の際の防災拠点としての機能を有しており、安全かつ安心して利用できるよう維持管理運営を実施している。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	(1) 利用状況					
	区 分	部 屋 名	利用者(人)	利用件数(件)		
	学習棟	研修室(大・洋・和)	3,379	255		
		舞と音楽のホール	7,932	293		
		音楽練習室	2,246	311		
		催し広場、その他	5,301	169		
		計	18,858	1,028		
	体育棟	アリーナ	23,413	809		
		軽重・トレーニング室	2,927	169		
		計	26,340	978		
	プール棟	一般利用	6,647	287		
		スイミングスクール	20,336	210		
		計	26,983	497		
	合 計		72,181	2,503		
	(2) 施設使用料					
	区 分	使用料(円)	減免額(円)	合 計		
	学習棟	2,816,217	2,115,778	700,439		
	体育館棟	2,223,037	1,297,937	925,100		
	プール(一般)	1,443,050	109,170	1,333,880		
	プール(スクール)	2,826,200	0	2,826,200		
	合 計	9,308,504	3,522,885	5,785,619		
	(3) 施設整備修繕及び改修工事等					
	・プラザプールろ過装置修繕 (1,273 千円)					
・プラザプール排水ポンプ取替修繕 (406 千円)						
・プラザプールろ過装置ろ材取替修繕 (603 千円)						
(4) 主な備品購入費						
・プール更衣室ロッカー購入費 (291千円)						
(5) 施設維持管理委託業務						
・プラザ業務 (19,445千円)						
・屋内プール監視業務 (6,303千円)						
・その他施設関係委託業務等 (3,750千円)						
(6) 生涯学習プラザ施設長寿命化事業						
・総合体育館大規模改修工事費 (160,820千円)						
・総合体育館大規模改修工事監理業務委託料 (4,180千円)						
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	227,733	80,410		92,600	6,456	48,267
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	本市におけるスポーツ活動、加えて文化・生涯学習活動の拠点施設として年間を通じて多くの利用があった。一方で、建物は築 37 年が経過し、経年劣化や老朽化が顕著で、緊急性の高い体育館屋根及びアリーナ照明改修工事を実施した。また、屋内プールに係る設備等を中心に突発的な修繕が多いことから、施設の利便性の向上、施設サービスの充実が図れるよう、より効果的な財源を確保して優先的に対応できるように努める。					

事 務 事 業 名	各種スポーツ振興事業（市民スポーツ大会）					
事 業 の 内 容	○ライフスポーツ推進事業 スポーツに親しむ機会を創出し、だれでも気軽に楽しみながら参加できる多世代参加型の市民スポーツ大会等を開催している。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	○開催実績 ・市民ソフトボール大会 10 月 06 日 ・市民ペタンク大会 9 月 29 日 ・市民卓球大会 11 月 12 日 ・市民なわとびチャレンジ 1 月 19 日 ・市民スキー大会 2 月 16 日 ・長井ロードレース大会 3 月 23 日					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	4,170					4,170
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	従来の市民スポーツ大会関係事業を、「ライフスポーツ推進事業」として、市スポーツ協会に委託して事業を展開。幅広い世代が多様なスポーツに関わることができる機会を創出する基幹的な事業となっている。 また、主管競技団体と連携を図りながら、市民における各競技の振興につなげるとともに、事業の継続性の観点から、市民のスポーツにおける関わり方や傾向などの把握にもつながっており、市民ひとりスポーツの推進に寄与している。 引き続き、幅広いスポーツ活動の機会を担保し、ニーズの変化にも対応できるよう、各市民大会の開催内容の改善ができるよう事業を推進していく。					

事 務 事 業 名	各種スポーツ振興事業（青少年・競技力向上）					
事 業 の 内 容	○スポーツ少年団活動振興事業 ○市小学校体育振興事業 地域における子どもたちのスポーツ機会の充実が図られるよう、スポーツ少年団活動や小学校体育振興事業を通じて、スポーツに親しめる機会の確保と、生涯にわたりスポーツに取り組むきっかけづくり、運動能力・体力の向上に取り組む、子どもたちを取り巻くスポーツ環境の整備を行っている。 ○各種スポーツ競技力向上事業 競技スポーツの振興を図り、各種スポーツ競技力の向上を支援するもの。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	○スポーツ少年団活動振興事業（365千円） 長井市スポーツ少年団（本部長 鈴木幸浩）に業務委託 ＜登録状況＞ 単位団19団、団員599名、指導者66名、役員・スタッフ33名 ＜事業内容＞ 合同入団式（4月）、置賜地区スポーツ少年団団員交流会（11月） 県少年少女スポーツ交流大会参加（10月）、市スポーツ振興懇談会（11月）、 団員募集ガイド・広報誌「スポ少長井第26号」発行 ○長井市小学校体育振興事業（100千円） 長井市小学校体育振興会（会長 渡部美千恵）に業務委託 ＜事業内容＞ 長井市小学校親善陸上大会及び陸上講習会（9月） ○各種スポーツ競技力向上事業（1,100千円） 一般社団法人長井市スポーツ協会（会長 桐生芳弘）に業務委託 ＜事業内容＞ ・各スポーツ競技における選手及びチーム等を強化（強化費交付） ・優秀選手の奨励（奨励金交付） ・指導者の顕彰					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	7,996					7,996
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	スポーツ少年団活動振興事業は、中学校部活動の地域移行が本格的に進んできており、その受け皿の一つとして中学生の入団に増加がみられた。少子化の影響もあり、単位団の統合や減少もあることから、未就学児、小学生、中学生と、幼少期からジュニア期における一貫したスポーツ環境の構築・整備を担保するためにもより一層の体制支援が求められる。 小学校体育振興会事業では、親善陸上大会を実施し、児童らが交流を図りながらスポーツ活動に取り組むことができた。 各種スポーツ競技力向上事業においては、競技団体が中核となり、より高い競技力をもった選手層の育成のため、ジュニア期からスポーツに親しめる環境整備を図ることができた。 児童生徒数の減少や部活動の地域移行にみられるようなスポーツ環境の変化で、多様化が進み、子どもら幼少期からスポーツに関わる機会は一律的なものではなくってきている。 また、上位大会で活躍できる選手を育成するためには、今後も幼少期から身近にスポーツに触れる環境の整備及び活躍できる場の提供に努め、上位大会へ出場する選手への支援、幼少期から継続的にスポーツに親しむ場の整備を実施する。					

事 務 事 業 名	全国白つつじマラソン大会運営事業 長井マラソン大会開催事業																																								
事 業 の 内 容	市民の健康づくり、スポーツに親しむ機会を創出するためのながい白つつじマラソンの大会運営、及び、県内唯一のフルマラソン公認大会であり、「する・みる・ささえる」それぞれの立場でスポーツに取り組む機会である長井マラソンの大会運営を行っているもの。																																								
指 標 名 及 び 令和6年度実績値	○ながい白つつじマラソン2024（1,300千円） ①期 日： 令和6年5月18日（土） ②コ ー ス： 最上川こいで河川公園発着 市内大会コース ③参加者数： 157名																																								
	<table><tr><th>種 目</th><th>人 数</th></tr><tr><td>ペアラン(2k m)</td><td>41組 90名</td></tr><tr><td>ファンラン(2k m)</td><td>9名</td></tr><tr><td>エンジョイラン(5k m)</td><td>20名</td></tr><tr><td>ウォーキング(5k m)</td><td>28名</td></tr><tr><td>特別種目 フラワー長井線と競走しよう！</td><td>10名</td></tr><tr><td>合 計</td><td>157名</td></tr></table>					種 目	人 数	ペアラン(2k m)	41組 90名	ファンラン(2k m)	9名	エンジョイラン(5k m)	20名	ウォーキング(5k m)	28名	特別種目 フラワー長井線と競走しよう！	10名	合 計	157名																						
	種 目	人 数																																							
	ペアラン(2k m)	41組 90名																																							
	ファンラン(2k m)	9名																																							
	エンジョイラン(5k m)	20名																																							
	ウォーキング(5k m)	28名																																							
	特別種目 フラワー長井線と競走しよう！	10名																																							
	合 計	157名																																							
	○長井マラソン2024（15,264千円） ①期 日： 令和6年10月13日（日） ②コ ー ス： ながい山の港町マラソンコース（市陸上競技場発着） ③参加者数： 682名																																								
<table><tr><th>種 目</th><th>部 門</th><th>計</th><th>男性</th><th>女性</th></tr><tr><td rowspan="3">フルマラソン</td><td>陸連登録</td><td>67</td><td>60</td><td>7</td></tr><tr><td>一般の部</td><td>419</td><td>380</td><td>39</td></tr><tr><td>小計</td><td>486</td><td>440</td><td>46</td></tr><tr><td rowspan="3">ハーフマラソン</td><td>陸連登録</td><td>28</td><td>25</td><td>3</td></tr><tr><td>一般の部</td><td>168</td><td>130</td><td>38</td></tr><tr><td>小計</td><td>196</td><td>155</td><td>41</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>682</td><td>595</td><td>87</td></tr></table>					種 目	部 門	計	男性	女性	フルマラソン	陸連登録	67	60	7	一般の部	419	380	39	小計	486	440	46	ハーフマラソン	陸連登録	28	25	3	一般の部	168	130	38	小計	196	155	41	合 計		682	595	87	
種 目	部 門	計	男性	女性																																					
フルマラソン	陸連登録	67	60	7																																					
	一般の部	419	380	39																																					
	小計	486	440	46																																					
ハーフマラソン	陸連登録	28	25	3																																					
	一般の部	168	130	38																																					
	小計	196	155	41																																					
合 計		682	595	87																																					
④そ の 他： 昨年度に引き続き、本大会に合わせてタンザニアから選手団も来日し、参加者らとの交流も行った。																																									
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源																																			
	16,564				7,109	9,455																																			
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	白つつじマラソンは、ランニング・ウォーキングなど気軽に取り組める種目となっており、昨年度からより走りやすいコース設定を変えるなどの対応を行ったものの、コロナ禍以降参加人数が伸び悩んでおり、開催方法の見直しも視野に入れた対応が必要となる。 長井マラソンについては全国や海外から参加者を募り実施した。同様のイベントで全国的な課題となっている酷暑等の対応にも備え対応することができた。いずれの事業においてもコース沿線をはじめとする多くの市民の理解、協力が必要であることから、運営組織の充実を図りながら警察、道路管理者、医療機関等の関係団体との連携を密にし、市民や市内事業者への丁寧な説明が不可欠である。 本事業は、市民が主体的にスポーツに関わることができる機会であるとともに、対外的にも本市のスポーツの取り組みを周知できる事業であり、賑わいの創出や経済効果も期待できることから、安心安全な運営体制の強化を基本としつつ、より一層の大会内容の充実が必要である。																																								

事 務 事 業 名	駅伝選手強化事業					
事 業 の 内 容	山形県縦断駅伝競走大会に派遣する長井西置賜チームの選手強化を支援するもの。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	◇駅伝選手強化事業（500 千円） ・県縦断駅伝長井西置賜チーム選手強化のための補助金交付 第 68 回山形県縦断駅伝競走大会（4 月 27 日～29 日） 記録なし(1 日目 10 位・3 日目 5 位)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総 事 業 費	国 支 出 金	県 支 出 金	起 債	その他特財	一 般 財 源
	500					500
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	長井西置賜チームの選手強化については、西置賜1市3町で広域的に行っており、ジュニア選手の育成強化を中心に、有力選手を規模の大きい大会、上位大会に派遣するなど効果的に事業を進めている。 全国で活躍できる選手も育成できており、県縦断駅伝での活躍にも成果を上げている。今後も継続した支援を実施していく。					

事 務 事 業 名	総合型地域スポーツクラブ支援事業					
事 業 の 内 容	当市の生涯スポーツ振興の中核を担うべく創設された長井花のまちスポーツクラブの支援し、ライフステージに応じたスポーツ活動の推進に取り組むもの。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	長井花のまちスポーツクラブの支援 ◇加入状況 令和6年度目標会員数 581人 利用会員 592人（子ども 60人、一般 64人、シニア 93人、団体375人） ◇各種スポーツ教室の開催（参加延べ人数）合計6,594名 ①キッズダンス教室 353名 ②ヨガ教室 988名 ③ピラティス教室 1,240名 ④60歳からの健康教室 788名 ⑤足腰かるっこ教室 900名 ⑥障がい者スポーツ教室 63名 ⑦その他教室 2,262名 ◇イベント事業 開催件数 3件（フットサル大会等） 参加者延べ人数 合計276名					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総 事 業 費	国 支 出 金	県 支 出 金	起 債	その他特財	一 般 財 源
	5,500					5,500
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	総合型地域スポーツクラブの事業については、様々なニーズに対応した講座を主に展開しており、昨年度に比べて利用会員が増加している。新たに開設した講座にも一定数の参加者があり、クラブの周知に加えて会員の口コミが新規会員の獲得につながっていることから、引き続きニーズを重視した講座の設定と活動内容の周知を推進し、市民ひとりスポーツの実践に努める。					

事 務 事 業 名	生涯学習プラザ運動公園施設管理事業					
事 業 の 内 容	主に、生涯スポーツ及び競技スポーツの拠点としてスポーツ活動に広く利用されている生涯学習プラザ運動公園（長井市陸上競技場・芝生広場・多目的広場）について、安心・安全に施設が利用できるよう維持管理を行うもの。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	◇陸上競技場 利用者数 14,417人（使用料：594,010円） ◇芝生広場・多目的広場 利用者数 9,982人（使用料：115,920円） ◇主な維持管理 ① 生涯学習プラザ運動公園緑地維持管理業務委託料（19,250千円）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	21,481				770	20,711
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	昨年に引き続きスポーツ少年団活動や中高校生の部活動などのジュニアスポーツや、成人の競技スポーツの活動拠点として幅広い利用があり、市内外問わず利用のニーズが高い。 日本陸上競技連盟公認施設として天然芝のフィールドであることから、緑地維持管理業務においては、地下水を利用した散水作業が重要となり天候の影響も受けやすいことから、設備の計画的な修繕及び更新が必要である。					

事 務 事 業 名	市民プール・市営スキー場・その他体育施設管理運営事業					
事 業 の 内 容	市内体育施設、学校体育施設開放等を含む社会体育施設の運営管理を行う。					
指 標 名 及 び 令和6年度実績値	◇市民プール 利用者数 1,836人（使用料：104,970円） ◇市営スキー場 利用者数 4,448人（使用料：740,270円） ◇その他体育施設 ①市野球場・多目的広場 利用者数 7,384人（使用料：112,170円） ②あやめ公園テニスコート 利用者数 8,791人（使用料：359,250円） ③市武道館 利用者数 5,217人（使用料：31,600円） ④学校体育施設開放 ・市内小中学校 8学校体育施設 定期使用登録団体 63団体（使用料:452,550円） ⑤市民体育館（西根、平野、豊田体育館） ・登録団体 24団体（使用料 102,050円） ⑥パークゴルフ場 利用者数 8,155人 ◇主な施設修繕等 ・市民小出プール塗装工事（788 千円） ・道照寺平スキー場アンヴァーリフト等修繕（1,774 千円） ◇指定管理者制度の導入 ・長井市パークゴルフ場指定管理料（1,400千円）					
	事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財
	18,262				1,461	16,801
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	体育施設については、市民小出プールは、昨年の引き続き酷暑の影響から学校プールの運営見合わせなども相まって利用者が相次いだ。特に幼児遊泳スペースのニーズがあることから、施設の安心安全な利用を目的に床面の塗装工事を実施。道照寺平スキー場については今シーズンの積雪量増加により、昨年度に比べて利用者の増加につながった。 各施設とも経年劣化等による突発的な修繕等も多いが、利用者が安全に施設を利用できるよう維持管理を実施していく。併せて、「スポーツ施設等長寿命化計画」に基づき計画的な整備を推進していく。					

事 務 事 業 名	長井市社会福祉協議会運営費補助事業					
事 業 の 内 容	長井市社会福祉協議会は地域福祉の充実・向上のため次の事業を実施している。 1. 市民の悩み、苦しみに耳を傾ける相談活動 2. 低所得者層への福祉資金の貸付制度の周知と福祉サービスの支援 3. 在宅介護者に対する支援事業の拡大、居宅介護支援事業等のサービス拡充と経営健全化の推進 4. ふれあいのまちづくり事業の推進 5. あらゆる補助制度を活用した地域福祉の推進 6. ボランティア活動の啓発と推進 7. 社会福祉協議会だよりを中心とした事業内容の周知と啓蒙宣伝の強化					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	第 3 期長井市地域福祉活動計画（計画期間：令和 2 年度から 6 年度まで）の第 5 年度の事業を実施した。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	20,815					20,815
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	社会福祉協議会は長い歴史をもち、市民や行政のニーズを反映させ、行政と連携しながら、適正かつ効率的に福祉事業を展開してきた。 私たちを取り巻く社会では、少子高齢化や人口減少の進行、経済的困窮や社会的孤立などの新たな生活課題も健在化し、地域の福祉課題もより一層複雑化・深刻化している。そのような中で社会福祉協議会の役割はますます重要となっている。市の「地域福祉計画」と一体的に策定している社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」により、地域福祉推進に向けた基盤づくりを行いながら、地域共生社会の実現を目指す。					

事 務 事 業 名	民生委員・児童委員設置活動事業					
事 業 の 内 容	民生委員・児童委員は、厚生労働大臣の委嘱を受けた特別職の地方公務員（非常勤）で、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会をめざし活動している。 長井市の定数は、68 名の民生委員・児童委員と 6 名の主任児童委員の合計 74 名となっている。委員一人ひとりが担当地域をもち、住民の相談・支援、行政との連絡等の活動をしている。3 ブロックの協議会を組織し、活動の情報交換や研修、勉強会等を開催している。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	相談支援件数 1,748 件 （令和 5 年度：1,549 件）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	6,247		4,928			1,319
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	民生委員・児童委員の活動は、地域住民に密着したものであり、住民・福祉行政にとって欠かせないものである反面、プライバシー・個人情報保護が重視され、以前と比較すると活動しにくい状況もある。 行政側から中央・北部・南部の協議会に積極的に参加し、情報交換や地域課題の共有等民生委員・児童委員が活動しやすい環境をつくっている。4 地区で民生委員・児童委員が不在となっており、令和 7 年度の一斉改選に向け、全地区に配置できるよう、令和 6 年度から現民生委員・児童委員や地区長への説明や依頼等、準備を進めているが、なり手不足の状況はますます深刻化している。					

事 務 事 業 名	戦没者追悼事業					
事 業 の 内 容	先の大戦で尊い命を失った 834 柱の御霊を追悼し、平和への決意を新たにするために戦没者追悼式を長井市遺族会と共催して挙げる。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	令和 6 年度は、10 月 20 日に市民文化会館で実施。戦没者遺族 57 名、来賓等 51 名、一般市民等 25 名が参列した。 (令和 5 年度：戦没者遺族 76 名、来賓等 52 名、一般市民等 10 名)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	134					134
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	平成 22 年度まで各地区の遺族会に委託して戦没者慰霊祭を実施してきたが、各地区遺族会からの要望もあり、平成 23 年度から長井市と遺族会が共催で実施し、長井市全体で戦没者追悼式を開催している。 遺族会会員の減少や高齢化により参列者が少なくなっており、遺族会会員だけでなく、特別弔慰金受給者に案内を送付している。更には昨今の世界情勢を踏まえ、事業の趣旨を広報ながいやホームページ等で周知を行い、広く一般市民に参列を呼びかけているが、参列者数は減少している。遺族会と追悼式の在り方、開催方法等検討していかなければならない。					

事 務 事 業 名	灯油購入費等助成事業					
事 業 の 内 容	高齢者、障がい者、ひとり親世帯及び東日本大震災による避難世帯のうち市税非課税世帯に対し、灯油購入費等用の一部として世帯当たり 10,000 円を助成する。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	助成実績件数 1,237 世帯 (令和 5 年度：1,259 世帯)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	12,847		6,184			6,663
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	令和 6 年度は物価高騰による低所得世帯等の生活の負担軽減を図るため、県補助の対象金額に市独自の上乗せ（一般財源）を行い 1 世帯当たり 10,000 円の助成を行った。助成対象と判断できる世帯には申請書を郵送し、申請書を直接窓口を持参するほか、返信用封筒を利用して郵送することも可能として、申請者の負担を軽減している。					

事 務 事 業 名	生活保護の実施					
事 業 の 内 容	生活困窮者の最低生活を保障するとともに、自立助長を促進する。 (国からの法定受託事務)					
指 標 名 及 び 令 和 6 年 度 実 績 値	令和7年3月の被保護者数 149 世帯、182 人、保護率 0.72% (県 0.74%) (令和6年3月の被保護者数 149 世帯、183 人、保護率 0.71% (県 0.74%))					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	340,727	239,122	5,150		7,593	88,862
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	個々に応じたきめ細やかなケースワークを行っている。また、就労支援員や健康管理支援員の指導により、就労や適切な受診に繋げている。					

事 務 事 業 名	特別援護事業					
事 業 の 内 容	低所得世帯等の経済的自立と生活意欲の助長促進を図り、安定した生活を営める事を目的として、一時的な生活費等を給付する。また、行旅人に対して、近隣の市町村までの最低限度の旅費等を給付する。					
指 標 名 及 び 令 和 6 年 度 実 績 値	給付実績件数	援護費	3 件	(令和5年度：4 件)		
		行旅人旅費等	0 人	(令和5年度：2 人)		
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	240					240
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	市民に対する援護費については、経済的自立への支援に繋げることができた。 居住地がない行旅人に対しては、現在地の自治体が保護・救済する責務があることが法律で定められている。					

事 務 事 業 名	自立支援給付事業					
事 業 の 内 容	障がい者に対する障害福祉サービスの費用を給付する。					
指 標 名 及 び 令 和 6 年 度 実 績 値	延べ利用者 4,240 人 (令和5年度：4,415 人) (内訳) 居宅介護 402 人 重度訪問介護 12 人 同行援護 60 人 療養介護 119 人 生活介護 817 人 短期入所 177 人 施設入所支援 352 人 宿泊型自立訓練 5 人 自立訓練 (生活訓練) 8 人 就労移行支援 13 人 就労継続支援A型 19 人 就労継続支援B型 1,196 人 共同生活援助 532 人 計画相談支援 524 人 地域移行支援 4 人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	610,604	295,086	147,543		11,617	156,358
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	令和6年度の報酬改定の影響で総事業費の増加がみられた。利用者数は横ばいとなっている。また近年、施設や病院ではなく住み慣れた地域・居宅で家族との生活を望む重度障がい者が増加傾向にあり、重度訪問介護の給付額増大につながっている。8050 問題等社会的な要因によるサービスのニーズも増加している。					

事 務 事 業 名	障がい児入所給付事業					
事 業 の 内 容	障がい児に対する通所サービス等の費用を給付する。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	延べ利用児 2,004 人（令和 5 年度：1,572 人） 児童発達支援 406 人（令和 5 年度：347 人） 放課後等デイサービス 709 人（令和 5 年度：615 人） 保育所等訪問支援 606 人（令和 5 年度：390 人） 障害児相談支援 283 人（令和 5 年度：219 人）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	185,783	91,445	45,722		3,583	45,003
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	乳幼児健診等の充実から障がい児等の早期発見が可能となり、早期療育を望む保護者が増加している。様々な障がい特性による利用ニーズが増加している一方、就学児については、受入れ事業所が不足していることから希望に沿えない状況がある。					

事 務 事 業 名	自立支援医療給付事業					
事 業 の 内 容	身体障害を除去・軽減を目的とした医療について、医療費の自己負担額を軽減するため医療費の一部を給付する事業。更生医療は 18 歳以上で身体障害者手帳の交付を受けた者、育成医療は 18 歳未満の児童が対象となる。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	実給付人数 更生医療 67 人（令和 5 年度：71 人） （内訳）腎臓機能障害 45 人、心臓機能障害 14 人、その他 8 人 育成医療 1 人（令和 5 年度：4 人） （内訳）そしゃく機能障害 1 人 療養介護医療 11 人（令和 5 年度：9 人）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	30,216	15,108	7,554		2,983	4,571
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	医療費の自己負担額を軽減するために必要な事業。今後も医療機関と連携を図りながら、対象者が円滑に給付を受けられるよう実施していく必要がある。					

事 務 事 業 名	補装具給付事業					
事 業 の 内 容	身体障がい者（児）の失われた部位、障がいのある部分を補って必要な身体機能を獲得し、あるいは補うために用いられる用具（補装具）の購入及び修理費用の一部又は全部について給付を行う。					
指 標 名 及 び 令 和 6 年 度 実 績 値	購入又は修理の支給決定件数 57 件 （令和5年度：53 件） （内訳）購入 34 件、修理 23 件（主なものとして車いす、装具、補聴器など）					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	10,053	5,026	2,513			2,514
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	オーダーメイド車椅子や電動車椅子の支給が増加傾向にある。また、重度の障がい児への成長に伴う用具の再支給も増加しており、総事業費が増加している。					

事 務 事 業 名	日常生活用具給付事業					
事 業 の 内 容	在宅の重度障がい者（児）に対し日常生活の不便を解消するため、障がいに応じたストマ装具等の日常生活用具や住宅改修費の給付を行う。					
指 標 名 及 び 令 和 6 年 度 実 績 値	給付決定件数 478 件 （令和5年度：563 件） （内訳）介護訓練支援用具2件 自立生活支援用具2件 排泄管理支援用具473件 住宅改修費1件					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	4,583	1,327	664			2,592
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	重度障がい者（児）の日常生活がより円滑に行われるようにするため、障がいの部位や程度による対象要件に基づき適正に給付している。					

事 務 事 業 名	日中一時支援事業					
事 業 の 内 容	障がい者（児）の日中活動の場の確保や家族の休息等を目的として、委託施設において見守り等の支援を行う。経費の5%の利用者負担がある。					
指 標 名 及 び 令 和 6 年 度 実 績 値	実利用者 16 人（令和5年度：17 人） 延べ利用回数 697 回（令和5年度：679 回）					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,182	343	171			668
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	障がい者（児）の日中活動の場を確保し、保護者の就労支援及び日常介護している家族の一時的な負担軽減のため、必要不可欠な事業である。					

事 務 事 業 名	移動支援事業					
事 業 の 内 容	屋外での移動が困難な障がい者（児）に対し、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加のための外出、障がい福祉サービス事業所への通所、市外の特別支援学校への通学を行えるように外出の支援を行う。					
指 標 名 及 び 令 和 6 年 度 実 績 値	実利用者 65 人（令和5年度：56 人） 延べ利用回数 615 回（令和5年度：517 回）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	20,282	5,873	2,936			11,473
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	核家族や共働き世帯の増加などの社会情勢から障がい者（児）の移動に対するニーズが高まっており、精神的及び経済的な負担軽減効果が大い。また、障がい児の保護者等の就労支援へも繋がることから必要不可欠な事業である。					

事 務 事 業 名	障がい者社会参加促進助成事業					
事 業 の 内 容	身体障害者手帳総合等級1～2級所持者(下肢は4級、体幹又は移動は3級まで)、療育手帳A所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者に対し、タクシー券又は燃料券を交付する。(タクシー券は500円×30枚、燃料券は1,000円×6枚)					
指 標 名 及 び 令 和 6 年 度 実 績 値	交付人数及び金額 タクシー券：70人×500円×30枚＝1,050,000円 燃料券：47人×1,000円×6枚＝282,000円 利用金額(利用率) タクシー券：803,500円(76.5%) 燃料券：270,000円(95.7%) (令和5年度：24枚×49人、12枚×3人、交付枚数1,212枚、実利用枚数704枚、利用率58.08%)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,073					1,073
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	令和6年4月から「心身障がい者タクシー料金助成事業」と「自動車燃料費助成事業」を合わせた「障がい者社会参加促進助成事業」へと改めた。これまでの課税要件を撤廃し対象者を拡大、また利用者の生活状況に応じた選択ができるようタクシー券、燃料券の選択制とした。市報やHP、ラジオ、手帳の新規交付者への説明等広報活動を行ったが、見込みより少ない申請者数であったことから、さらに周知を図っていく。					

事 務 事 業 名	在宅酸素療法者支援事業					
事 業 の 内 容	在宅の酸素療法者に対し、電気料金相当分の一部（月額 1,600 円）を助成する事業。申請により年 2 回給付する。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	給付実人数 9 名、延べ給付月数 106 月（令和 5 年度：11 人、延べ 105 月）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	170		84			86
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	新規登録者の減少及び死亡等により、給付人数が減少した。身体障害者手帳交付時に対象者へ周知を行っており、引き続き事業の周知を図っていく。					

事 務 事 業 名	障がい者相談支援事業					
事 業 の 内 容	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行う。情報に精通し専門的な知識を要する事業のため、相談支援事業所に委託し実施。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	実利用者 141 人（令和 5 年度：247 人） （内訳）身体障がい者 12 人、知的障がい者 23 人、精神障がい者 60 人、 発達障がい者 16 人、その他 30 人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	5,928					5,928
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	集計方法の見直しを行ったことにより利用者数は減少した。障がい者の生活支援や就労支援のための障害福祉サービス等に関する情報提供やアドバイスなどを行い、障がい者等の自立した日常生活や社会生活の維持・向上を図っている。					

事 務 事 業 名	人工透析患者通院交通費助成事業					
事 業 の 内 容	人工透析療法を受けている方に交通費の一部助成を行う。助成額は自家用車で 4km 未満 1,000 円、4km 以上 30km 未満 1,500 円、30km 以上 2,000 円。鉄道・バス・タクシーは 30km 未満で 1,500 円、30km 以上 2,000 円。申請により年 2 回給付する。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	給付実人数 39 人、延べ給付月数 428 月（令和 5 年度：35 人、延べ 413 月）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	625		307			318
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	新規利用者の増加により給付人数、延べ給付月数ともに増加した。身体障害者手帳交付時に対象者へ周知を行っており、引き続き事業の周知を図っていく。					

事 務 事 業 名	老人保護措置					
事 業 の 内 容	生活環境や経済的理由から、居宅において生活することが困難な高齢者を施設（養護老人ホーム）に入所措置する。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	令和 6 年度末措置実績：51 人 （令和 5 年度末：54 人） （内訳）おいたま荘：47 人 蔵王長寿園（上山市）：2 人 山静寿（山形市）：2 人					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	96,564				26,063	70,501
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	措置を必要とする高齢者が養護老人ホーム等へ入所することにより、安定した養護、診療及び看護等のサービスを受けることで、安心して健康的な生活を送ることができた。今後も高齢者の相談窓口である地域包括支援センターと連携を図り、速やかな措置事務及び措置を行う。					

事 務 事 業 名	長寿敬老事業					
事 業 の 内 容	長寿高齢者へ祝品等を支給し、その長寿をお祝いする。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	長寿祝品 88 歳、100 歳、101 歳以上 合計 303 人 （令和 5 年度：339 人） 100 歳：祝金、祝品、賀詞、色紙 88 歳、101 歳以上：祝品、色紙 敬老祝品 76 歳以上 4,755 人（令和 5 年度：4,673 人）、敬老祝品：お菓子 敬老祝事業補助 77 団体 4,268 人 （令和 5 年度：61 団体 3,551 人）					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	9,859					9,859
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	長寿を祝い敬老思想の高揚を図るとともに、高齢者福祉の増進に寄与することができた。					

事 務 事 業 名	高齢者等外出支援サービス事業					
事 業 の 内 容	歩行困難な高齢者等の医療機関への送迎を支援することで、住み慣れた地域で安心して生活ができることを目的としている。リフト付きワゴン車（車椅子での利用）やストレッチャー装着ワゴン車による医療機関への送迎を行う。また、福祉バス事業を社会福祉協議会に委託し、ふれあいサロン事業の送迎や市内ミニデイサービスへバスの貸し出しを行う。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	高齢者移送サービス（介護タクシー） 延べ利用人員 287 人、延べサービス回数 952 回 （R5：232 人、延べ 686 回） 高齢者等外出支援（福祉バス） 利用回数 532 回、利用人数 6,161 人（R5：利用回数 508 回 利用人数 6,040 人）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	10,131				851	9,280
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	一般の交通機関を利用できない高齢者等のために、交通手段を確保することにより、住み慣れた地域で生きがいを持ち安心して暮らすための手段として役立つことができた。 福祉バスの車両修繕やタクシー利用者の増加により、事業費が令和 5 年度比 1,744 千円増加したため、福祉バスに関しては安全運転の励行を呼びかけ、介護タクシーに関しては、現状に合わせた利用回数上限の見直しを行う。					

事 務 事 業 名	高齢者生活支援除雪サービス事業					
事 業 の 内 容	高齢などで雪下ろしの困難な低所得高齢世帯で、親族や近隣等からの援助が期待できない世帯へ支援する。豪雪地帯安全確保緊急対策交付金対象事業。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	雪下ろし：事前登録者数 222 人（令和 5 年度：187 人）、 延べ回数 174 回（令和 5 年度：0 回） 雪かき：事前登録者数 31 人（令和 5 年度：34 人） 総時間数 304 時間（令和 5 年度：120.5 時間）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	3,201	1,467				1,734
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	降雪量が多く市豪雪対策本部が設置されたことにより、雪下ろしの助成回数が増えた。そのため雪下ろしの事前登録者及び延べ回数が令和 5 年度比で大きく増加したが、民生委員との連携により多くの高齢者の利用につなげることができた。物価高騰の影響で雪下ろしに係る費用が増加しており、1 回あたりの費用助成の上限額について、現状に合わせた見直しを検討する。					

事 務 事 業 名	老人クラブ活動助成事業					
事 業 の 内 容	老人クラブ活動の一層の活性化を図り、高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、老人クラブ連合会、各単位老人クラブの活動運営経費の一部を助成する。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	老人クラブ団体数及び加入者 1 連合会 22 単位クラブ 922 人(令和 5 年度:1 連合会 24 単位クラブ 1,031 人)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,363		465			898
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	老人クラブは、高齢者関係の団体として最大のものであり、生きがいづくりと仲間づくりを通して活発な地域活動が行われているが、加入者数及び単位クラブ数は減少傾向である。老人クラブ、社会福祉協議会と連携を図り、加入者数の増加に向けて取り組んでいく。					

事 務 事 業 名	高齢者就業機会確保事業					
事 業 の 内 容	高齢者の経験や能力を生かして就業できる場を提供する公益社団法人長井・西置賜地域シルバー人材センターの支援を行い、生きがいのある社会参加ができる環境整備を進める。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	会員数 400 人 受注件数 4,361 件 受託事業費 162,681 千円 補助負担割合 (単位：千円) 県 1,404 長井市 6,020 白鷹町 3,308 飯豊町 1,876 (令和 5 年度：会員数 433 人、受注件数 4,341 件、受託事業費 161,554 千円 補助負担額 (千円) 県 1,404、長井市 5,986、白鷹町 3,313、飯豊町 1,905)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	12,608		1,404		5,184	6,020
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	高齢者が、就労やボランティア活動を通して社会参加ができ、地域社会の活性化に貢献できた。					

事 務 事 業 名	地域密着型介護施設等整備事業【新規】					
事 業 の 内 容	介護事業所にて空き家を職員用の事務所・休憩室に改修する工事に係る費用を助成する。「山形県地域医療介護総合確保基金」による市町村交付金					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	地域密着型介護施設等整備交付金 1 団体 6,246 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	6,246		6,246			
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	介護事業所の職員の労働環境向上に寄与することができた。					

事務事業名	軟骨伝導集音器購入助成事業【新規】					
事業の内容	難聴をきっかけとして発生するとされる社会的フレイル及び認知症の予防を図るため、軟骨伝導集音器を購入する者に対し、購入費助成を行う。(助成の対象は65歳以上の市民で、住民税非課税世帯又は均等割りのみ課税世帯に属する者)					
指標名及び令和6年度実績値	軟骨伝導集音器購入費助成金交付件数 6件 (60,000円)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	213				213	
評価・問題点及び改善策	認知症予防事業として各コミュニティセンターで実施した「聴こえの研修会」にて、難聴と認知症の関係について周知を図り、6件の助成を行った。有効に使用していただくため、実際に体験して聴こえが改善した人に助成を行っている。また、軟骨伝導集音器を市庁舎窓口を設置し、スムーズな受付対応を行った。					

事務事業名	高齢者施設等物価高騰対策支援金事業【新規】					
事業の内容	福祉サービス各施設・事業所における光熱費等の物価の高騰を軽減し、安心で質の高い福祉サービスの安定的な提供を図るため、対象施設等を市内で運営する者に対し、支援金を交付する。					
指標名及び令和6年度実績値	支給事業所数 60事業所 交付額 1,384千円 特定財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,384	1,000				384
評価・問題点及び改善策	物価高騰等の影響を受ける福祉施設の安定したサービス提供に寄与することができた。					

事 務 事 業 名	母子・父子自立支援事業					
事 業 の 内 容	母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭の母及び父子家庭の父等に対して相談、自立に必要な情報提供、職業能力向上や求職活動に関する支援を行うもの。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	相談件数 160 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	4,988	2,276	300			2,412
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	母子家庭等の自立促進には経済的自立が不可欠で、専門の支援員が就労に向けた支援や養育費等の相談を行なうことで、家庭に状況に合ったきめ細かな対応が可能になっている。令和 6 年度から対象者 1 名に対し、高等職業訓練促進給付金及びひとり親家庭生活応援給付金を支給している。					

事 務 事 業 名	児童扶養手当支給事業					
事 業 の 内 容	父又は母と生計を同じくしていない 18 歳に到達する年度末まで（障がい児は 20 歳未満）の児童を監護する親（親が監護しない場合は養育者）等に手当を支給し、児童の健全育成と生活の安定に寄与するもの。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	手当支給額 81,752 千円 152 世帯 対象児童数 216 人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	81,792	26,976			669	54,147
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	児童扶養手当法に基づき、認定請求の受付、審査を行い、手当を支給した。					

事 務 事 業 名	家庭児童相談事業					
事 業 の 内 容	家庭児童相談員を配置し、家庭における児童養育等の悩みの相談、指導、助言を行う。要保護児童の適切な保護、支援や虐待の早期発見・再発防止の事業を行うもの。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	相談件数 37 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	3,569	1,784				1,785
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	相談件数に増減はあるものの、個々の相談内容も複雑、多様化している。情報収集及び対処にあたって、関係機関と密接な連携・協力体制の強化を図っている。					

課 名： 子育て推進課

事 務 事 業 名	子育てサポート事業					
事 業 の 内 容	保育所や学童クラブ等に対し、特別支援教育専門家等による巡回訪問を実施し、保育士や支援員等に適切な指導・助言を行い、保育スキルの向上を図るもの。 保護者等を対象に、子育てに対する自信をつけることを目的としたペアレント・プログラムを実施するもの。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	12 回（児童センター・保育園巡回）及び 11 回（学童クラブ巡回） ペアレント・プログラム 6 回					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	364	153	26			185
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	保育所、児童センター及び学童クラブに在籍している発達障がいやその疑いのある児童一人ひとりに適した保育、児童の個性を尊重し適切な成長を支援できるように職員や施設のスキルアップを図り、スムーズな幼保小連携に努める。 厚生労働省が推奨するペアレント・プログラム事業を実施することにより、子育てに悩む保護者や保育士等への直接的な支援の機会を創る。					

事 務 事 業 名	すくすく子育て応援ギフト贈呈事業					
事 業 の 内 容	こどもが生まれた世帯を、まち全体で祝福、歓迎するため、市内の事業者や職人の皆さんと企画、作成したギフトの贈呈を行うもの。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	贈呈数 99 個					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	2,795		148		2,500	147
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	子育て世帯の子育て環境への満足度を高めるとともに、市内の事業者や障がい者就労支援施設から地場産品等を購入することで産業振興や障がい者支援につながっている。					

事 務 事 業 名	児童手当支給事業					
事 業 の 内 容	18 歳に到達する年度末までの児童を監護し、かつ生計を同一にする父又は母(あるいは生計を維持するもの) に手当を支給し、児童のいる家庭の生活安定と児童の健全育成を促すもの。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	手当支給額 329,495 千円 受給者数 1,482 人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	334,838	249,602	42,985		72	42,179
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	児童手当法に基づき認定請求の受付、審査を行い、手当を支給した。また、令和 6 年 10 月から支給対象児童が中学校修了までの児童から、18 歳に到達する年度末まで（高校生年代まで）の児童に拡大する等、制度改正により受給者数が前年度と比べ 240 名増加した。					

課 名： 子育て推進課

事 務 事 業 名	すみれ学園管理運営事業					
事 業 の 内 容	多機能型事業所として、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、相談支援事業を行っているすみれ学園の管理運営を行うもの。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	通所利用児童数 34 人（令和 7 年 3 月現在）（延べ利用回数 2,976 回）					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	50,924				36,202	14,722
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	児童に合わせた通所支援サービスを提供し、障がい児を持つ家庭の支援をしている。 令和 6 年 4 月には旧市庁舎跡地に園舎を新築、移転して、その運営を行っており、10 月からは従来の 10 名定員から 20 名に定員を増加して支援を行っている。					

事 務 事 業 名	子ども家庭総合支援拠点運営事業					
事 業 の 内 容	令和 4 年の児童福祉法改正により、母子保健機能及び児童福祉機能は維持したうえで、すべての妊産婦、子育て世帯及びこどもへ一体的に相談支援を行う機能を有するこども家庭センターの設置が努力義務化されたことから、令和 6 年 4 月に「長井市こども家庭センター」を設置。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	統括支援員及び子ども家庭支援員を配置し、相談、指導、助言等を行い、関係機関との連絡調整を行っている。					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	3,679	2,441	610			628
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	関係機関と密接な連携・協力体制の強化を図り、市内の全てのこども及び妊産婦並びに子育て世帯の福祉に関し、包括的、かつ、切れ目のない支援を行う拠点となっている。					

事 務 事 業 名	中央児童センター管理運営事業					
事 業 の 内 容	自由来館型の児童センターの運営と中央学童クラブの運営を長井市社会福祉協議会に委託し、管理運営を行うもの。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	（R7/3/1 現在）学童利用数 143 人（南学童 67 人、北学童月組 26 人、星組 27 人、空組 23 人）					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	39,360	7,796	7,795		9,152	14,617
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	放課後児童の安全な居場所として、今後も利用希望者の増加が予想されるため、施設を含め運営の検討が必要である。					

課 名： 子育て推進課

事 務 事 業 名	子育て支援センター管理運営事業					
事 業 の 内 容	NPO法人やまがた育児サークルランドに「子育てでつながる家いろは」の運営を業務委託し、プレールームの開放、子育てに関する相談、子育て講座を実施。 (遊びと学びの交流施設くるんと内の「くるんと子育て支援センター」については、遊びと学びの交流施設子育て支援事業に記載)					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	延べ利用者数 1,505 人 登録者数 保護者 72 人、子供 73 人 延べ育児相談件数 217 件 広場開放延べ日数 185 日 ※くるんと子育て支援センターを除く					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	6,526	2,125	2,125		2,000	276
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	地域の子育て支援情報の収集・提供と子育て支援全般の専門的支援を行う交流拠点として利用者から好評を得ている。ただし、出生数の減少とメインターゲットの0～2歳児の保育所等利用割合が増えてきていることにより、利用者数が減少している。					

事 務 事 業 名	放課後児童健全育成事業費補助事業					
事 業 の 内 容	放課後等におけるこどもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、市内で放課後児童クラブを設置、運営する法人等を支援する事業。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	学校法人木村学園「めぐみ学童クラブ」 (3/1 現在 利用児童 25 名)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	3,317	1,113	1,105			1,099
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	民間で安定した学童クラブ運営を行うために必要な補助である。					

事 務 事 業 名	学童クラブ利用料支援事業					
事 業 の 内 容	市内学童クラブを利用する要保護・準要保護世帯及びきょうだいで利用する多子世帯に対し、利用料の助成を行う事業。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	低所得世帯向け支援分 39 世帯 多子世帯向け支援分 47 世帯					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	3,885		1,513		2,300	72
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	特に経済的理由から学童クラブの利用を控えることがないよう、子育て世代の経済的負担を軽減している。					

課 名： 子育て推進課

事 務 事 業 名	子どものための教育・保育給付事業					
事 業 の 内 容	民間立の認可保育所等に対し、子どもの支給認定区分や人数に応じて、教育・保育に要する費用を各施設へ給付。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	入所定員 625 人（はなぞの 120 人・白ゆり 80 人・星の子 69 人・おひさま 50 人・めぐみ 115 人・小桜 55 人・白山 131 人・ひよっこ 5 人） 入所児童数 646 人（うち市外施設入所児童数 14 人、3/1 現在）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	952,666	461,672	210,707		147,834	132,453
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	待機児童は発生していないが、共働き家庭や核家族の増加等により保育需要が増加しており、今後の申込数の傾向をみながら定員数について検討が必要。令和元年から、3 歳以上の幼児教育・保育無償化が開始となった。					

事 務 事 業 名	利用者支援事業					
事 業 の 内 容	利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供・相談・利用支援を行うことにより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるようコンシェルジュの役割を担う人員の配置を行うもの。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	教育・保育施設入所を希望する保護者に対してスムーズに入所できるよう相談、施設との調整を行っている。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	3,374	2,237	559			578
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	保護者に寄り添った支援ができるよう、情報収集を行い、各施設と連携を取りながら、スキルアップに努めている。					

事 務 事 業 名	病児保育事業					
事 業 の 内 容	保護者が就労しているなどの理由により、こどもが病気の際に家庭での養育が困難な場合、一時的に保育する病児対応型を「みつばちルーム」で実施。 また、通所している保育所において保育中に体調不良になったこどもに対し、看護師が対応をする体調不良児対応型を市内保育所 2 か所で実施。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	病児保育施設「みつばちルーム」 登録者数 312 名・延べ利用者数 219 名					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	19,237	6,407	6,407		6,200	223
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	今後も運営に関する検討委員会を設置し、指導医、保護者等から意見をいただきながら、利用ニーズに対応しつつ、安全・安心な病児保育を実施していく。					

課 名： 子育て推進課

事 務 事 業 名	子育てのための施設等利用給付事業					
事 業 の 内 容	預かり保育事業、認可外保育施設等を、支給要件を満たしたこどもが利用した際に要する費用を支給するもの。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	預かり保育事業 延べ118人 病児保育事業 延べ1人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	447	213	107			127
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	対象事業者と情報連携を行い、対象となる保護者への適切な情報提供や運用を行う。					

事 務 事 業 名	児童センター・学童クラブ管理運営事業					
事 業 の 内 容	就学前児童の集団保育と障がい児保育を実施している。また、学童クラブを運営し、保護者の就労等により放課後家庭で保育できない児童の保育を実施している。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	児童センター入所定員 480人 入所児童数 128人 (3/1 現在) (致芳 32人、西根 15人、平野 26人、豊田 47人、伊佐沢 8人) 学童クラブ利用児童数 186人 (3/1 現在) (致芳 35人、西根 31人、平野 46人、豊田 52人、伊佐沢 22人)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	242,277	13,364	13,759		185,882	29,272
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	各地区で、地域に根ざした児童の健全育成を実施している。保護者の要望に応え、保育時間の延長を行うとともに、国の無償化に合わせ料金を軽減し、入所児童の確保に努め、令和 6 年 4 月からは西根児童センターで医療的ケア児の受入れを開始した。 学童クラブは加配を要する児童が増加傾向にあるため職員確保が課題。					

事 務 事 業 名	保育施設保育料等負担軽減事業					
事 業 の 内 容	国が実施する幼児教育・保育の無償化の対象とならないこどものいる世帯の保育料等の負担軽減を実施し、保育施設を利用するこどもの保護者のうち、C1階層からC4階層に該当する世帯に対し、4,500円から15,000円の範囲で補助金を交付する。(全額県負担 10/10、保育施設・児童センター利用の対象者については、保育料及び使用料の減免で対応。)					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	補助金支給額 169千円 対象児童数 幼稚園等の2歳児預り：延べ13人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	307		304			3
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	無償化の対象とならない世帯の負担軽減につながった。					

事 務 事 業 名	保育施設等給食費負担軽減支援事業					
事 業 の 内 容	物価高騰による食材費の高騰が進んでいる中で、民間保育施設等の給食費の負担を増加させないことを目的として、民間保育施設等へは物価高騰相当分の補助金を交付した。(児童センターは別途、給食材料費を増額)					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	保育所・認定こども園・地域型保育事業所 8 園					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	7,830	7,830				0
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	各施設で保護者から徴収する給食費を増額させることなく、栄養バランスや量を保った給食の提供が実施され、保護者や各施設の負担軽減につながった。					

事 務 事 業 名	遊びと学びの交流施設子育て支援事業					
事 業 の 内 容	遊びと学びの交流施設くると内で、子育て支援センター事業と一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業を一体的に実施するもの。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	一時預かり利用者数 延べ 748 人 子育て支援センター利用者数 3,193 人 ファミリー・サポート・センター利用者数 延べ 11 人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	22,501	6,324	6,324		9,800	53
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	子育て世帯のニーズに沿った事業を、土日祝日も含め、くるとの中でまとめて行うことにより、相乗効果生まれ、それぞれのニーズに合わせたきめ細かな対応が行われており、また、こどもを持つ親同士の交流にもつながった。 今後も、事業の周知を図るとともに、子育て世帯の様々なニーズに対応する事業展開を行い、切れ目のない子育て支援を図っていく必要がある。					

事 務 事 業 名	児童センター I C T 化事業					
事 業 の 内 容	児童センターの保護者の利便性の向上と保育士の業務負担軽減による保育時間の確保を図るため、児童センター5園に保育業務支援システムを導入。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	アプリをダウンロードした保護者の割合 98.4% アプリを活用した欠席連絡の割合 81.3% 保護者のシステム利用満足度 (5段階評価) 4.2 ポイント					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	5,712	2,856				2,856
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	保護者が時間帯を問わず出欠の連絡が可能になったほか、アプリで園からの連絡を確認できるようになったことで保護者の利便性が向上した。また、登園降園の打刻情報の連絡が保護者に届くことや、園児の様子をアプリ内で写真で見ることができるようになったことで、保護者の安心にもつながり、保護者へのアンケート調査では、利用満足度が高い結果となった。今後は利用満足度アンケートで寄せられた意見を参考にしながら、保護者にとってより使いやすいアプリとなるよう、常に機能の活用方法の見直しを進めていく。					

事 務 事 業 名	有害鳥獣駆除事業					
事 業 の 内 容	クマ、イノシシ、ニホンジカ、カラス、カルガモ、カワウ、アオサギ、ヒヨドリ、ノウサギ、タヌキ、ハクビシンによる農作物及び人的被害を回避するため、銃器もしくは箱わなを使用し駆除。また、近年生息数が増加しているイノシシの農作物被害を減らすため、箱わな、足くくりワナを設置し捕獲・駆除を実施する。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	＊有害鳥獣捕獲 (5/12)、(6/18～7/1)、(6/19～7/2)、(6/26～7/9)、(7/1～7/14)、(7/31～8/13) (8/6～8/19)、(8/22)、(9/10)：捕獲数クマ6頭 (4/1～3/31)：捕獲数 イノシシ82頭 (4/1～4/30)：捕獲数 ニホンジカ0頭 (5/1～10/31)：捕獲数 ハシブトガラス 174羽、ハシボソガラス 445羽 (6/1～6/30)：捕獲数 カルガモ88羽 (5/1～10/31)：捕獲数 カワウ9羽、アオサギ113羽 (5/1～10/31)：捕獲数 ヒヨドリ 14羽 (2/16～3/17)：捕獲数 ノウサギ 0羽 (5/1～10/31)：捕獲数 タヌキ・ハクビシン 0頭					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	2,777		456			2,321
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	クマの出没に関しては、令和4年度は22件、令和5年度は55件、令和6年度は23件であった。また、平成28年度から発生したイノシシによる農作物被害は、増加傾向にあり、前年から4件増加した。その生息域はクマと重複し、食べ物を求めて里山に下りてきている傾向が見受けられる。補助金を活用した電気柵も広がりつつあり（H27-R6、103圃場、27,376m）、イノシシによる水稻畦畔被害対策にも効果があることから防除対策を講じる農家も増えている。その他、被害を防止する対策として、緩衝帯の整備など、地域全体での取り組みが必要であり、農家及び地域住民への獣害対策の認識向上が課題となっている。 また、以前はほとんど見られなかったカワウ、サギ類について、近年目撃数が増加しており、市内の河川に営巣地が存在しているため、内水面漁業等への被害の拡大が懸念される。 有害鳥獣の駆除に関しては狩猟者の高齢化が喫緊の課題となっている。					

事 務 事 業 名	農業経営基盤強化資金利子助成事業（認定農業者育成支援）					
事 業 の 内 容	農地取得や農業施設の整備資金として農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）を借り受けた認定農業者に対し、市が利子助成金を交付し、利子助成を行った市へ県が利子助成補助金を交付する。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	＊経営改善計画認定数 162経営体(令和7年3月末現在) ・内訳：個人141件/法人21件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	131					
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	農業経営者が交付金や低利融資制度等の認定農業者のメリットを受けるために安易に策定した計画は、目標に及ばない状況となっている。自発的で現実的な計画策定をするためには、丁寧な説明・的確な支援が必要であり、その上で、中核的な担い手や新規就農者への厚い支援対策を講じることが必要である。					

事 務 事 業 名	中山間地域等直接支払事業					
事 業 の 内 容	中山間地域等における多面的機能の維持・増進を図り、農業の生産条件に関する不利を補正することを目的として、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための協定を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する事業。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	＊協定締結数 4件 ①取組面積256,221㎡ 事業費2,988千円(県1,992千円、市996千円) ②取組面積447,067㎡ 事業費4,125千円(県2,750千円、市1,375千円) ③取組面積355,592㎡ 事業費2,845千円(県1,896千円、市949千円) ④取組面積638,416㎡ 事業費5,693千円(県3,795千円、市1,898千円)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	15,675		10,458		5,000	217
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	本事業の実施により中山間地域等での耕作放棄地の解消に寄与した。 令和2年度からは第5期対策が開始され、地域の将来や地域の農用地をどのように引き継いでいくかを協定参加者で話し合い、集落戦略を各地区で作成した。令和4年度からは新たに1団体本事業の取組を開始した。今後は集落戦略作成時に出された課題の解決や提案の実現に向けて引き続き地域での話し合いが必要であり、行政によるフォロー体制も必要である。					

事 務 事 業 名	農産物等ブランド化推進事業					
事 業 の 内 容	農産物のブランド化を図るため、レインボープラン認証及びこだわり認証を受けた農産物に認証シールを貼り、市民直売所又は長井市と協議の整った販売店で販売した場合、売上額の合計の5%を生産者に支援する。認証農産物の生産拡大やレインボープランのまちの安全安心な農産物として品質の向上を図り、ブランド化を推進する。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	＊認証農産物販売額 R6実績：10,353千円（補助金514千円）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	514				79	435
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	農産物販売数の増加に比例し、認証農産物販売額も増加した。高齢化等に伴う生産者数の減少があるため、認証栽培参加農家の維持を図るとともに、新規参入者等の獲得に向けた、新たなブランド戦略の検討が必要である。					

事 務 事 業 名	農業人材力強化総合支援事業					
事 業 の 内 容	新規就農者のうち、長井市青年等就農計画認定委員会において、5年間の就農計画の認定を受けるなど、要件を満たす者に対し、年間150万円（※4年目以降は年間120万円）を最長5年間交付し就農者の支援を行う事業。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	＊農業次世代人材投資資金(経営開始型) 交付対象者 1件 〈内訳〉 1,200千円×1件＝ 1,200千円 事務費9千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,209		1,209			
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	新規就農者の就農後の定着に対しては大きな効果があると思われる。 今後も就農者確保に向け、引き続き周知を図り制度を活かした取組みを行っていく必要がある。また、関係機関とも一層の連携を図っていかなければならない。					

課 名： 農 林 課

事 務 事 業 名	環境保全型農業直接支払事業					
事 業 の 内 容	有機農業や化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する取り組みとセットで、堆肥施用等の地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取組む農業者、農業団体を支援する事業。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	＊有機農業 2団体 556 a ＊有機農業（粗放的） 1団体 288 a ＊5割低減の取組＋堆肥施用 7団体 33,477 a ◎対象取組実施団体：7団体（うち上記全てに取り組む団体：1、有機農業と堆肥施用に取り組む団体：1） ◎実施面積：34,321 a					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	15,634		11,745		3,800	89
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、農業生産に由来する環境負荷を低減する取り組みと合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援するもので、持続可能な農業生産に繋がるため取り組み面積をさらに拡大していく必要がある。					

事 務 事 業 名	新規就農者育成総合対策事業					
事 業 の 内 容	新規就農者のうち、長井市青年等就農計画認定委員会において、5年間の就農計画の認定を受けるなど、要件を満たす者に対し、「就農準備資金」として研修中の研修生に対して年間150万円を2年間、「経営開始資金」とし年間150万円を3年間間交付し認定新規就農者の支援を行う事業。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	＊新規就農者育成総合対策事業費補助金(経営開始資金) 2件 〈内訳〉 1,500千円×1件＝ 1,500千円 750千円×1件＝ 750千円（後期のみ交付） 事務費 12千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	2,262		2,262			
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	新規就農者の就農後の定着に対しては大きな効果があると思われる。 今後も就農者確保に向け、引き続き周知を図り制度を活かした取組みを行っていく必要がある。また、関係機関とも一層の連携を図っていかねばならない。					

事 務 事 業 名	水産業成長産業化支援事業					
事 業 の 内 容	水産業を持続し成長する魅力ある産業にしていくとともに、漁村及び内水面漁業地域の振興を図る取組みを促進する事業					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	＊事業実施者 1経営体 ＊事業内容 真空密着包装機の導入 （事業費2,900千円、内補助金1,450千円）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,450		966			484
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	真空密着包装機により、品質の大幅な向上が実現した結果、実施主体の取引先が急速に拡大し、売上増加と安定的な通年取引に繋がった。					

事 務 事 業 名	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業					
事 業 の 内 容	本市の次代を担う経営感覚に優れた担い手を育成し、力強く持続可能な生産構造を実現するため、機械等の導入に対し支援する事業。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	＊事業実施者 2経営体 ＊事業内容 遮光資材等10枚、冷房設備1台の導入 (事業費763千円、内補助金381千円)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	381		254			127
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	R7年産から高温対策として遮光資材等を導入し、収量・品質低下を防止し、安定した収量・品質の確保を目指す。					

事 務 事 業 名	6次産業化推進事業					
事 業 の 内 容	市内企業等による 6 次産業化に関する商品開発の支援として、特に商品の P R に要する費用の補助を行うことで、新商品の開発の支援や販路の拡大につなげる取り組みを行っている。また、流通や商品開発に精通する専門家等の支援、個別商談や商談会、催事等の県等の事業を紹介し積極的に参加を促すようにしている。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	商品 P R 支援補助金活用による商品改良及び販促資材の作製 2 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	100					100
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	これまで、新型コロナウイルス感染症の影響で市外の販路拡大の活動は制限されてきたが、市内の顧客獲得に積極的に取り組み、これまで開発してきた商品を販売する店舗を構える生産者も現れた。 引き続き、民間事業の活性化や販路の拡大に資する事業として取り組んでいきたい。					

事 務 事 業 名	米需給調整事業					
事 業 の 内 容	需要に応じた米生産の推進に係る県補助事業					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	令和6年産米生産数量目標：9,412 t、作付面積1,525 h a、単収617 k g/10 a ＊長井市の「生産の目安」の数値や水田経営方針等を検討する長井市農業再生協議会委員報償費 246千円 ＊需要に応じた米生産を推進するための需用費等必要経費 371千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	617		617			
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	需要に応じた米生産を推進していくことで、米価の安定や水稻の計画的な作付けに繋がった。					

事 務 事 業 名	機構集積協力金交付事業					
事 業 の 内 容	農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人に協力金を交付し、農地の集積・集約化を加速させる事業。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	◎機構集積協力金 地域集積協力金 5,195千円 集約化奨励金 1,701千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	6,896		6,896			
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	基盤整備事業に伴い中間管理機構に農地の貸付が図られ、担い手への集積・集約化が進んだ。					

事 務 事 業 名	経営所得安定対策等推進事業					
事 業 の 内 容	農業再生協議会が主体となって実施する経営所得安定対策 ^(※) の推進。 ※生産費と標準的な販売価格の差額分に相当する交付金、水田活用の直接支払交付金、産地交付金など使途に応じた交付金を交付。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	＊畑作物の直接支払交付金（大豆、そば等の出荷数量に応じて交付） ・営農継続払（大豆） 交付件数：34件 交付金額：68,644千円 ・営農継続払（そば） 交付件数：5件 交付金額：4,778千円 ・数量払い（大豆） 交付件数：16件 交付金額：13,148千円 ＊水田活用の直接支払交付金（大豆、そば、飼料作物等の生産面積に応じて交付） 交付件数：308件 交付金額 戦略作物：226,815千円 産地交付金：59,713千円 ＊畑地化促進事業補助金（水田を畑地化する面積に応じて交付） 畑地化支援・定着促進支援 交付件数：21件 交付金額：39,928千円 土地改良区決済金等支援 交付件数：6件 交付金額：3,617千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	14,021		9,686		2,139	2,196
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	主食用米以外の需要のある作物への転換促進により、農地の有効利用や複数作物作付けによるリスク分散等の農業経営の安定化が図られた。					

事 務 事 業 名	地域計画策定推進緊急対策事業					
事 業 の 内 容	農地と担い手の地域課題を解決するために策定してきた従来の「人・農地プラン」から、令和5年4月の農業経営基盤強化促進法の改正をもって「地域計画」に移行することに伴い、地域農業の将来像を示した「地域計画」と10年後の農地の担い手を明確にした「目標地図」を令和6年度末に策定する。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	◎地域計画策定地区（令和7年3月31日付け策定） 中央、致芳、西根、平野、泉、時庭、今泉、伊佐沢、森・東五十川（全9地区）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,540		1,540			
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	従来の人・農地プランに基づき、地域の担い手を中心に、将来の農地利用の在り方などについて地域での協議を重ね、期日までに地域計画を策定したが、農地の集積や集約（担い手間での農地交換等）、その他の地域課題について、より各地域の実情に合わせた計画としていく必要があり、継続的に協議を進め、内容のブラッシュアップを図っていく。					

事 務 事 業 名	家畜預託事業					
事 業 の 内 容	肥育を目的とした肉用牛預託に対して、農業者が農業協同組合から借り入れた資金に対する利子補給。利子補給率 年2.0%以内、期間は36か月。					
指 標 名 及 び 令和6年度実績値	*預託事業対象頭数 225頭(肥育牛)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	2,095					2,095
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	飼料価格高騰の影響で、現状を維持するのが精一杯な畜産農家もいる。今後も飼養頭数の増加や肉用牛の高品質化につながる活動を実施する。					

事 務 事 業 名	畜産振興関係事業（長井黒べこまつり事業）					
事 業 の 内 容	米沢牛の主産地であり、チャンピオン牛を多く生産している「米沢牛チャンピオン牛の郷 長井」を市内外に広くPRし、米沢牛の消費拡大と市内畜産農家の経営安定を図る。（事業主体：長井黒べこまつり実行委員会）					
指 標 名 及 び 令和6年度実績値	市制施行70周年イベントとして実施。会場用焼肉セット（120セット）及び自宅用焼肉セット（46セット）を販売し、720人ほどが参加した。A-5等級の長井産米沢牛を提供した。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	2,258				179	2,079
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	長井産米沢牛の認知度の向上及び消費の喚起につながった。米沢牛枝肉の価格も維持できているため、引き続き、長井産の米沢牛を広くPRするとともに、生産者らの経営安定につながる活動を実施する。					

事 務 事 業 名	酪農生産費高騰緊急支援事業					
事 業 の 内 容	近年の飼料代・資材費・燃料等のコスト高騰により厳しい経営となっている酪農業者に対し、経営の安定を図るため、市内で飼育されている乳牛の頭数に応じて支援するもの。					
指 標 名 及 び 令和6年度実績値	*事業実施者 8経営体 *事業内容 1頭あたり5,000円×272頭					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,360					1,360
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	生産費高騰の影響で、現状を維持するのが精一杯な畜産農家に対し、経営安定に繋がる事業となった。					

事 務 事 業 名	畜産所得向上支援事業					
事 業 の 内 容	意欲ある畜産経営体等の規模拡大及び生産性の向上、経営の効率化等を支援することにより、畜産の産出額の増大、経営の安定、生産の維持拡大及びブランド化を推進し、経営の競争力強化を図るため、事業実施主体が行う事業について支援する。県補助は事業費の5/12以内。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	＊事業実施者 1経営体 ＊事業内容 繋ぎ牛舎内仕切り枠の修繕(事業費3,986千円、内補助金1,778千円)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,778		1,477			301
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	牛舎内仕切り枠の修繕により、飼養環境を改善し、個体管理の充実による搾乳頭数・個体乳量の増加及び分娩事故の低減による子牛販売額の増加から所得の10%以上増加を図る。					

事 務 事 業 名	国営造成施設管理体制整備促進事業					
事 業 の 内 容	①国営造成施設等管理体制整備促進事業費補助金 国営造成施設の管理、整備に要する経費について、野川、白川、白鷹町(旧諏訪堰)各土地改良区に対し補助金を交付					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	＊受益面積 2,700 h a 事業費 最上川中流 4,708千円(県3,531千円、市1,177千円) 白川 941千円(県 706千円、市235千円)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	5,649		4,237			1,412
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	管理体制については各土地改良区でうまく機能している。令和7年度より事業名を県の事業名に合わせ、長井市水利施設管理強化事業と変更する。					

事 務 事 業 名	多面的機能支払交付金事業					
事 業 の 内 容	地域全体での共同活動及び農業用排水路等の補修、更新等、施設の長寿命化のための活動に対する支援					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	＊事業実施主体 8組織 ＊事業区域面積 2397.00ha ＊事業費 147,011千円(補助金110,258千円うち国73,505千円、県36,752千円)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	147,011		110,258			36,753
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	多くの住民参加により、市内各地域の農村環境の保全または改善が図られた。組織への情報提供や指導等を行いながら、効率的で円滑な事業推進を図る。					

事 務 事 業 名	県営事業負担金					
事 業 の 内 容	各土地改良区管内で実施する県営事業（圃場整備事業、農業用河川工作物応急対策事業、基幹水利施設整備事業など）の事業費負担金。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	*野川土地改良区管内 草岡4期地区 事業費 540,000千円、市負担（10%）54,000千円 全体事業面積 215.7 h a 成田4期地区 事業費 540,000千円、市負担（10%）54,000千円 全体事業面積 186.7 h a *白鷹町土地改良区管内 諏訪堰地区2期 事業費 17,000千円、市負担（1.09%）186千円 *白川土地改良区管内 白川1、2、3地区 事業費 17,350千円、市負担（1.211%）209千円 白川農業用施設災害復旧事業 事業費 18,581千円、市負担（0.46%）87千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総 事 業 費	国 支 出 金	県 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
	108,482			107,900		582
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	圃場整備については平成29年度～令和15年度の計画。防災減災・国土強靱化の事業による国予算の確保により、事業は順調に進捗しているが、計画変更による事業費の増額については、県と協議しながら慎重に進める必要がある。また、国営事業で造成された施設の老朽化が進んでいる。関係機関と連携して計画的な更新を実施していく必要がある。					

事 務 事 業 名	農業水路等長寿命化防災減災事業					
事 業 の 内 容	地元から要望があった芦沢ため池について、決壊による被害を未然に防止するため、ため池の廃止に向けて取り組むもの。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	総貯水量 3,000m ³ ため池下流水路設計業務 1式					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総 事 業 費	国 支 出 金	県 支 出 金	起 債	その他特	一般財源
	4,015		4,000			15
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	ため池廃止に向け事業は順調に進捗している。決壊による被害を未然に防止するため、ため池下流部の水路補修も含めて対策が必要。					

事 務 事 業 名	地籍調査事業					
事 業 の 内 容	今泉の一部について、委託による一筆地調査、測量を実施し、地籍の明確化を図る。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	実施地区及び実施面積 今泉の一部（405地区） E・F工程（一筆地調査、細部図根点測量）0.30 k m²					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総 事 業 費	国 支 出 金	県 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
	18,147		13,500		97	4,550
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	平成28年度から今泉地区に着手。事業費の財源のうち、国や県へ負担金での要望が難しくなっており、別途新たな補助金などへの転換の検討が必要である。					

課 名： 農 林 課

事 務 事 業 名	レインボープランコンポストセンター管理運営					
事 業 の 内 容	レインボープランは、家庭の生ごみを分別回収し、堆肥化して農地に還元し、その農地で生産された米や野菜をまた消費者のもとへ届けるという循環の仕組みである。中央地区約5,000世帯の生ごみを週2回収集し、レインボープランコンポストセンターで籾殻と畜糞を混ぜて堆肥を生産する。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	①生ごみ等原料の投入実績：生ごみ337 t、畜糞236 t、籾殻121 t ②堆肥出荷量：354 t					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	30,779				1,322	29,457
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	・総合政策課が窓口となりレインボープランの今後の進め方について検討しているため、コンポストセンターの運営管理についても検討経過を踏まえながら維持管理に取り組んでいく。 ・施設は本格稼働から28年目を迎え、高温・多湿の処理環境下ということもあり腐食化も進んでいるが、十分な修繕が行われていないため、今後の方向性も見据えながら計画的な修繕が必要である。 ・広報や視察対応などの普及啓発活動、まちづくりへの参画などの交流活動、農作物認証の管理・拡大の活動は、平成20年度よりレインボープラン推進協議会が担い、コンポストセンターの管理運営や推進協議会との調整、支援を行政側が担うことで、協働のまちづくりを実践している。					

事 務 事 業 名	みどり豊かな森林環境づくり推進事業					
事 業 の 内 容	やまがた緑環境税を財源とする交付金を活用し、植樹や刈り払い等の森林整備や木育活動を実施する。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	①野生生物との共生環境保全事業 草岡地区 (2.03ha) 刈り払い、除伐等 ②木のぬくもり体感事業 木製時計作り (中央南学童クラブ 71人) ③水源の森復活事業 21世紀不伐の森における植樹活動 300人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	2,020		2,019			1
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	各事業は地元住民等と連携し取り組んでいる。森林保全活動や森林教育への積極的な参加を促すため、広く活動に係るPRを図り、実施していく。					

事 務 事 業 名	古代の丘管理事業（地域おこし協力隊除く）					
事 業 の 内 容	古代の丘管理運営協議会に施設の維持管理等の業務を委託し、地域が主体となって適切な管理を進めていく。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	＊利用者数 3,522人 (内訳) バンガロー 515人 体験交流センター 92人 キャンプ場 734人 太陽の広場 2,181人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	3,541				445	3,096
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	建設されてから30年経過している施設もあることから老朽化が進行している。長寿命化計画に則り大規模若しくは小規模な修繕が必要となる。					

課 名： 農 林 課

事 務 事 業 名	林道維持補修事業					
事 業 の 内 容	森林施業及び入林者の通行を確保するため、市が管理する林道の維持管理を行なう。					
指 標 名 及 び 令 和 6 年 度 実 績 値	林道草刈り等作業 2路線 置賜東部線測量調査業務委託 6,068千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	7,443		3,240	2,700		1,503
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	老朽化した林道の長寿命化対策と適正な維持管理を進めていく必要がある。					

事 務 事 業 名	森林環境整備事業					
事 業 の 内 容	森林環境譲与税を活用した森林整備事業。					
指 標 名 及 び 令 和 6 年 度 実 績 値	林道刈り払い作業等 14路線 基金積立金（利子含む）5,423千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	9,223					9,223
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	森林経営管理制度の実施に向け、適切な準備・整備を進めていく必要がある。					

事 務 事 業 名	荒廃森林緊急整備事業					
事 業 の 内 容	野生動物の出没防止のため、刈り払い等の森林整備を実施する。					
指 標 名 及 び 令 和 6 年 度 実 績 値	里山林整備（緩衝帯整備）区域測量、刈り払い・除伐等 上伊佐沢・中伊佐沢地内 整備面積 7.81ha					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	3,155		3,155			
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	里山林の荒廃が進む中で、野生生物とのすみ分けを図るため、林地所有者や地元住民と調整の上、広域的な緩衝帯整備を実施する必要がある。					

事 務 事 業 名	農用地流動化奨励補助事業						
事 業 の 内 容	農用地流動化奨励補助金 令和6年4月1日から令和6年12月31日までの間に改善団体を介して農地の利用調整が行われ、5年以上の利用権設定または売買が成立した場合に交付。 基本額 5,000 円／改善組合 加算金 30,000 円／改善組合（概ね大字単位以上にまとまっている改善団体） 利用調整成立（1 件@） 10 a ～ 30 a 未満 3,000 円 30 a ～100 a 未満 5,000 円 100 a 以上 7,000 円						
指 標 名 及 び 令和6年度実績値	農地の流動化 利用調整成立件数 売 買 30 件 (15.8ha) 賃貸借 382 件 (260.9ha) 合 計 412 件 (276.7ha) 農用地流動化奨励補助金 交付改善団体 26 改善組合 基本額（加算金含む） 505,000 円 利用調整補助額 1,658,000 円 (344 件) 合 計 2,163,000 円						
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総 事 業 費	国 支 出 金	県 支 出 金	起 債	その他特財	一 般 財 源	
	2,163					2,163	
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	○評価 ・ 改善組合の活動費の一部を助成することで、組織拡充を図ることができた。 ・ 担い手、改善組合による合意形成により、農地の流動化が図られ、担い手への農地集積・集約化につながった。 ・ 契約成立に至った案件が助成対象となるため、地域の担い手への集積集約化の意識の向上につながっている。 ○問題点 高齢化等により農家数が減少しており、組織の維持が困難な地域が存在する。特に、中央地区、河井地区には改善団体が存在せず、農家数の減少により改善組合の組織化は今後さらに困難になる。 ○改善策 ・ 農家数が減少し、なおかつ改善組合数が複数存在する地域においては、改善組合の統合も視野に入れる。 ・ 改善組合の存在しない地区においては、農業委員に調整を依頼し、周辺地域の担い手にも範囲を広げていく。						

事 務 事 業 名	労働者支援事業					
事 業 の 内 容	1. 勤労者生活支援事業 融資の原資を東北労働金庫に貸し付け、労働金庫は労働組合や貸付制度を有しない市内労働者に対し融資するもの。 2. 雇用対策事業 管内で働く技能職の能力開発に資する職業訓練に対する事業費支援					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	1. 勤労者生活支援事業：40,000 千円 2. 雇用対策事業（長井高等職業訓練事業補助金）：1,710 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	41,710				40,000	1,710
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	未組織労働者などの生活支援や職業訓練による技術向上を継続的に支援していく必要がある。					

事 務 事 業 名	勤労者互助会事業補助金					
事 業 の 内 容	福利厚生が整っていない中小規模事業所が会員となり、市が各種事業推進のため補助している。主な事業は、共済給付事業、健康管理事業、レクリエーション事業、保養施設利用助成事業など。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	互助会事業 利用者数 1,266 人 自主財源比率 77.9%					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	4,000					4,000
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	平成 23 年より事務局を商工会議所に移行。会員については 229 事業所 1,827 名と前年と比較して事業所数、会員数ともに減少している。引き続き会員や理事等の紹介により会員加入促進を強化していく					

事 務 事 業 名	経営安定促進事業					
事 業 の 内 容	中小企業者が信用保証協会の保証つきで金融機関から融資を受ける際に発生する信用保証料を助成し、市内企業の負担軽減や商工業の振興を図る。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	令和 6 年度実績 173 件 3,180 千円（うち新規件数 32 件）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	3,180					3,180
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	厳しい経済情勢のなか、「セーフティネット保証」等により市内中小企業者への資金繰り支援を行った。市内金融機関等と情報共有を行いながら中小企業者の経営安定を図る。					

事 務 事 業 名	地場産業振興支援事業					
事 業 の 内 容	地場産業の健全な育成及び地域の発展に貢献し、活力のある地域経済の形成等を目的に、運営費補助金を交付している。 地場産品の販路拡大とイベント開催による地場産業の活性化を目指す。 また、タスパークホテル長井の運営を支援するため、三菱総合研究所にコンサルティングの業務委託も実施。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	ふるさとショッピング事業売上実績 8,207 千円 ふるさと納税関係事業売上実績 373,500 千円 市民直売所菜なポート売上実績 332,309 千円 長井市遊びと学びの交流施設飲食店売上実績 34,311 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	46,372				381	45,991
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	地域経済の回復基調を受け、各事業の実績は引き続き堅調に推移した。商品構成の見直しやイベントの実施、情報発信の強化等、収益確保に向けた多様な取り組みを継続し、一定の成果が見られた。今後は市内事業者や関係団体との更なる連携に加え、運営体制の強化や事業向上に取り組むことで、地域経済の継続的な振興が期待される。					

事 務 事 業 名	中心市街地活性化推進事業					
事 業 の 内 容	中心市街地活性化基本計画の進捗管理等					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	第 2 期長井市中心市街地活性化基本計画（計画期間：R3.4～R8.3）に掲載の 75 事業のうち、14 事業が完了、59 事業が着手・実施中、2 事業が未実施となっている。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	5,222					5,222
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	基本計画に掲載の事業についての進捗管理が必要であり、計画の変更時には変更認定の申請が必要となる。回遊性の向上と更なる賑わいの創出に向けて、官民連携して取り組んでいく。					

事 務 事 業 名	まちなか活性化事業補助金					
事 業 の 内 容	まちなかの集客力向上による市内の商業振興を目的に、商業者組織等が様々な団体と連携して行う事業に対して、補助するもの。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	令和 6 年度実績 10 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,367					1,367
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	商業者組織等が主体となって実施するイベントなどの集客事業を支援することで、まちの賑わい創出に繋がっている。 今後も事業者のニーズを把握するとともに、継続した賑わい創出に繋がるような制度内容を検討しながら進めていく必要がある。					

事 務 事 業 名	起業・創業支援事業					
事 業 の 内 容	市内の空き店舗等を活用して創業するものに対して、店舗の整備費や賃貸料、広告宣伝費、備品購入費の一部を支援するもの。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	令和 6 年度実績 6 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,740					1,740
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	令和 5 年度と比して活用件数が 4 件増えた。特に中心市街地に立地するテナントであるクロスバには新たに 2 店舗創業しており、出店が増えている状況である。今後も起業者のニーズに沿った支援内容を検討し、起業・創業を促すとともに、空き地・空き店舗の活用に関わる支援メニューを検討していく。					

事 務 事 業 名	観光交流センター事業					
事 業 の 内 容	当市の玄関口として、市内情報の発信や総合案内機能を担うとともに、特産品・特産物の紹介を併せて行い、街中へ人の流れを誘導し、街中の賑わい創出を目的とした施設を運営。指定管理者として置賜地域地場産業振興センターが管理運営を実施。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	直売部門売上実績 183,596 千円 物産部門売上実績 92,764 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	38,019					38,019
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	開業から 8 年目を経過した本施設においては、観光客や地域住民の来訪が安定的に推移し、売上実績も堅調に推移している。指定管理者においては、イベントの実施やサービス向上の取組を継続し、施設の集客力の維持・強化に一定の成果が認められる。					

事 務 事 業 名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業					
事 業 の 内 容	住民利用に供する市産業振興交流拠点施設について、エネルギー価格の高騰による影響を緩和し、施設利用者の負担増を抑制することを目的に、施設管理者に対して支援するもの。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	産業振興交流拠点施設物価高騰対策補助金 9,361 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	9,361	9,000				361
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	当事業によって負担増加の抑制が図られたが、物価価格は高止まりの状況が続いており、引き続き状況を把握し必要に応じた対応が必要となる。					

事務事業名	「ものづくり人財」創出事業（ものづくり担い手育成支援補助金）					
事業の内容	ものづくりの中心的役割を担う人材育成の支援や雇用の確保を目的に、技能検 定受検に必要な工具・資材等の経費を補助するもの。					
指標名及び 令和6年度実績値	ものづくり担い手育成支援補助金（高校生向け技能検定支援） 3級合格者 29名					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	500					500
評価・問題点 及び改善策	高校生にとっては就職に有利となる資格であるため、今後も支援を継続してい く。					

事務事業名	新産業創出事業					
事業の内容	地域産業のイノベーションを促すための新しいコトおこしや、DXの促進、イン キュベーション施設の活用につなげるため、コンテストの開催や補助事業を行う もの。					
指標名及び 令和6年度実績値	平成28年10月にタス物産館を改修し、インキュベーションスペース機能の整 備や創業支援体制（インキュベーションマネージャーの設置、施設運営）を構築・ 継続中。令和7年3月31日時点で11事業者が入居中。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,596					1,596
評価・問題点 及び改善策	インキュベーション施設については、令和5年度よりビジネスチャレンジコン テストの後続事業として開催している長井DXコンテストとの更なる連携強化が 求められる。					

事 務 事 業 名	観光振興事業（長井市観光協会委託事業）					
事 業 の 内 容	長井市の観光事業・伝統的なまつり・主要イベントの運営及び企画と広報業務を委託（観光協会） ① 白つつじまつり（5/10～31） ② ながい黒獅子まつり（5/18） ③ あやめまつり（6/10～7/7） ④ 長井おどり大パレード（8/10） ⑤ 水まつり・最上川花火大会（8/3） ⑥ ながい雪灯り回廊まつり（2/1） ⑦ 観光宣伝業務 ⑧ 観光誘客促進業務					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	観光客数 ・白つつじ公園 59,800 人 ・ながい黒獅子まつり 44,100 人 ・あやめ公園 22,000 人 ・久保桜 12,800 人 ・長井おどり・市制 70 周年市民パレード 8,700 人 ・ながい水まつり 67,300 人 ・雪灯り回廊まつり 7,100 人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	26,877				5,584	21,293
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	花観光については、桜の開花は平年並みだったが見ごろが週末に当たり天候にも恵まれ来場者数は前年比増となった。一方、白つつじはゴールデンウィークには開花、あやめは平年と比較すると開花が早く、園内の見頃時期には長井古種も咲き揃う状況で、全般的に花の散り始めも早まる結果となり、各まつりの終盤時期の集客が伸び悩み、前年より若干の減少となった。ながい黒獅子まつりは、参加神社も着実に回復し市民・観光客数も増加。栈敷席には県外の方の購入も見られ、インバウンドツアー（アメリカ）の観覧もあった。市制 70 周年記念の年であったため、長井おどり大パレードを 8 月に移行し、市制 70 周年記念市民パレード及び「ミンナガフェス」との同時開催で、市民が憩える賑わい創出事業を展開した。パレードコースを従来のコースから本町大通り（桑島記念館前）をスタートし中央十字路、駅前中央通りを経由し市役所をゴールとするルートに変更し、市役所駐車場とくると敷地を活用したステージ企画や売店・飲食エリアの設置、プロジェクションマッピングなどにより、踊り終了後にも楽しめる要素を盛り込み多くの市民や帰省客が楽しめる祝賀記念イベントとなった。水まつりは、7 月の大雨の影響によるダム湖水位状況により巡視体験は中止となったが、30 度を超える高温にも拘らず長井ダム見学会や上下水道展などの体験コーナーや噴水で遊ぶ子どもたちなどの来場者でにぎわいを見せた。昨年からの花火原材料コストの上昇、物価高騰の影響による花火代金の高騰が続いたが、70 周年記念花火も含め、市民の皆さんに楽しんでいただくことができた。その他、ながい雪灯り回廊まつりでのにぎわい創出特別企画として、市内の外国人ご当地料理が楽しめる企画の開催など、新たなにぎわいづくりの取り組みを実施した。 また、賑わい創出事業は 7 年度までの事業であるため、以降のにぎわい創出の取り組みが課題となっている。					

事 務 事 業 名	地域連携DMO支援事業					
事 業 の 内 容	やまがたアルカディア観光局が地域連携DMOとして、観光地域づくりの人材、体制の構築と観光情報の効果的発信及び誘客促進に向けて実施する事業に対し、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用、補助する事業。 【事業メニュー】 ・旅行商品企画販売事業 ・マーケティング調査事業 ・インナープロモーション事業 ・エージェント営業 ・DMO運営及び人材育成事業 ・インバウンド対応受入態勢整備事業 ・観光ブランディング事業 ・観光客受入態勢整備事業 ・情報発信PR事業					
指 標 名 及 び 令和6年度実績値	① 旅行業等による売上額					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値(K P I)	71,502 千円	81,751 千円	107,353 千円	38,000 千円	
	実績	24,007 千円	33,937 千円	22,812 千円	30,197 千円	
	比率	33.6%	41.5%	21.2%	74.5%	
	② 旅行商品催行数					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値(K P I)	249 回	302 回	441 回	420 回	
	実績	566 回	432 回	293 回	313 回	
	比率	227.3%	143.0%	66.4%	78.5%	
	③ 旅行商品等で宿泊を伴う旅行をした人数					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値(K P I)	393 人	439 人	579 人	225 人	
	実績	61 人	315 人	295 人	413 人	
	比率	15.5%	71.8%	50.9%	183.5%	
	④ 会員数					
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
目標値(K P I)	132 人・団体	159 人・団体	189 人・団体	75 人・団体		
実績	69 人	73 人	77 人	79 人		
比率	52.2%	45.9%	40.7%	105.3%		
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	28,007					28,007
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	令和元年より5年間続いた地方創生推進交付金事業が終了し、限られた予算の中、観光地域づくり法人としてエリア内の観光地域づくりに取り組んできた。 旅行商品の内、滞在型旅行商品については、催行数及び参加人数は前年度に比べ少ないものの商品のブラッシュアップを図り、販売単価の設定を行った成果により販売額が増加した。ランドオペレーター業と受注型企画旅行については、営業等の成果により件数・人数・販売額とともに増加した。 長井ダム周辺を活用したアクティビティでは、7月の大雨の影響による水位低下により水陸両用バスの一部運休（338便中78便運休）や秋に予定した遊覧船の見送りなどがあったが、長井ダムバンジージャンプや石淵溪谷のシャワークライミング体験、縄文まつり開催に合わせた中里堤での水上自転車・サップ体験など自然を楽しむアクティビティ企画を実施し集客に繋がった。 インバウンド関係では、昨年に引き続きインバウンド向けの旅行会社「The Hidden Japan」と連携し、黒獅子まつりのツアー手配などを行い、また、域内での多国語の観光外国語通訳の体制づくりに取り組んでいる。 今後は、これまで培ったノウハウを生かし、新規旅行商品の造成を行いながら、旅行商品の催行数の増加等を図り、自走に向けた収益確保に取り組んでいく必要がある。					

事 務 事 業 名	広域観光推進事業					
事 業 の 内 容	山形県域、置賜地域の観光誘客を図るため、山形県や近隣市町村と連携した各種プロモーション事業やキャンペーン事業に取り組んでいる。 ○置賜さくら回廊事業 長井市、南陽市、白鷹町で連携し、各市町に点在する桜を巡るルートを設定して誘客を図っている。 ○やまがた観光キャンペーン推進協議会、山形おきたま観光協議会 山形県域での観光キャンペーン事業負担金 ○やまがたインバウンド協議会 山形県域でのインバウンド推進にかかる事業負担金					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	○置賜さくら回廊 伊佐沢の久保ザクラ、草岡の大明神ザクラ					
	年 度	観光客数		バス入込数		
	平成 29 年度	56 千人		326 台		
	平成 30 年度	42 千人		311 台		
	令和元年度	50 千人		512 台		
	令和 2 年度	中止		中止		
	令和 3 年度	8.8 千人		7 台		
	令和 4 年度	18.9 千人		80 台		
	令和 5 年度	12.9 千人		55 台		
	令和 6 年度	18.6 千人		97 台		
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,709					1,709
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	置賜さくら回廊事業では、来客数、大型バスについては昨年度よりも増加しているが、コロナ前には遠く及ばない状況。また、JAFと連携しドライブスタンプラリーを実施し、これまで見えていなかったお客様の動向を知ることができ、久保ザクラや大明神ザクラなど市内の主要な桜が終わった後でもスタンプラリーを目的に訪れる方が多く、開花が比較的遅い古代の丘の桜にも足を運ぶ様子が見られた。更に、今年度から販売を開始したさくら団子は大変好評でお土産品として多くのお客様にお買い求めいただいた。 山形おきたま観光協議会で実施している「高付加価値な滞在型旅行商品造成事業」を活用し、現在やまがたアルカディア観光局で実施している「舟運御膳」プランと「着物を着てまち歩き」をセットにして、インバウンド向け商品としてブラッシュアップした。令和7年度より、本格的にプランを開始し、インバウンドの旅行者を増やしていきたい。					

事務事業名	観光ガイド事業					
事業の内容	長井の観光名所やまちなかの観光・文化資源などの案内を行うために組織しているボランティアガイド団体「ながい黒獅子の里案内人」への謝礼等。桜や白つつじ、あやめなどの花観光をはじめ、まちなか歩きで案内業務を担うほか、やまがたアルカディア観光局と連携した企画旅行のガイドを担う。 また、高齢化が進む観光ガイドの裾野を広げるとともに民間事業者等のガイド力、おもてなし力アップを図ることを目的に「おらんだの長井検定」を実施。					
指標名及び令和6年度実績値	ガイド実績 R2:138人 R3:9,242人 R4:8,830人 R5:5,774人 R6:5,063人 長井検定参加実績 R2:21人 R3:22人 R4:18人 R5:16人 R6:1人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	320					320
評価・問題点及び改善策	花観光のガイド、まちなか歩きのガイドはガイドレベルの向上に伴い、来訪者の満足度も高く、長井の観光に欠かせない役割を担っている。他市町村と比べてガイドのレベルは高く、研修等の参加率も良い。やまがたアルカディア観光局による企画旅行の増加、水陸両用バスの本格運航によりガイド実績が大幅に増加しており、より観光ガイドの必要性が高くなっている。しかし、ガイドの高齢化による担い手不足が課題であり、早急な人員確保と育成が必要である。 令和6年度は前年度の大雨の災害復旧の影響により、水陸両用バスは20日間の運行、遊覧船は中止となり、ガイド実績が一昨年より減少したが、まつり関係やまち歩き案内の人数は横ばい傾向となった。 「おらんだの長井検定」は5年目となり、既存のガイドは既に有資格者が多い状況。新たに加入した会員が知識を深める機会として検定受験を促し、知識を向上させ、またガイド以外の検定受験者のガイド加入が今後の課題となっている。					

事務事業名	花観光推進事業					
事業の内容	市民の手によりまちを花で彩り、来訪者を花で迎える花によるまちづくり推進。 1 花いっぱい運動・・・植栽を希望する団体に花苗を配布して、沿道やポケットパーク等に花を植栽し、花を活かしたまちづくりを進めるもの。年度末には参加団体による活動の報告会を開催。 2 ガーデニング講習会・・・花のまち長井のまちづくりを進めるために講習会（ハンギングバスケット講習会、あやめ育成講習会）を開催。					
指標名及び令和6年度実績値	1 花いっぱい運動（5月～11月）・・・39団体、花苗12,137本植栽。 （前年37団体、花苗17,489本） 2 おらんだの花いっぱい報告会・・・16団体（前年16団体） 3 ガーデニング講習会・・・39名（前年：43名）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,897					1,897
評価・問題点及び改善策	花いっぱい運動に取り組む団体は定着しており、花によりまちの景観形成が進み、来訪者のおもてなしに効果が出ている。また、これらの団体がお互いの取組事例等を報告し合う報告会は、有意義なものになっている。 また、ハンギングバスケットを使用したガーデニング講習会も毎年多くの方にご参加いただき、他市町と差別化した花の街づくりが定着してきている。 あやめの育成講習会やあやめ株分けボランティア事業により、中央地区コミュニティセンターによる市民によるあやめの植栽事業に繋がり、市民による花いっぱい事業の取組みが増加している。					

事 務 事 業 名	観光PR事業					
事 業 の 内 容	地域資源を活用しながら各地でのイベント等への出展や、誘客活動に取り組み長井の魅力进行PRする。 ・「けん玉」や「三淵溪谷」などの地域資源を活用した事業への委託・補助事業 ・市外でのイベント出展 ・やまがたアルカディア観光局への事業補助 ・株式会社モンベルとの包括連携協定に係る事業					
指 標 名 及 び 令和6年度実績値	市外・県外イベントへの出展4回（茨城県結城まつり、江戸川区民まつり、山形県観光物産市、モンテディオ山形市町村応援デー） あやめ鉢の展示 山形空港 けん玉ひろばSPiKe 年間来場者数 R3 R4 R5 R6 1,830人 2,869人 3,719人 3,665人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	10,023					10,023
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	これまで継続して出展をおこなってきた茨城県結城まつり、江戸川区民まつり、山形県観光物産市の他、「モンテディオ山形市町村応援デー（山形市）において長井市の観光PR、けん玉体験、販売を行った。 あやめ鉢展示においては、県内主要観光結節点である山形空港にあやめ鉢展示、観光パンフレット等を設置することにより、あやめまつりの機運を高め、長井市のあやめをPRすることができた。 けん玉ひろばSPiKeは、来館者数が増加傾向にあり、市外・県外の割合もほぼ毎月半数以上を占めており、長井市と言えけん玉という認識が定着してきた。今後はより広域にPRできるよう露出を増やし、長井市への誘客に繋がるよう取り組む。また、令和6年度より市外のけん玉プレイヤーが参加できるようになった「けん玉ながいカップ2025」では、来場者約150名となり、長井市のけん玉がより一層盛り上がりを見せた。令和7年度からは、やまがたアルカディア観光局と連携し、より長井市に滞在していただける工夫を行う。					

事 務 事 業 名	文化財保存活用地域計画策定事業					
事 業 の 内 容	長井市内に伝わる有形無形の文化財を適切に保護しながら、まちづくりや観光に活かしていくため、文化財保存活用地域計画を作成する。令和 7 年度までの 3 か年事業の 2 年目。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	◆事業実績 ・文化財保存活用地域計画協議会の開催（3 回） ・ワークショップの開催（1 回） ・市民アンケートの実施（対象数 1,000 件／回収率 31.6%） ・未指定文化財調査（確認数：1,129 件） ・計画の事務局素案を作成					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	5,234	2,726				2,508
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	協議会は、当初、4 回の開催を見込んでいたが、3 回の開催に留まった。 ワークショップは、想定より参加者は少なかったが、予定どおり、開催することができ、貴重な意見を聞くことができた。 市民アンケートは、調査内容の決定が遅れ、短期間での回収となったこともあり、回収率は想定を下回ったが、計画作成に向け貴重な資料となった。 未指定文化財については、文献調査によりリスト化したものを精査、重複や分類を再確認した。 全体的に進捗が遅くなり、予定の行程を実施できなかった。最終年度は、準備を早く、予定どおりの進行を目指し、計画作成が完了できるようにしたい。					

事 務 事 業 名	市内遺跡発掘調査事業					
事 業 の 内 容	公共、民間の開発工事に伴う遺跡の発掘調査で、開発により破壊される恐れのある遺跡を事前に把握し試掘調査等を行い、開発予定地における遺跡保護の対策を検討する。また、遺跡地図を刷新し、遺跡保護の周知に努める。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	◆実施内容 ※国庫補助事業として実施。 総事業費 741 千円のうち 376 千円が国庫補助金（補助率 50%）。 民間開発にかかる調査 3 件、公共工事にかかる調査 3 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	752	376				376
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	課題としては埋蔵文化財を取り扱える人員に限りがあることから、資料整理と利活用が十分ではないという現状がある。					

事 務 事 業 名	文教の杜管理事業（一般管理経費）					
事 業 の 内 容	文教の杜（小桜館含む）管理運営 文化財や収蔵品の保管並びに調査、活用（展覧等） 文教の杜ながい（旧丸大扇屋）引込開閉器盤更新工事					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	【事業費の内訳】 ◆文教の杜指定管理料（30,971,000 円） 指定管理者：（一財）文教の杜ながい 【運営状況】 ・文教の杜・長沼孝三彫塑館（開館日数：237 日） 入館者数 6,226 人（前年 6,880 人） 入 館 料 183,470 円（前年度 275,455 円） ・小桜館（開館日数：306 日） 利用者数 3,403 人（前年度 4,345 人） 使 用 料 216,585 円（前年度 261,705 円） ◆修繕（63,600 円）、環境整備（1,369,565 円）等 ・消火器交換（15,400 円） ・防水銃バッテリー充電（13,000 円） ・彫塑館照明取り付け作業費（6,600 円） ・事務用パソコン修理費（28,600 円） ・雪囲い（123,341 円）・公園芝草刈り（119,096 円） ・文教の杜エリア草刈等（270,000 円） ・板塀修繕時母屋裏草刈り（220,000 円） ・旧教育庁舎収納棚整備（579,128 円） ◆文教の杜ながい（旧丸大扇屋）引込開閉器盤更新工事（1,210,000 円）					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総 事 業 費	国 支 出 金	県 支 出 金	起 債	その他特財	一 般 財 源
	39,395			1,000	16,318	22,077
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	収蔵品展を基本に企画展の展開及び継続したワークショップの開催は評価できる。周辺商店等と共同した「丸大扇屋Reboot」は回数を重ねることで地域住民への働きかけやエリアの魅力を向上につながっている。しかし、利用団の解散や猛暑、豪雪により利用者が減少した。ワークショップ等が新たな世代の施設利用につながることに期待したい。 市制施行 70 周年記念展「長井の美術 郷土が生んだ 6 作家」では近年収蔵された作品を中心に、郷土美術を代表する 6 作家の作品を展示することで来場につながっている。 やまがたアルカディア観光局と協力し実施した「長井舟運御膳」では、新座敷の活用、高付加価値とインバウンド対応に向けた商品となっている。今後の観光局との新たな商品化に期待したい。 I n s t a g r a m などの SNS を利用した広報活動も継続して行われており I n s t a g r a m の更新はほぼ毎日行われており評価できる。今まで接点のなかった世代、人々に見るきっかけとなっている。 今後は、より一層近隣の商店や地域住民に働きかけることによるエリアの魅力を向上させ、人と人をつなげていくハブ機能（場所）としての機能強化を期待したい。					

事 務 事 業 名	文教の杜管理事業（大規模改修事業等）					
事 業 の 内 容	小桜館オイルタンク設置工事（改修） 長沼孝三彫塑館空調機器（冷暖房エアコン更新）更新工事					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	【事業費の内訳】 ◆小桜館オイルタンク設置工事（改修）：291,830 円 工事期間：令和 6 年 12 月 16 日～令和 7 年 2 月 9 日 ◆長沼孝三彫塑館空調機器（冷暖房エアコン）更新工事：6,798,000 円 工事期間：令和 6 年 9 月 24 日～令和 7 年 3 月 14 日					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	7,090				6,798	292
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	◆小桜館オイルタンク設置（改修） 消防の立ち入り検査の際に防油堤及び灯油タンク支柱腐食の指摘を受け改修を行った。灯油タンクは景観に配慮した色とした。 ◆長沼孝三彫塑館空調機器（冷暖房エアコン）更新工事 長沼孝三彫塑館開館当時に設置したエアコンの改修を行った。彫塑館来場者の鑑賞環境が整った。					

事 務 事 業 名	文化的景観保護事業					
事 業 の 内 容	国選定重要文化的景観「最上川上流域における長井の町場景観」における重要文化的景観区域の整備・活用方針を定め、長井市独特の景観である文化的景観の保護・活用を図る。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	◆実施内容 - 調査検討委員 6 名による調査検討委員会の実施。 - 重要な構成要素建造物の改修に対する国庫補助の活用。 - 市ホームページ、市報等を活用した文化的景観の普及啓発の実施。 - 追加選定に向けた住民向けワークショップ、パネル展、勉強会の実施。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	15,926	7,268	2,587		2,440	3,631
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	令和 2 年 3 月に策定した重要文化的景観の整備活用計画に基づき、国及び県補助金を活用し、重要な構成要素（建造物）の改修等（整備事業）に着手。令和 6 年度は、風間書店の板塀修繕工事、鍋屋本店の修景整備工事、長遠寺及び皇大神社の屋根修繕について間接補助を行い、当市管理施設である旧丸大扇屋の板塀修景整備工事を実施した。また、文化的景観普及啓発を業務委託し、文化的景観コーディネーターとして住民向けのワークショップやパネル展の企画実施を通し、市民向けの周知を図っている。文化的景観の保護と次世代の継承を図り、計画的に整備と継続的な普及啓発を推進していく。 その他、重要な構成要素の建造物のき損・現状変更届の周知、選定済みの町場エリアの景観形成基準の見直し、平野散居エリアの追加選定に向けた検討など、引き続き次年度以降の取り組みが必要である。					

事 務 事 業 名	長井市史編纂事業					
事 業 の 内 容	歴史・民俗・考古・自然・環境等の各分野にわたり、調査を行い、新資料・未公開資料の収集・整理を通して「新長井市史」の編纂作業にあたる。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	◆実施内容 ・編纂委員 6 名、編集委員 15 名からなる市史編纂・編集委員会を組織。 ・編纂委員会 2 回の開催。 ・デジタルアーカイブに掲載する長井市史ダイジェストの作成作業 ・索引、年表、正誤表の作成作業 ・市史全巻刊行記念シンポジウムの開催(7 月 27 日)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	7,700				407	7,293
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	令和 5 年度までに全 6 巻の編纂・編集作業が完了し、令和 6 年春に最終巻である通史第 4 巻の販売を開始できた。これを記念し、全巻刊行記念シンポジウムを開催した(約 350 人来場)。また、市史資料のデジタル化(長井市史ダイジェスト)および索引・年表・正誤表の作成を進めた。刊行事業は終了したが、デジタルアーカイブ、文化財保存活用地域計画等と連携し、市史という地域資源の普及と活用を推進する事業を継続していくべきと考える。					

事 務 事 業 名	古代の丘資料館および周辺施設管理運営事業					
事 業 の 内 容	古代の丘資料館の運営、施設管理、地域史学習機会の提供					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	古代の丘資料館の運営状況 ・開館期間 令和 5 年 4/16～12/15 ・入館者数 4,702 人(R5 : 4,916 人、R4 : 5,505 人、R3 : 4,760 人) ・各種体験教室の実施(土器づくり、勾玉づくり、アンギン編み) ・ミュージアムグッズの販売 ・バンガロー、交流センター、太陽の広場の貸出管理 利用者：バンガロー宿泊 249 人(前年 470 人)、キャンプ場 449 人(前年 687 人) 工事等 ・研修室エアコン設置工事(863,500 円) ・事務用パソコン 2 台購入(272,200 円)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	8,498				361	8,137
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	利用者数としては昨年よりも減ではあるが、中長期的には例年並みであった。新しい試みとして、「大人向け」の体験教室を実施した。参加人数は定員には達しなかったが、継続し、より満足度の高い体験教室を展開していきたい。 ただし、専門の正職員が駐在していないため、資料整理、来館者への説明等は博物館としては不十分である。また、展示室等に空調がない、バリアフリー非対応といった設備の課題は多々ある。					

事 務 事 業 名	企業誘致事業					
事 業 の 内 容	新たな産業団地における企業立地を促進し、新規企業と既存企業の連携を構築できる企業の誘致により、産業の振興と地域経済の活性化を目指す。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	【主な事業内訳】 ・やまがた企業立地セミナー参加（企業誘致イベント） ・よい仕事おこしフェア参加（企業誘致イベント） ・産業振興連絡協議会開催→2 回					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	917					917
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	パンフレット作製や企業誘致イベントに参加しPR活動を行った。併せて募集要領、補助メニューの検討調整を進めることができた。					

事 務 事 業 名	社会資本整備総合交付金事業（都市再生整備）					
事 業 の 内 容	交通利便性が高い新潟山形南部連絡道路の「梨郷道路」に隣接した今泉地区内に新たな産業団地の整備を進める。 産業団地内の防災調整池等整備工事を実施。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	【主な事業内訳】 ・産業団地予定地の地権者や地域住民への事業説明会開催→3 回 ・地権者との土地売買契約を締結 ・開発行為、農地転用許可（9/11） ・都市再生整備計画事業（造成費）R6 年度補正のうち 380,700 千円は R7 へ繰越 ・防災調整池等整備工事入札 ・敷地造成工事（第 1 工区）入札					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	74,441	24,300		(商工債：51,900) 内 50,110		31
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	団地整備の一部に交付金事業を活用できることとなり調整池整備や造成工事、道路拡幅、水道管敷設など調整を図りながら同時進行できている。					

事 務 事 業 名	公共施設等劣化状況調査事業					
事 業 の 内 容	次期「公共施設等整備計画」の策定及び個別施設計画策定の際の基礎データを整理することを目的として、令和6年4月時点で個別施設計画未策定となっている公共施設42施設に対して、劣化状況調査を実施した。					
指 標 名 及 び 令和6年度実績値	公共施設等劣化状況調査業務委託料 5,973,000 円 各施設情報の整理、劣化調査					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	5,973				5,900	73
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	本調査報告書をもとに公共施設の所管課が個別施設計画の策定作業を行い、全ての対象施設において計画策定済みとなった。この個別施設計画を基礎データとして、施設整備の優先度等を設定しながら、次期計画を作りこんでいく。					

事 務 事 業 名	協働のまちづくり支援事業					
事 業 の 内 容	市が設置又は管理する施設において、市民が自らの発意によって実施する維持修繕事業等に対し、市が機械借上料及び原材料費の負担を行うもの。					
指 標 名 及 び 令和6年度実績値	令和6年度実績 25件 8,727 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	8,727					8,727
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	平成22年度事業開始以来、市民自らの活動もあり比較的早期に事業化が可能となるため好評を得ており、協働によるまちづくりに資する事業である。希望団体の増加に対応するため、内容等を精査し、地区のバランス等を図りながら実施していく。					

事 務 事 業 名	生活道路除排雪等補助事業					
事 業 の 内 容	私道や除雪計画対象外の市道における冬期間の交通空間の安全を確保することを目的として、生活道路の除排雪を行う団体に対し、費用の一部を補助するもの。					
指 標 名 及 び 令和6年度実績値	令和6年度実績 48件 1,783 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,783		455			1,328
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	除雪は必要不可欠な市民サービスであり、高齢社会となった今、補助金を交付して市民の自主的な除雪を促し、冬季の生活環境の向上を図る上で有効性が高い。					

事 務 事 業 名	道路改良事業								
事 業 の 内 容	幹線及び生活道路の狭隘解消や冬期間における円滑な交通を確保し、市民生活の安全性と利便性の向上を図るもの。								
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	(単位：円)								
	路線名		工事請負費		用地補償費		事業費計		
	幸町中道線		12, 661, 000		0		12, 661, 000		
	曲柳水木線		26, 400, 000		106, 112		26, 506, 112		
	舞田八景線		0		4, 128, 092		4, 128, 092		
	川原屋敷若宮線		26, 071, 100		0		26, 071, 100		
	平高野線		17, 050, 000		199, 447		17, 249, 447		
	計		82, 182, 100		4, 433, 651		86, 615, 751		
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費		国支出金		県支出金		起 債	その他特財	一般財源
	86, 616		22, 460				62, 826		1, 330
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	冬期間でも安心して通行できる道路の整備は、雪国である本市において重要な事業である。未整備の路線を全て整備するには多額の費用を要するため、緊急性や優先度を見極め、国の交付金制度等を活用しながら計画的に整備を進める。								

事 務 事 業 名	立地適正化計画策定事業					
事 業 の 内 容	平成 30 年度に策定した立地適正化計画について、概ね 5 年ごとにすべき評価分析を行い、所要の見直しを令和 5 年度から令和 6 年度にかけて実施した。 あわせて、都市機能誘導区域内において課題となっている低未利用地にかかる土地利用方針を策定しながら、立地適正化計画における誘導施策に位置付けた。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	立地適正化計画改定業務委託料 4,631 千円 土地利用方針検討業務委託料 8,503 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特	一般財源
	13,307	9,050				4,257
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	防災指針の策定、地域生活拠点の設定などを行い、安心・安全で、かつ都市全体で実効性のあるコンパクト化を目指した計画の改定が完了した。今後は当該計画の方針に従い、都市再生整備計画等により具体の施策を進めていく。					

事 務 事 業 名	空き家等適正管理事業					
事 業 の 内 容	空き家の調査及び助言等により適切な空き家の維持管理を促すことで地域の安全安心の確保並びに生活環境の向上を図る。また、社会資本整備総合交付金（空き家再生等推進事業）を活用しながら、周辺の住環境に悪影響を及ぼす特定空家の除却を促進する。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	地区長照会及び実地調査による空き家の現状把握(空き家台帳登録) 新規 43 件 削除 32 件 環境改善に関する助言等件数 25 件 応急措置 45 千円(1 件)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	総事業費	総事業費	総事業費	総事業費	総事業費
	365					365
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	空き家所有者への助言等により、解体や適切な維持管理を促した。また、危険が切迫した空き家について、応急措置を講じた。相続関係の整理がなされていない等の理由により、特定空家除却補助金の活用には至らなかったが、適正管理の広報啓発を強化しながら、引き続き補助金活用による除却を促していく。					

事 務 事 業 名	住宅新築補助事業					
事 業 の 内 容	定住促進を図るため、住宅の建築費用または購入費用の一部を補助するもの。建築業者および販売業者の要件を市内事業者に限定することで、地元関連業界の需要を喚起し、景気浮揚を図る。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	件数 19 件（新築 14 件、建売住宅購入 5 件） 交付実績 9,500 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	9,500	800				8,700
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	補助制度が認知され、毎年好調に推移しており、市内建築業者を利用した住宅購入につながっている。より一層の活用が図られるように周知拡大を図っていく。					

事 務 事 業 名	長井市住宅リフォーム補助事業					
事 業 の 内 容	市内の住宅の機能向上及び住環境の整備を図るため、自らが住む持家住宅のリフォームをする者に工事費用の一部を補助するもの。施工業者の要件を市内事業者限定することで、地元関連業界の需要を喚起し、景気浮揚を図る。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	件数 144 件 交付実績 31,140 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	31,140		15,559			15,581
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	補助制度が認知され、毎年好調に推移しているため、周知PRを継続する。また、市民や業者などからの要望・意見を聞きながら、協調補助を実施する県に対して事業継続を要望していく。					

事 務 事 業 名	定住促進補助事業					
事 業 の 内 容	市内への移住促進や市外への人口流出を抑制し、居住人口の維持を図るため、市内の土地を購入し、自らが居住する住宅の新築又は建売住宅の購入をする者に、土地の購入費用の一部を補助するもの。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	件数 19 件 交付実績 6,400 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	6,400	800				5,600
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	住宅新築補助金の併用を可能とし、経済的負担の軽減に資するものである。更なる周知拡大のためのPRに努めるとともに、市民、事業者などからの要望・意見を聞きながら、事業を継続していく。					

事 務 事 業 名	宅地開発事業					
事 業 の 内 容	市内に優良な宅地開発を行い、安価で良質な住宅地を提供することで、本市への移住定住を促進するとともに、市内住宅建築の需要拡大による地域経済の活性化を図る。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	測量設計等業務委託料 19,630 千円 手数料 260 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	20,000			19,800	200	
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	令和 5 年度で緑町地内での事業が完了したことから、4 回目となる造成地を成田地内に選定し、測量設計、地質調査及び開発許可申請を行った。令和 7 年度に用地取得、着工し、分譲に向けた整備を行っていく。					

事 務 事 業 名	配水施設整備事業					
事 業 の 内 容	安全安心な水道水を安定的かつ持続的に供給するため、老朽化した送水管等配水施設の更新、耐震化を行う。 令和 6 年度は、国庫補助を活用した送水管布設替工事（平山境町線）のほか、道路改良、舗装工事等に合わせ効率的に、老朽化した配水管の耐震管への布設替工事等を実施した。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	指標名：管路布設替延長 実績値：L=1,210.43m					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	132,022	6,042		111,400		14,580
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	(評価) - 耐震管への布設替え等により、災害時等における給水の安定性向上が図られた。 - 道路改良等との同時施工により工事費の軽減が図られ、老朽管等の更新を効率的に行うことができた。 (課題) - 給水人口の減少に伴い収益減の見通しであることから、水道の安定供給と経営の健全化を図るため、中長期的な視点から統廃合も含めた施設規模の適正化について検討を進める。					

事 務 事 業 名	資産購入事業（機械及び装置、車両）					
事 業 の 内 容	施設・設備の機能向上と水道の安定供給を図るため、機械設備等の資産耐用年数等を考慮し、浄水場電気計装設備をはじめとする資産について、計画的に購入・整備を進める。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	指標名：更新資産（施設等） 実績：平山浄水場中央監視設備更新工事 一式 車両一体型給水タンク車 1 台					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	97,801			66,000		31,801
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	(評価) - 水道施設遠方監視制御装置について、令和 6 年度については平山浄水場のクラウド化を実施し、安定した監視が図られた。 (課題) - 給水人口が減少する中、耐用年数を経過した設備等の更新・機能強化を計画的に実施するため、財源確保及び効率的な更新・運用に向けた検討を行う。					

事 務 事 業 名	公共下水道事業（管渠事業、管理センター事業）							
事 業 の 内 容	主に都市計画区域内市街地における水質保全や浸水対策を目的とした公共下水道事業（公共）は、昭和 51 年度に着手し昭和 63 年度から供用開始。市街化区域外における排水処理、水質保全を目的とした特定環境保全公共下水道事業（特環）は、西根及び五十川地区の一部を区域として平成 18 年度から供用開始した。令和 6 年度末における水洗化率は、公共で 92.6%、特環で 66.4%となっている。 令和 6 年度は、成田地内汚水管路布設工事実施設計業務のほか、公共下水道管理センターの返送汚泥ポンプ用インバータ更新工事、公共汚水柵設置工事等を実施した。							
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	1 公共下水道の普及状況							
				R2	R3	R4	R5	R6
	面積 (ha)	認 可	公共	641.0	641.0	641.0	641.0	641.0
			特環	97.7	97.7	97.7	97.7	97.7
			計	738.7	738.7	738.7	738.7	738.7
		処 理	公共	602.1	602.1	602.1	602.1	602.1
			特環	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2
			計	698.3	698.3	698.3	698.3	698.3
	整 備 率 (%)		公共	93.9	93.9	93.9	93.9	93.9
			特環	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5
			計	94.5	94.5	94.5	94.5	94.5
	人口 (人)	行 政	25,930	25,600	25,091	24,639	24,210	
		処 理 区	公共	13,966	13,799	13,589	13,397	13,251
			特環	1,273	1,240	1,241	1,184	1,157
			計	15,239	15,039	14,803	14,581	14,408
		水 洗 化	公共	12,765	12,599	12,466	12,369	12,273
			特環	789	782	768	774	768
			計	13,554	13,381	13,234	13,143	13,041
	普 及 率 (%)		公共	53.9	53.9	54.2	54.4	54.7
			特環	4.9	4.8	4.8	4.8	4.8
			計	58.8	58.7	59.0	59.2	59.5
	水洗化率 (%)		公共	91.4	91.3	91.7	92.3	92.6
			特環	62.0	63.1	63.3	65.4	66.4
			計	88.9	89.0	89.4	90.1	90.5
	2 工事の明細							
	□単独分							
	工 事 名						金額 (円)	
	公共汚水柵設置工事（2 箇所）						1,034,000	
	No. 1-3 返送汚泥ポンプ用インバータ更新工事（R5 から繰越）						1,650,000	

事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	26,347			7,100	19,247	
評価・問題点 及び改善策	(評価) - 設備の更新、汚水枿の新規設置等により、排水処理機能の維持向上を図ることができた。 (課題) - 特環エリアの水洗化率向上、処理場や管渠等の長寿命化・耐震化について継続した取組みが課題であり、特環エリアでの個別勧奨、施設等長寿命化に向けた実効性のある計画策定を進める必要がある。 - 人口減に伴う使用料収入の減少や施設の効率的運用への対応として、市内の農集排施設の一部公共下水道施設への編入を検討する。					

事 務 事 業 名	農業集落排水事業（今泉地区・大久保地区）処理施設事業費							
事 業 の 内 容	農業集落の排水対策等生活環境改善を目的として、今泉地区（平成２年度事業着手、平成７年度供用開始）及び大久保地区（平成７年度事業着手、平成１１年度供用開始）において事業を実施している。 令和６年度は、マンホールポンプや処理場電磁流量計の更新工事等を行った。							
指 標 名 及 び 令和６年度実績値	1 農業集落排水の普及状況							
			R2	R3	R4	R5	R6	
	人口 (人)	行 政	26,930	25,600	25,091	24,639	24,210	
		処 理 区	今 泉	1,517	1,491	1,460	1,424	1,384
			大久保	758	644	618	616	597
			計	2,275	2,135	2,078	2,040	1,981
		水 洗 化	今 泉	1,438	1,468	1,430	1,399	1,360
			大久保	548	548	520	521	505
	計		1,986	2,016	1,950	1,920	1,865	
	普 及 率 (%)	今 泉	5.7	5.7	5.8	5.8	5.7	
		大久保	2.5	2.6	2.5	2.5	2.5	
		計	8.2	8.3	8.3	8.3	8.2	
	水洗化率 (%)	今 泉	97.8	98.5	97.9	98.2	98.3	
		大久保	83.5	85.1	84.1	84.6	84.6	
		計	93.4	94.4	93.8	94.1	94.1	
2 工事の明細								
工 事 名					工事金額			
大久保農集１号マンホールポンプ更新工事					14,850,000			
大久保処理施設電磁流量計更新工事					2,090,000			
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源		
	16,940			16,800	140			
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	(評価) ・マンホールポンプ等の更新により、水質保全の機能強化を図ることができた。 (課題) ・接続人口等の減少に伴い、より効率的な設備運用、合理化によるコスト削減が課題となっており、改善策として、農集排施設の一部を公共下水道施設に編入することを検討。							

事 務 事 業 名	浄化槽市町村整備推進事業					
事 業 の 内 容	公共下水道事業及び農業集落排水事業区域外において、河川の水質汚濁防止と水洗化率の向上等を目的として、申請に基づき市町村設置型合併処理浄化槽の設置を実施。令和6年度において、新規設置基数は23基、既設置を含む全体の設置基数は917基となっている。					
指 標 名 及 び 令和6年度実績値	指標名：年間浄化槽設置基数 実績値：23基					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	36,773	4,901		28,400	0	3,472
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	(評価) - 新規設置基数については前年度17基から23基と増加。水洗化率の向上と浄化槽設備の適切な維持管理の実施により環境保全に繋がる取組みとなっている。 (課題) - 浄化槽事業開始から19年が経過し、修繕費の増大や耐用年数（本体約30年、ブロワ約8年）を迎える設備の更新などが課題となる。更新の対応として、補助対象基準の明確化や対象者等の把握を行い、国庫補助等を有効に活用しながら対応を進める必要がある。					

事 務 事 業 名	学校施設管理事業						
事 業 の 内 容	児童生徒の安全安心を確保できるよう学校施設設備において、毎年行う保守点検等のほかに、設備の修繕や備品の更新を行い、教育環境を維持するもの。						
指 標 名 及 び 令 和 6 年 度 実 績 値	＜主な修繕・工事等＞ ・長井小及び豊田小学校暖房機修繕 506 千円 ・西根小学校 2 階内壁修繕 290 千円 ・西根小学校高圧気中開閉器更新 825 千円 ・伊佐沢小学校体育館屋根修理 545 千円 ・長井南中学校体育館エアコン修繕 352 千円 ・長井南中学校理科室及び職員室エアコン修繕 324 千円 ・長井北中学校外灯修繕 341 千円						
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源	
	61,024			1,300	5,626	54,098	
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	施設の老朽化や教育環境の変化に伴う施設整備も必要となっており、安全面・機能面・衛生環境面での問題解決のため、学校教育施設等整備事業債等を活用しながら整備を図っていきたい。						

事 務 事 業 名	学校施設環境改善事業						
事 業 の 内 容	子どもたちの学校生活の中で重要なライフラインであるトイレについて、避難所にも指定されていることを踏まえ、床の段差の解消や車イスでも利用できるブースの設置、便器の洋式化を図り生活様式の変化に対応したもの。						
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	致芳小学校トイレ改修工事 84,700 千円 大規模改修工事実施設計業務委託 5,830 千円 大規模改修工事監理業務委託 2,530 千円						
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総 事 業 費	国 支 出 金	県 支 出 金	起	債	その他特財	一 般 財 源
	93,060	29,857		63,200			3
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	トイレ改修事業では、国庫補助を活用した整備をすすめており、今回致芳小学校のトイレにおいて和式便器を洋式便器に改修し安全安心で快適な教育環境を整えることができた。今後は、長井小学校のトイレ改修をすすめながら、一方で、トイレ以外の施設設備における教育環境の改善を図るべく検討をすすめていく。						

事 務 事 業 名	食育関連事業					
事 業 の 内 容	調理場だよりを活用した食育に関する情報提供 学校給食における地産地消の推進 学校給食の充実					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	調理場だよりを活用した食育に関する情報提供 ・毎月発行するとともに、HPにも掲載し広く情報提供を行った。 学校給食における地産地消の推進 ・毎月 1 回 地産地消の日を設定し、地産地消の推進を図った。 ・まると長井給食の実施 1 回 510 千円 ・学校給食地産地消促進事業補助 427 千円 学校給食の充実 ・長井産はえぬきでご飯を提供した。 404 千円 ・レインボープラン認証栽培米経費を負担し給食費の負担軽減を図った。 498 千円 ・10 円/1 食を負担し学校給食の充実を図った。 3,778 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	5,941		509			5,432
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	調理場だより「虹のかけはし」を毎月発行し、学校給食献立とともに、食育に関する情報や給食メニューレシピ等を掲載し、学校給食に対する理解が得られるように努めた。 地産地消の推進では、地元食材をふんだんに使用するまると長井給食や県補助金を活用しながら地産地消の促進に取り組んだ。また、小学校 6 年生と中学校 3 年生を対象としたバイキング給食の実施や市内事業者より寄付を受け、鯉の甘煮やあやめ郷西瓜、米沢牛他地元産野菜をつかったいも煮等地産の食材を使用した給食を提供した。 なお、平成 29 年度から 1 食 10 円を負担することとしており、給食の充実を図っている。					

事 務 事 業 名	給食共同調理場維持管理・運営等事業					
事 業 の 内 容	PFI 方式による調理場の運営・維持管理の業務委託 施設整備費のうち令和 6 年度分の支払					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	新調理場での安全・安心でおいしい給食の提供 ・PFI 運営委託： 100,287 千円 ・PFI 維持管理委託：36,274 千円 ・公有財産購入費： 51,652 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	188,213				4,469	183,744
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	PFI 方式の導入により、効率的に建設・運営・維持管理等を進めることができた、安全・安心でおいしい給食を提供することができた。 また、より良い給食を常時提供するため、委託業者とモニタリング会議において情報交換を密に行い、適切な事業推進を進めている					

事 務 事 業 名	学校給食費等負担軽減事業					
事 業 の 内 容	食材価格高騰に対する学校給食費の補助					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	食材の高騰対策として、小学生 58 円/1 食、中学生 67 円/1 食を負担軽減支援事業として補助し、学校給食の質と量の確保を図った。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	23,138	20,408				2,730
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、食材価格の高騰等に対する給食の充実と保護者の負担軽減を図ることができた。					

事 務 事 業 名	外国語指導助手派遣事業					
事 業 の 内 容	平成 15 年から外国語指導助手（ALT）を 1 名配置し、平成 17 年 8 月から 2 名に増員。平成 29 年 8 月から 8 名体制で事業を実施。令和元年 8 月からは ALT プログラムコーディネーター 1 名を配置している。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	市内各小・中学校に 1 名ずつ配置（計 8 名）。 学校教育課に ALT プログラムコーディネーターを 1 名配置。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	39,408				29,900	9,508
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	子供たちが日常の学校生活の中で ALT と関わることにより、海外の文化を知り、国際理解を深めることができた。英語力 4 技能検定等の結果を踏まえて、今後は更なるコミュニケーション力を養うための ALT 活用授業を実施していく。					

事 務 事 業 名	教育相談員活用事業					
事 業 の 内 容	多様化する不登校児童生徒対策として、教育相談員を配置し学習支援等を行う「ほっとなるスクール」の開設や中学校での相談対応等を実施。また、日本語指導員を設置し、外国籍児童生徒の日本語指導等を実施している。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	1 教育相談員 3 名配置(ほっとなるスクール・南北中 各 1 名) 2 日本語指導員 1 名配置					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	3,036					3,036
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	子供たちの居場所としてほっとなるスクールや別室登校の利用を促し、学習習慣や規則的な生活リズムの維持に資することができた。より良い環境の整備や保護者への相談対応、関係機関との連携なども含めて、きめ細やかな対応を継続していく。					

事 務 事 業 名	幼保小等連携専門員派遣事業					
事 業 の 内 容	小学校へ入学後に発達障がい等が要因となり学習や生活に支障が出やすい児童に適切に対応するため、特別支援教育に明るい専門員が保育施設と小学校との連携を図り、情報交換や面談、指導助言等を実施している。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	保育施設・小学校等への訪問件数（のべ 273 回） 保健関連等会議（10 回）、教員研修会（5 回）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	3,446					3,446
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	幼児施設と小学校との連携を図り、早い段階で就学前の園児及び家庭の情報を把握し、面談の実施や小学校との情報共有を行うことで、入学以降の学校生活がスムーズに進む体制が構築されている。					

事 務 事 業 名	医療的ケア看護職員配置事業					
事 業 の 内 容	令和4年度から小学校に入学した医療的ケアを必要とする児童が安全に学校生活を送るために、医療的ケア行為を行う看護職員を配置している。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	医療的ケア看護職員数 3 名					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	2,976	988				1,988
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	該当児童の様子などを学校や関係機関と共有しながら、児童の成長に伴う変化等に合わせた医療的ケア体制を構築していく。					

事 務 事 業 名	学校教育支援員配置事業（小・中）					
事 業 の 内 容	困り感のある児童や特別な支援を要する児童生徒の在籍する学校に配置することにより、教員をサポートしインクルーシブ教育をより充実させる。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	小学校 長井小4名、致芳小2名、西根小1名、平野小1名、豊田小2名 計10名 中学校 長井南中3名、長井北中1名 計4名 スクール・ソーシャルワーカー 1名					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	38,146					38,146
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	特別な支援を要する児童生徒の学校生活を円滑にしていくためには、今後も教育支援員の配置を継続していく必要がある。また、教育支援員やスクール・ソーシャルワーカーと関係機関が連携していくことで児童生徒のより良い成長につなげていく。					

事 務 事 業 名	教育用コンピュータ整備事業（小・中）					
事 業 の 内 容	PC教室の情報端末、授業支援用タブレット端末、1人1台端末等のハード、学習支援ソフト等のソフトなど、児童生徒が使用するICT機器等の整備、保守及び使用に対するサポートを実施している。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	・修繕費 1人1台端末修繕 33台（小学校28台、中学校5台） ・教育用PC等整備台数（継続） 105台（小学校34台、中学校71台）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	11,383					11,383
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	1人1台端末及び学習支援ソフトを効果的に活用し、個別最適な学び及び協働的な学びに基づく授業を実施した。今後も、ハード・ソフト両面から保守管理及び使用に対するサポートを充実させていく必要がある。					

事 務 事 業 名	教職員用コンピュータ整備事業（小・中）					
事 業 の 内 容	校務支援システム等を導入して教職員の負担軽減を図るとともに、新学習指導要領が定めた情報化教育を踏まえた教育実践を進めている。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	・教職員用PC等整備台数(継続) 177 台 (小学校 112 台、中学校 65 台) ・電子黒板等整備台数(継続) 77 台 (小学校 52 台、中学校 25 台)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	11,234					11,234
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	今後の電子黒板と 1 人 1 台端末等の更なる活用に向けた環境整備に向けて、より高速で安定的なネットワーク環境の構築等を検討していく必要がある。					

事 務 事 業 名	就学支援事業（小・中）					
事 業 の 内 容	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対して援助を行う					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	●要保護準要保護児童生徒就学援助(18,166,215 円) 小学校 113 名 中学校 66 名 学用品費 : 3,262,741 円 新入学用品費 : 1,462,200 円 体育実技用具費 : 1,037,097 円 修学旅行費 : 1,586,779 円 学校給食費 : 9,019,398 円 オンライン通信費 : 1,798,000 円 ●特別支援教育就学奨励費(1,509,350 円) 小学生 29 名 中学生 9 名 学用品費 : 271,110 円 体育実技用具費 : 60,088 円 新入学用品費 : 163,200 円 修学旅行費 : 96,573 円 校外活動費 : 10,668 円 学校給食費 : 858,711 円 オンライン通信費 : 49,000 円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	19,676	782				18,894
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	教育基本法第 4 条第 3 項及び学校教育法第 19 条の規定により実施する事業。保護者の経済的負担を軽減や児童生徒が安心して就学できるようにするため、本事業の継続的な実施が必要である。					

事 務 事 業 名	英語検定料等補助事業					
事 業 の 内 容	長井市の生徒の学習意欲と英語力向上を目的として英検 I B A、英語検定料について全額補助を実施している。					
指 標 名 及 び 令和 6 年度実績値	英検 3 級以上取得率 平成 28 年度 20.3% 29 年度 32.3% 30 年度 25.7% 令和元年度 27.7% 2 年度 26.7% 3 年度 29.3% 4 年度 24.4% 5 年度 22.2% 6 年 25.3%					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	398					398
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	今後は小学校からのコミュニケーション能力の向上に向けた英語学習の実施や教職員の指導力向上をめざした研修の充実など対策を講じていく。					